

Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



10周年記念特集号

1992・No.40

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

巻頭言 APDAの10年、これからの10年…………… 1

人口問題が注目されるとき

APPPDA 10周年を迎える…………… 2

● 挨拶 撈∥プラソップ・ラタナコーン／宮沢喜一／園田博之
北谷勝秀／福田赳夫／ハルフダン・マラー

● 基調講演∥大来佐武郎…………… 29

■ 議長人事は保留 AFRPPD運営委員会

副議長に桜井新(日本)とマインドラ・プラサド(インド)の両氏…………… 41

■ 訪日ベトナム議員団友好親善の輪を広げる…………… 43

■ パネルディスカッション アジアの人口と農業開発…………… 47

∥ パネラー∥ 岡崎陽一・黒田俊夫・川野重任・原洋之介
・ M・モスレ・ウディン

■ カントリー・ペーパーの発表…………… 71

・ オーストラリア・バングラデシュ・中国・インド・インドネシア
・ 日本・韓国・マレーシア・ネパール・ニュージーランド・
・ フイリピン・シンガポール・スリランカ・タイ

― 日本生産性本部から感謝状― APDAのスライド・優秀賞受賞で…………… 115

にゆうすふおーらむ…………… 116

APDA・日誌…………… 132

APDA賛助会員ご入会のお願ひ…………… 133

財団法人アジア人口・開発協会 役員名簿…………… 134

(財)アジア人口・開発協会発足並びに事業経過…………… 135

本協会実施調査報告書及び出版物

巻頭言

APDAの10年、これからの10年

—— 貢献と新しい役割 ——

一九八〇年代は歴史上特筆すべき十年であった。世界経済の停滞の中で東アジアとアセアンは世界のどの地域よりもめざましい高度経済成長を遂げ、世界経済活性化に対する多大の期待が寄せられた。そして、同時に人口転換を達成し、あるいは達成しつつある。人口・開発論の実践的先駆者の役割を果たした。

しかし、世界における人口増加と無計画な開発による地球環境問題が一九八〇年代中頃から登場してきた。そして、八〇年代終りから九〇年代にかけて、世界政治体制の無秩序化が始まった。ベルリンの壁の崩壊を契機として、東欧、ソ連邦の解体という人類の思想的外科手術が行なわれ、世界は民族戦争という新しい苦悩にいためつけられている。

人口、開発、環境そして民族戦争、これらはすべて人類自身の活動、行動の結果であり、人類自ら墓穴を掘る愚かな努力に熱中しているようにさえ思われる。一九九〇年代という二〇世紀最後の十年をどのように考えたらよいのであろうか。国連は、この十年のわれわれの行動いかんが二十一世紀の人類の運命を決定するといっている。一九九二年六月のブラジルでの環境と開発（地球サミット）の大会議、同年八月の第4回アジア・太平洋人口会議、一九九四年の世界人口会議と人類の運命をうらなう世界会議が続いている。

APDAが一九八〇年代にアジアの人口・開発にアジアの国会議員活動を通じて果してきた役割は大きい。人類の運命は世界人口の六十割を占めるアジアの行動にかかっている。アジアの国会議員の結集を通じて、人口・開発・環境の総合的解決をはかるべきではないであろうか。

その推進は、一九九〇年代に課されたAPDA新しい使命である。

（黒田 俊夫）

注目されるとき

迎える

2月25日、東京で 16カ国代表が集い 記念式典

人類と地球の平和的共存を旨として発足した財団法人アジア人口・開発協会（APDA）と、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の設立十周年記念式典と記念事業が二月二十五、六の両日、東京のホテルニューオータニで意義深く盛大に行われた。

参加国は日本初め中国、インド、



開 会 式

(財)アジア人口・開発協会 (APDA)

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

“人口問題”が

10周年を



会 場 風 景

韓国、オーストラリア、タイ、インドネシア、フィリピン、スリランカ、ニュージーランド、マレーシア、シリア、ネパール、バングラデシュ、シンガポール、ベトナムの十六カ国の国会議員代表と国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）など関係国際機関代表、専門家など一五〇人が出席した。

アジアの人口が人類の未来を決める

宮沢首相がメッセージ

第一日目の二十五日は、午前十時から、十六カ国の国旗が飾られた「翠鳳の間」会場で開会式が行われ、それぞれ別項のような挨拶、祝辞が述べられた。園田博之・厚生政務次官にメッセージを託した宮沢喜一首相は「二十一世紀を目前にして、地球上ではいま、人類と地球がどうしたら共存していけるかが最大の課題になっている。そのキーポイントが「人口問題」であるといわれている。地球人口の六割を占めるアジアの人口の行方が、世界人類の未来に決定的な影響を持っているといっても過言ではない」と、人口問題、なかんずくアジアの人口の動態の重要性を指摘。

人口分野で非西欧諸国で初めて多産多死から少産少死へと転換に成功したのが国である、と述べ、人口問題の先達である故岸信介元首相と、福田赴夫元首相の偉大な功績を讃え、誇りにしていると、人口問題に関して世界における日本の役割り、アジアにおける日本の役割りについて、今後ともさらに深い関わりを持っていかねばならないとの思いを新たにしている、としめくくり、参会者を力づけ感銘を与えた。

大来佐武郎氏が「基調講演」

引き続き、午前一一時から大来佐武郎氏（内外政策研究会々長、元外務大臣）の「アジアの人口、開発と環境」と題する貴重な示唆に富んだ基調講演（別面掲載）が行われた。

しめやかに“偲ぶ会”

佐藤隆 A F P P D 議長・
ミッタール同代行の遺徳讃え



“偲ぶ会”で追悼の挨拶をする
福田赴夫元首相

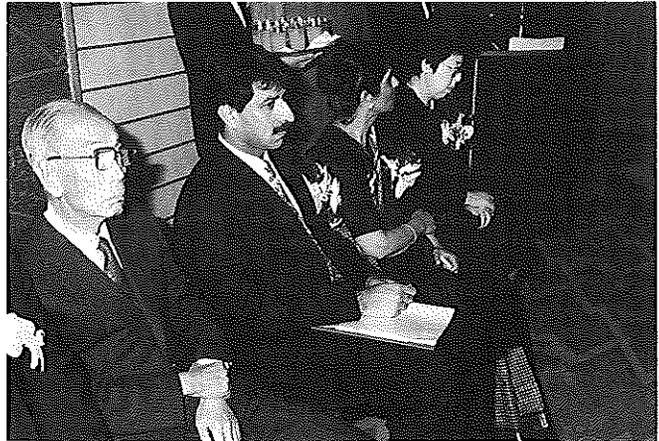
正午からは“梅の間”会場で昨年四月十七日急逝した佐藤隆 A P P D 理事長、A F P P D 議長（衆議院議員、元農水相）と、本年一月十日急逝したサット・ポール・ミッタール A F P P D 議長代行（インド国上院議員）の死を悼む“偲ぶ会”が、しめやかに営まれた。

会場中央には、在りし日の両氏の遺影が飾られ、鹿野道彦・A P P D 理事、国際人口問題議員懇談会会長代行（衆議院議員、元農水相）が主催者挨拶。福田赴夫・国際人口問題議員懇談会名誉会長、人口と開発に関する世界議員委員会（G C P P D）会長、松村昭雄・G C P P D 事務局長が、それぞれ生前の両氏の業績と遺徳を讃える追悼の言葉を述べた。

両氏と親交のあった福田赴夫元首相は「佐藤君はどこへ行ってもすぐその国の人と話すボディ・ランゲージの達人で、ざっくばらんな人



しめやかに、献杯、



〆恩ぶ会、遺族席の佐藤耀子夫人（右端）
とラリタ・ミッタール夫人（右から二人目）

柄で慕われ大活躍した。

ミッタールさんはエネルギーギッシュで人口問題に精通していた。二人の大変なリーダーを失ったことは世界にとっても大きな損失だ」と、しみじみと感慨を語った。

この席には、遺族の佐藤耀子夫人と、インドからラリタ・ミッタール夫人も出席したが、佐藤夫人は「死ぬ直前まで責任を全うした主人は立派だった。主人の分まで皆さんに活躍して頂きたい」と、一身を捧げて人口と開発問題に取組んだ生前の氏の真執な姿を語り、参会者は改めて偉大だった佐藤氏の人間性に心打たれた。

アジアの人口と農業開発

「パネルディスカッションで盛り上がる

午後は二時から「アジアの人口と農業開発」と題するパネルディスカッション（別面掲載）が「翠鳳の間」で行われ、活発な質議があり、盛り上がった。

スライド「日本の地域開発と人口」も上映

このあとスライド「日本の地域開発と人口」(APDA企画・監修、日本生産性本部制作)が上映された。このスライドは日、英、中国、インドネシア四カ国語に翻訳され、アジア各国や日本国内の関係機関に配付されたが、毎年、財団法人日本船舶振興会とUNEP(国連人口基金)の補助金によってつくられており一九九〇年の教育映画祭で「高度化社会への日本の挑戦」がスライド部門で優秀賞を獲得、一九九一年も「日本の環境・人口・開発」が連続して優秀賞に輝いている。同スライドはAFPPDの各国はじめ国内外の関係団体に配布された。

和やかに記念レセプション

笹川良一、黒田俊夫、川野重任
3氏を表彰



盛大に和やかに

「十周年記念レセプション」は午後六時半から「麗の間」で和やかに、盛大に行われた。

主催者を代表してブラソップ・ラタナコーンAFPPD事務総長、前田福三郎APDA理事長代行が十年間の協力に感謝する挨拶を行い

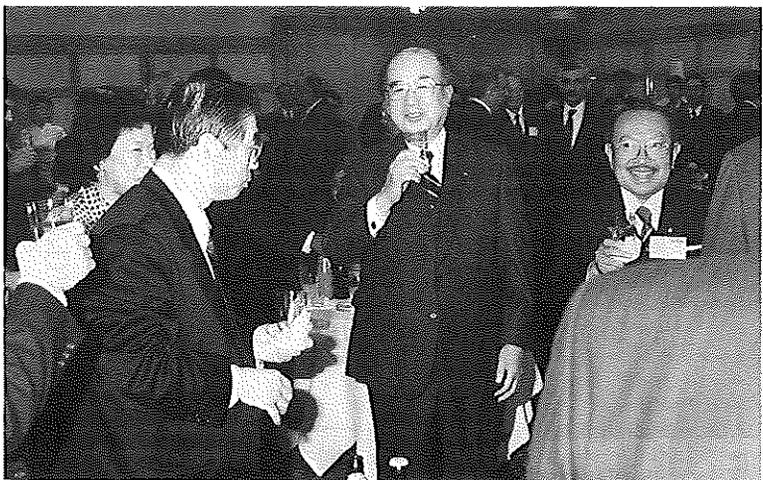
来賓を代表して中山太郎・国際人口問題議員懇談会会長（前外相）が祝辞を述べ、笹川良一・日本船舶振興会会長からも祝電が届けられた。この席上、APDA設立以来、世界平和の旗印を掲げ、一貫して資金援助を続けている笹川良一・日本船舶振興会会長と、アジア全域にわたってAPDAが実施している人口、農業開発調査に参加し、指導されてきた黒田俊夫・日大人口研名誉所長（人口分野）と、川野重任・東大名誉教授（農業開発分野）の三氏の優れた功績を讃え、前田福三郎APDA理事長代行から表彰状と記念品が贈られた。笹川良一氏は公務のため出席できず、三月五日、東京・虎の門の日本船舶振興会で前田理事長代行から苦米地・日本船舶振興会理事に手渡された。乾杯は王偉AFPPD副議長の音頭で行われ、一時間半にわたって思ひ出話に花を咲かせ、和気あいあい、さらに友好を深める楽しい集いとなった。



表彰をうける黒田俊夫氏



表彰をうける川野重任氏



談笑がつづき、友好のきずな
しっかりと、祝賀会会場

10年を祝って

あいさつ

メッセージ

ご尽力に感謝し、さらに前進を誓う



財団法人アジア人口・開発協会

理事長代行

前田 福三郎

人口と開発に関するアジア議員フォーラム副議長の王偉先生、ガッサン・タヤラ先生、また事務総長のプラソップ・ラタナコーン先生、各国代表の皆様、来賓の皆様、アジア人口・開発協会を代表して、ご参加の皆様にご尽力いただきました先人たちと皆様のおかげで、私の大きな喜びとするとところでございます。

この度、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」と私共の「財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)」がともに設立十周年を迎えることができました。ひとえにこれまでアジアの人口と開発問題にご尽力いただきました先人たちと皆様のおかげでございます。衷心より感謝申し上げます。

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」と私共の「アジア人口・開発協会」は一九八一年に中国・北京で開かれました「北京会議」の決議を受けて設立されました。まず私共の「アジア人口・開発協会」がアジア議員フォーラムの活動母体として一八九二年二月に設立され、一九八二年の三月にインドのニュー・デリーで「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」が発足しました。

AFPPD と APDA が設立されてからこの十年の間に世界は歴史

的に激しく移り変わりました。十年前には想像することも出来なかったソ連・東欧圏の急激な変化、非常に広い地域で地球環境の破壊の進行など、この十年の間に社会環境・自然環境ともに急激な変化を経験しております。

激増する地球人口の圧力が高まる中で「次世代の可能性をそぐことなく現在の必要性を充足させる」という持続的開発の理念のもとに設立された AFPPD と APDA の二つの組織はますますその役割の重要性を増しております。私共の財団の設立者で AFPPD 創設者の一人でありました佐藤隆先生が「飢えて死ぬために生まれてくる子供があつてはならない」とつねづね申しておりました。この思ひは、ここにご参集頂きました皆様共通の思いであると思います。いかに地球人口の爆発を押さえ持続的開発との調和を図るか、この問題の解決は極めて困難であります。しかしながらこの困難な問題に取り組むことなく世界の平和も人類の未来もありません。特に我々のアジア地域は世界人口の約六割を占め、その人口規模の大きさから世界人口増加のキャスティング・ボートを握っているといつても過言ではありません。私共の使命は極めて大きなものであります。

設立以来、この十年の歩みの中で AFPPD と APDA は重要な役割を果たしてまいりました。これは皆様方の献身的なご尽力なくしては果たしえなかつた事であります。しかしながら十年前に予測された数値まで人口増加率を低減させることに私共はまだ成功しておりません。十年前に予測された数値を越えて進む人口増加、環境破壊は十年前に私共が抱いた予見が正しかった事を証明しております。私共の歩みはまだ道なかばであります。崇高な理想に向かい、今後これまでの十年間を越える更なるご協力とご支持をお願い致したいと思ひます。

この AFPPD と APDA 十周年記念行事の後、二日目には私共ア



記念誌を刊行

AFPPDは、APDAの編集で設立10周年を記念して

「人類と地球の平和的共存を求めて」と題するAFPPD10年の歩みを刊行。また、APDAが過去7年間行ってきた「日本の人口と開発」シリーズを合本としてまとめた。

アジア諸国の国会議員、国連、国際関係機関、日本国政府関係機関、大学、関係機関などに配布した。

アジア人口・開発協会の主催で「第八回人口と開発に関するアジア議員代表者会議」が開かれます。実質的な討議を通し人口と開発問題に関する解決の糸口を探ることができればと思っております。私共のアジア人口・開発協会も微力ながらお手伝いさせていただきます。

最後になりましたが、AFPPD議長であり、APDA理事長であられた佐藤隆先生、AFPPD議長代行であられたサット・ポール・ミッター先生のお二人が昨年今年と相次いで亡くなられましたことはアジアにとっても世界にとっても大きな損失であり、またAFPPD関係議員を初め私共にとっても大きな痛手であり悲しみであります。

私共は偉大なお二人の数々の業績をたたえ、偲ぶとともにご遺志を継ぎ、さらに大きく活動の輪を広げてまいりたいと思います。有り難うございました。

GOOD, DOB, BETTER, BEST へ向かって…



人口と開発に関する

アジア議員フォーラム

事務総長

プラソップ・ラタナコーン

福田先生、ご出席の皆様、今日、ここで皆様方をご歓迎申し上げますことをたいへんうれしく思います。

この会合は財団法人アジア人口・開発協会、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの十周年記念でございます。ですが、私共は悲喜こもごもの気持ちで今日、ここに出席しております。

エイシャンフォーラムも十周年を迎えまして、人間でいえばティーンエイジャーに入りました。ティーンエイジというのは、人生の中で最もすばらしい時期の一つです。エイシャン・フォーラムも十歳に達したということ、これからティーンエイジャーとして成長し、拡大し、そしていろいろな新しいアイデアや新しいプログラムを実験していける時に来たと思います。

この喜びの一方で、深い悲しみに私共は沈んでおります。私共の重要な大黒柱を三人失いました。佐藤隆先生、安倍晋太郎先生、そしてサット・ポール・ミタール先生です。

佐藤先生と安倍先生は、私共の運動の魂であり、そして心臓であり、そして生命でありました。そしてミッター先生は、この運動の屋台骨として、背骨として、これまでこの運動を拡大して下さいました。ミッター先生は、人口と開発のために命を捧げられたといっても過言ではありません。

エイシャンフォーラム、及び私、両方を代表いたしました。一九八一年以来、個人的にも三先生にたいへんな敬意を払っておりました。

エイシャン・フォーラム、グローバル・フォーラムのために命を賭けて下さった三先生、本当にありがとうございました。

三先生の御功績・御尽力を忘れることはないと思います。一年間に三人の大事な家族の大黒柱を失うということは、耐え難い悲しみであります。しかしながら、私達はこれに耐えて前進しなければなりません。

有名なルイス・パスカル、パスツール先生がおっしゃったことを引用したいと思います。仕事は、絶対に止まることはない。そうです。私共はこの精神を持って前進していかなければならないと思います。

サット・ポール・ミッター先生は AEPD のプログラムを実行するだけではなく、新しい会員を拡大するということで大きな仕事をなさいました。また、国連とも手をつなぎました。

すべての人々のために健康を、すべての人々のために幸福を。これを二〇〇〇年までに実現しようというものであります。エイシャン・フォーラムは、地域的にも西アジアから太平洋まで、広範囲な守備範囲を持っております。そしてこのアジア・太平洋地域に世界の人口の過半数が住んでおります。

中国、インドは最も人口の多い国といえましょう。また、太平洋の小さな島は国もそうです。

このアジアのなかには貧困があります。そして最も貧困な国と世界で一番、富める国がアジア・太平洋地域に共存しているのです。また経済的な大躍進をしている諸国、これもアジア太平洋地域にございます。ということは、とりもなおさずエイシャン・フォーラムがたいへんに大きな責任を担っているといえましょう。

私共のプログラムはこれらの現実を心に入れ、そして政治家に対し、人口、開発、環境の重要性を認識させるという仕事をしています。

それだけではありません。子供の権利、お年寄りの介護、そしてこれからますますその数が増えていく青少年に対する対策、婦人の地位、女性の地位についても心を砕いていかなければなりません。アジア・イン・アクションというプログラムによりまして、私共は生活の質を更に向上させていきたいと考えております。この十周年記念に当たりまして、私共は将来に対する活動、計画を見直し、そして更に改善していきたいと考えております。

国内委員会をさらに強化なものとし、国家レベルのプログラムを導入したいと考えております。そして更なる新しい国をメンバーとして取り入れたいと考えております。特に西アジア、中東、それだけではなく、この十年間、多くの活動を行い、このような形で多くの国を巻き込んでまいりました。

また、私はアジア人口・開発協会、APDAに対し十周年おめでとうございますと心から御礼、お祝いを申し上げます。APDAとAFPPDは双子のようなものです。同じ目的をもって進んでおります。このAPDAに対し、このような十周年式典をお祝い下さいますを心からお礼申し上げます。

加えて皆様方、今回ご出席下さいます誠ありがとうございます。皆様にご出席下さることによって、私共はさらに精神的にも支えられている気持ちがあります。UNFPA、それからグローバル・コミッティに対し、また日本の方達に対し、これまでありがとうございますございました、そしてこれからもどうぞよろしくとお願いしたいと思います。

また、仲間の国会議員の皆様方、「人口と開発」という大きな目的のために、これからも是非ご活躍下さいますよう、お願いをいたします。

今回のテーマに合わせて、私は最後に一言、申し上げますと思います。

親から引き継いだ時よりも、少しでもよい世界を子供達に残そうではありませんか。やさしさ、善意というのは、絶対に失敗しない投資であるとは考えております。Good, Better, Bestということですが。即ち、GoodがBetterになり、そしてBetterがよりBestになるまで、私共は力を合わせていかなければなりません。皆様方のご成功をお祈りしたいと思います。ありがとうございます。

日本の役割り自覚し

さらに深い関わりを持つ

内閣総理大臣 宮 沢 喜 一

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会の設立十周年おめでとうございます。

ご列席のアジア各国国会議員の皆様はじめ関係者各位に心からお祝い申し上げます。

私達はやがて、二十一世紀を迎えようとしておりますが、いま地球上では、人類と地球がどうしたら共存していけるか—ということが最大の課題になっております。

そして、そのキー・ポイントが「人口問題」である、といわれております。

世界の人口は現在五十四億人、うち私達の住むアジアの人口は三十二億人にのぼり、実に地球人口の六割を占めております。まさに、アジアの人口の行方が、世界人類の未来に決定的な影響を持っている、といっても過言ではありません。

一九八二年、アジアの人口問題に対処するために、各国の指導的

立場にある国会議員の皆様が、それぞれの国の政治体制、社会構造、風俗・文化、宗教など様々な違いを乗り越えて人口と開発に関するアジア議員フォーラムを設立され、人類の将来にとって大切なこの問題に真剣に取り組んでこられました。私は、その先見の明と、ご精進に深甚なる敬意を表するものであります。

また同時に、人口と開発に関するアジア議員フォーラムに側面から協力してこられた財団法人アジア人口・開発協会の地道な活動に對しても、高く評価するものであります。

人口分野において、非西欧諸国ではじめて多産多死から少産少死へと転換したのがわが国である、と聞いておりますが、わが国の人口問題への対応は、故岸信介元総理と、本日ご列席の福田赳夫元総理の両先生の偉大なご指導によって発展したものであります。的確に人類の将来を予見され、これを国際的な活動にまで拡大された両先生の高い識見に、私達は尊敬の念を禁じ得ません。

いま、世界は、歴史上かつてない大転換期を迎えております。急速な東欧圏の変革、ソ連邦の解体など、冷戦構造の中で形成されておりました国際情勢は一変し、新たな平和秩序の構築が求められております。

私達は、世界史上初めて経験するこの変動の中で、人類が平和に共存できる社会を作らなければならない大きな責任と使命を担っているのであります。

この中で人口問題は、現在では単に一国の問題にとどまらず、地球的規模で人口と地球の持つ扶養力との関係で考えなくてはならない問題となってきました。

また近年、このことと密接に関わりのある「環境問題」が大きくクローズ・アップされてまいりました。私達の地球を、どのようにして環境破壊から守り、健全に保持していくか、いま真剣に問われております。

地球環境を重視しながらの人口扶養力、という観点からこの問題に取り組まれている人口と開発に関するアジア議員フォーラムの活動に、世界は注目しております。

私は、この問題に関する世界における日本の役割、アジアにおける日本の役割について、今後ともさらに深い関わりを持っていかねければならないと、思いを新たにいたしております。

ご列席の皆様との交流と活動が本日を機に、さらに一層盛んになり、人類と地球の共存の基本である、人口問題の解決が促進されますよう切に祈念してやみません。

力を合せて「アジアの人口問題」解決を



厚生政務次官

園 田 博 之

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会が設立十周年を迎えられたことに対し、心からお祝いを申し上げます。

ただいまの総理のご祝辞にもございましたように、わが国の人口問題への対応は、故岸信介元総理と、本日ご列席の福田赳夫元総理の両先生の偉大なご指導によって発展したものであり、私は両先生を大きな誇りに思っております。

また、財団法人アジア人口・開発協会を設立された故佐藤隆先生、佐藤先生とともに人口と開発に関するアジア議員フォーラムの生みの親といわれるインド上院議員の故サット・ポール・ミッター先生におかれましては、人口問題に対する功績が高く評価されている

ところであります。本日のこの意義深い席に、おふたりのお姿を見ることができないのは誠に残念であり、寂しい限りであります。昨年、今年と相次いで亡くなられた両先生のご遺徳を皆様とともに偲びたいと思います。

人口問題は、世界の経済・社会において、最も基本的かつ大きな制限要因であり、人類と地球が共存していくために、まさにキー・ポイントとなっています。人類と地球の現状を考えてまいりますと、先ず「人口爆発」を食い止めることが必要です。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会が取りあげておられる「開発」とは、「次世代の活力を殺ぐことなく、現世代の必要を満たす持続的開発」という意味であると承知しておりますが、人口問題に取り組んでいく上で、極めて重要な考え方であると思えます。

厚生省といたしましても、人口問題の重要性を十分に認識しており、本日ご列席の皆様と力を合わせて、アジアの人口問題に取り組んでまいりたいと考えております。

終わりに、人口問題に対して、熱意をもって取り組んでおられる人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会の今後ますますのご活躍を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

今世紀最後の10年に全力を

国連人口基金(UNFPA)

事務局次長

北谷勝秀



国連人口基金のナフィス・サディック事務局長に代わりまして、本日、人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア人口・開発協会の晴れの十周年式典にご参集になりました各国国会議員の諸先生方に、心からのお祝いを申し上げます。

ナフィス・サディック事務局長がかねてより国会議員諸先生方の活動、なかんずく人口問題に関して広く意識の高揚と理解の増進に努めておられます皆様方のご活動に深く関心を寄せておりますことは、ご承知のとおりであります。従いまして、今回かねてからの止むを得ぬスケジュールのために出席出来なくなりましたことを、事務局長も誠に残念に思っているところであります。しかし人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びにアジア人口・開発協会の栄ある十周年に寄せて、事務局長も心から祝福しておりますことを、ここにお伝えさせていただく次第であります。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びにアジア人口・開発協会は、昨年急逝をされました初代議長、佐藤隆先生と、これまたつい先月急逝されました初代事務総長、サット・ポール・ミッター先生のご尽力によりまして、一九八二年に設立されました。佐藤、ミッター両先生は、アジアの開発の歴史におきまして、人口問題が正当な位置を占めるべく、誠に献身的な活動を続けられたのであります。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びに財団法人アジア

人口・開発協会がこうして十年の歳月に渡り、各国政府とその国民を繋ぐ、なくてはならない掛け橋となり、また人々の求めるところを世に訴えるという活動をする事が出来ましたのは、まさしく偉大な二人の先駆者のご功績に負うところ、誠に大きなものがあります。両先生のお力によってこそ、アジアの多くの国が、人口政策を發展させ、人口問題に取り組み、それぞれの国民の生活の質を高める上で大きな成果を上げることができたのであります。

十周年を迎えました二つの組織は、見事な飛躍を遂げて参りましたが、同時にまた、今後に残している課題も少なくありません。こ二十年、アジアの人口が三十億を突破する一方で、世界の人口もまた五十億の大台に乗りました。人口の増加率においては緩和の傾向が見られますが、しかし安心出来る水準というのはまだ先のことであります。

こうした理由から、私たちは決意を新たに、アジアの諸地域において、人口と開発の問題で人々に手を伸ばし、すべての人々が食糧と教育における自立を確立出来るよう援助していくことが重要であります。これこそ佐藤、ミッター両先生が、その政治生命をかけられた事業でありました。この目的を達成する上で最も重要なものは効果的な活動を計画、展開していく上で必要となる資金であります。これは、人口と開発に関するアジア議員フォーラムが採択したバンコク宣言の行動要請に明示されている点であります。開発途上国の人口問題を解決するために、各国政府が、国際的な人口援助活動、特に国連人口基金の活動に対して、財政的協力を強化するためのあらゆる努力を行うよう訴えております。

アジアにおきまして、この行動要請を現実のものとするために、国会議員の諸先生方が果たされる役割は、極めて重要であります。この点をよくご理解いただくことが始まりであります。ここに集まりの諸先生方におかれましては、既に十年前から目を見張るご

貢献をされてきております。それがさらに強化され、そしてより一層大きな成果を上げられますよう、お祈りする次第であります。国連人口基金としましては、先生方の貴いご努力に、今後とも密接な協力を続けさせていただく所存であります。

一九九四年の人口と開発に関する国際会議を迎えるに当たり、今世紀の最後の十年において人口増加率を大幅に低下させるべく、力を尽くすことが必要であります。その意味でも、人口と開発に関するアジア議員フォーラム並びにアジア人口・開発協会の皆様方と、緊密かつ効果的な協力関係を切望する次第であります。

この記念行事のご成功を心からお祈りいたしますと共に、皆様方の今後のご成功をお祈りして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

地球環境も根源は“人口問題”

人口と開発に関する

世界議員委員会会長

元内閣総理大臣

福田 赳 夫



今日はエイシャン・フォーラムができ、またアジア人口・開発協会ができ、それから十年のめでたい日だというわけですが、人口と開発問題にご尽力なさっているアジア諸国の皆さん、また前田 APDA 理事長代行、プラソップ事務総長、また国連からわざわざ北谷次長もお見え下さいました。

先程はまた総理大臣からメッセージをいただき、さらに厚生大臣、政務次官からは厚生省を代表して祝辞をいただき、そういう中で、この記念式典がとり行われるということは、この両機構の成立に深

く関与いたしました者といたしまして、感銘のいたりでございます。先程のお話の通りでありますが一九八一年に北京でアジア議員の集会をいたしました。私も、そこへ参加したわけですが、この会議は極めて重要な会議だったので。

この会議で人口問題に対する意識がアジア全域、全世界でたいへん盛り上がったからです。そういうことを象徴いたしました、この会議の宣言におきまして、明らかにされたようにアジア諸国におきましては、人口増加率目標を設定しよう。その目標は、世紀末までにアジアの人口増加率を一割にという目標であったわけです。

これは極めて重大な決定であり、宣言でございます。それからこの二つの仕組みもそういう中で、生まれることになりました。翌年これが実現をするということになり、今年がちょうど十年になるわけであります。この十年の間に、国連人口基金事務局長といたしまして、設立以来、人口問題の象徴というような形で活躍されましたラファエル・M・サラス氏が亡くなられ、次いでこの会議の最初の議長である佐藤隆さん、また今年になったらミッタールさんがですね、あの頑固、頑健なミッタールさんが相次いでお亡くなりになりました。

私共は、このお二人がお見えならぬことを深く残念に思うわけですが、その志を我々が継いで、これを実現しなければならぬと思います。

あと八年経ちますと二十一世紀です。二十世紀は終わるわけでありませう。私はこの二十世紀を顧みてみまして、二十世紀という世紀は二つの大きな危険なものを、二十一世紀に残すことになったと思うのです。

一つは、何か。これは政治的、軍事的側面の問題であります。とにかく、この地球が二十世紀の下五十年、におきまして二つに割れてしまったことです。アメリカを頂点とする西側、ソビエトを頂

点とする東側、二つの陣営に相分かれまして、陣取り競争を展開する。その陣取り競争がだんだんエスカレートするわけです。

その中核をなすものは軍拡競争である。軍拡競争も、高じに高じまして、遂に核兵器の開発競争が、中核になるというようなことになり、今、地球上には地球人類を六十回以上も壊滅できるだけの核兵器が蓄積されるにいたったわけです。これをなんとかしないといけないわけです。

両陣営におきましても、その核兵器の問題については、非常に注意深く対処はしていたものの、どんな事態が起きて、どんな愚か者が飛びでて、それに手を掛けないとも限らないのです。誰もこの手を掛けないという保証はないわけでありますから、我々は非常に危険なものを持つにいたったわけであります。しかし、この問題は、特にこの一年間の世界の動きの中で、もう対立はいかん、対立から協調へということではなければならない、という流れとなり、そういう中で軍拡であってはならない、軍縮でなければならぬ、という裏腹の流れが出てきて、一つの明るい展望もできるわけであります。

もう一つ。核爆弾じゃく今度は人口爆弾です。申し上げるまでもありませんが、学者の皆さんの検討によりますと、イエス・キリストの時代、世界人口が二億だといわれるんです。これは推計でしょうが。それから一九〇〇年経つ。それで二十世紀の初頭になると、実に十六億人に増える。

ところが今世紀初頭の十六億人が今世紀の末までにどうなるかというところ、十六億人が六十四億人に近接をするということが確実視されることになった。四倍になったんです。核爆弾ではありませんが非常に恐ろしい人口爆弾ということになってきておるわけであります。さてこれがこのような状態で、続いたら一体どうなるのか。

計算すれば、二十一世紀には世界人口が四倍になって、二百五十億人になるそうです。一体、地球の資源は、エネルギーは、あるい

は地球環境は、そんな人口を支え得るのであるのか。今、二十世紀の世紀末になって静かに考えてみると二十一世紀の中頃以降の時期になりますと、人類の存続、これが問題になることになることは、まず間違いないところであろうと言われておるのであります。

そういう問題の中で、非常に解決困難であり、しかしながら同時に機軸的な問題はなにかというと、これは人口問題です。人口問題、その根源を探ってみると中々、難しい問題が多いわけでありませけれどもそこから出て来るいろんな問題がある。

リオデジャネイロで六月に世界の環境サミットというのが開かれます。その環境問題には、世界中の人が大きな関心を寄せており、そこに集まる人は五万人に及ぶであろうといわれています。このくらい関心を持たれておりますが、こういう難しい問題の根源は、人口問題にあるのです。

ところが、私は非常に残念に思っておりますのは、あのリオデジャネイロにこれだけの人が集まるのは、現象的な地球環境の問題だけをとらえて集まるうとしているのです。そうじゃないんです。人口、そして同時に環境というようなとらえ方でなければならぬだろうというふうに思うのです。私はずっと日本の政界の皆さんにも、人口問題が機軸なんだと力説してきました。

いろいろ人口問題から問題が発生しておる。環境問題はその最たるものであるというふうなことを言っておるわけでありませが、その私の提唱に対して、深い理解を持ってきておる人が出てきた。

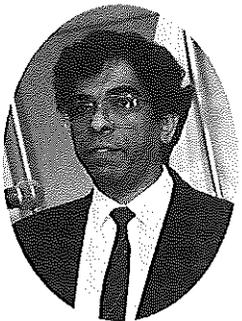
私はそれを非常に喜びとしておるんですが、元日本国首相、竹下登君です。竹下君はそういう立場に立って、今、リオ・デ・ジャネイロに行つて、世界の皆さんに、「基本は人口問題ですよ。人口問題の解決やらなければ、環境問題の解決はないんですよ」という点を主として力説しようとして、自ら、リオデジャネイロに出向くということ、私に話しております。

私は人口問題は爆弾だと申し上げましたが、ほんとにこれが爆弾なんです。この問題処理に成功するか、しないか、このことが、人類の存続を決めるんだというところまで考えておるわけです。

皆さんがそういう非常に重要な問題に熱心に取り組まれて、特にこの十年、よく努力されておる。私は、皆さんに心から敬意を表して、疑わないところでありますが、これからさらに、危機は迫っておる。迫る危機の打開を目指しまして、皆さんが、本当に協力一致して、世界の人口問題の中でアジアが非常に重い立場にあるわけですので、どうかひとつ、ご検討をお願いしたいということを乞い願っています、ご挨拶にいたします。

ありがとうございます。

具体的目標を設定し、 持続的開発可能な取組みを



国際家族計画連盟（IPPF）

事務局長

ハルフダン・マーラー

福田先生、議員の先生方、お集まりの皆様方、この栄えある機会にハルフダン・マーラー、国際家族連盟事務局長の代理人として、ご挨拶をさせていただきます機会を得ましたことを非常にうれしく思います。

ハルフダン・マーラー事務局長からくれぐれもよろしくということとでございました。そして今回のミーティングの成功を心よりお祈り申し上げますというところでございました。

まず最初にこの席にお招きいただきましたことを非常にうれしく

思います。このようなアジアの議員の皆様方のお集まりになる栄えある席で、ご挨拶の機会を与えられましたことは、私にとりましても国際家族計画連盟にとりましても、非常に名誉なことであると心得ております。

人口と開発に関する国会議員の運動は、アジアに端を発しております。過去十年間にこのような国会議員の活動が世界中に広まりました。そして今では、アメリカ、アフリカ、ヨーロッパにまで達しております。この十年間の間に議員活動というものが、世界のネットワークに発展していったわけです。

人口と開発に関するアジア議員フォーラムはアジアで非常に活発な活動を展開しております。様々な国々の議員の先生方のご参加、支援を得ております。国会議員のグループの皆様方の参加、ご支援をいただいているのみならず、それぞれの国の政府が、人口の力学というものを理解し、政策を打ちたてる際にこういった人口の安定増ということを全体の開発、枠内で考えていこうという姿勢を打ちたてるのにお役に立っていると思います。

と申しましても、仕事が終わったわけではございません。人類には様々な問題が山積しております。環境の質を維持すること、また天然資源の使い方につきましても、維持できるような節約をするということ、途上国において経済、社会発展を達成するということ、また人口の安定増ということでございます。毎月のように出生数が死亡数を約七五〇万から八〇〇万上回っております。こういう状態が続きますと、紀元二〇〇〇年までには、また十億人、人口が増加することになります。十一年、十二年ごとに人口が十億人ずつ増加していくこととなります。ですから今世紀末までには六十億人、また紀元二〇二〇年にはさらに八十億人とも一〇〇億人ともいわれております。

このような急速な人口増が続きますと、いわゆる貧困の悪循環を

断ち切るための大きな障害となってしまう。

アジアには世界の人口が集中して、非常に人口密集地となっております。今日、アジアは世界人口の五十五割から六十割が住んでおります。ですから世界の人口がここ三十年間と同じように勢いで伸び続けるのか、二十一世紀までの間に一二〇億とか一五〇億といったような状態にまで爆発的に増加するのかどうか、それを決めるのは今日の政策であると思います。

ですから具体的な目標を設定し、プログラムに取り組むために持続的な開発を可能にするようなそういった取り組みを今、皆さんと共にやっていかなければならないと思います。しかし持続可能な開発のための手段というのは、自発的、かつ個人の人権と信条を尊重したものでなければならぬと思います。

国民の代表としての国会議員は独特な立場にあると思います。ますます重要な任務を担って、それぞれの国において、特にアジア地域において、活躍していかなければならないと思います。

また多くのアジアの国々で家族計画が成功してきておりますけれども、それでもやはり人口問題というのは、アジアのほとんどの国にとって、緊急の課題となっております。今世紀末までに進展が見られるかどうかということは、それぞれの国の政府が人口問題に本当に真剣に取り組む姿勢を維持できるか、コミットメントを維持できるかどうかということにかかっております。

この点におきましても、議員の活動の重要性ということは、いくら強調しても、し過ぎることはありません。議員こそ政府と国民の強力な絆であるからでございます。こうした議員の活動というのは、各国の家族計画協会と密接な連携をとった時に強力なものとなるというふうに感じております。

IPPFの会員の組織がそれぞれの国におきまして、次のそれぞれの国の国会議員の組織に対して、貴重な情報、適切な情報を提供し

ております。IPPFといたしましては、アジアの議員の皆様のご活動を今後とも支援していく覚悟でございます。

こうした運動というのは、教育や女性の地位向上の問題と合わせて、取り組まなければなりません。持続的な開発ということを通じて、国民の生活の質の向上と合わせて、実現していかねなければなりません。

AFPPD、および本会議の主催者APDA、関係者の皆様方におめでとうございますと申し上げます。ご挨拶にかえさせていただきます。最後に、前世界銀行総裁、マクナマラ氏の言葉を引用させていただきます。やがて世界の人口がその伸びを止めなければならぬであろうことは、わかりきっている。わかっていないのは、どのようにして、いつどの程度に止めるのか、そしてその結果はどうなるかということである。現在を生きる我々が、その答えを握っている。我々が活動することによって、あるいは何もしないことによって、今後、何世代にもわたる世界の将来が決まるのである。

最後にマクナマラ氏の言葉を引用させていただきます。私のご挨拶にかえさせていただきます。

どうもありがとうございました。

基調講演

アジアの人口、開発と環境

相互に密接な関係をもつ

人口・開発・環境



内外政策研究会会長
元外務大臣
大来佐武郎

私は、大学では電気のエンジニアでございました。そのうちにだんだん経済が専門になりました。さらにその日本経済の復興と所得倍増計画の立案というようなことをやっておりましたけれども、だんだん国際経済の方に関係してまいりました。同時に世界の経済、あるいは人口、資源、環境というような長期的な問題に関心を持つようになったわけでございます。

国際会議もいろいろ出てまいりまして、現在までこの戦争の後、合わせて合計三八〇回ぐらい、日本から海外に出掛けております。これはアジア各国、アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、中南米、いろいろな世界中にも出てまいったわけですが、やはり先程、福田先生のお話もありましたけれど、人間社会の将来、この地球という天体の上に住む人類社会、この将来の問題が非常に大きな課題だというふうに感じておるわけです。

一九七二年のストックホルムの国連の人間・環境会議にも、一九七四年のブカレストの世界人口会議にも出席いたしました。一九八〇年代にはノルウェーの首相ブローハーレム・ブルントランド女史が議長をやられた世界環境委員会のメンバーとしても、いろいろな議論に参加いたしました。

今日のテーマがアジアの人口の開発と環境ということですので、

これまでいろいろこの問題等に取り組んできたということで、私の問題意識といえますか、今の時点でのあるいは将来に向かっての重要な課題は何かというようなことで、お話しを申し上げてみたいと思います。

一九六八年、ローマクラブが、イタリアのローマで結成されました。人類の将来ということを真剣に心配をし始めたわけです。

私も六九年に、ローマクラブに参加したわけです。このローマクラブが地球の将来ということについて、少し科学的な基礎に基づいて、出来れば数字も含めて見通しを立てる必要がある。

そういう判断のもとで世界でどこか、そういうことをやるグループはいないかということを検討しておりました。当時のマサチューセッツ工科大学の若手のグループにこの調査を頼もうということになり、ローマ・クラブからこのMITのグループに調査を頼みました。そういう作業の結果、成長の限界というレポートが発表され、これは当時、世界的に大きな影響を与えたように思います。

数百万部、多数の国に言葉に翻訳されました。私も当時、日本語訳の監訳者ということで、ダイヤモンド社から「成長の限界」というタイトルで出版されました。ここでやはり、もしもエネルギーの消費、それに対する環境の影響、あるいは人口の増加、こういうものが指数的に、つまり幾何級数的に将来も増え続けていけば、やがては二十一世紀になって人類は大きな壁にぶつかると、大きな障害を経験することになるのではないかという、意見を結論として出したわけです。

その少し前には、ソ連のスパウトニクの打ち上げがありましたし、アメリカの月世界に行くアポロ計画というのもありました。人類が始まって初めて、地球という天体を外から見、その映像が各家庭にテレビを通じて届けられたわけです。この狭い地球、非常に美しい天球の天体の上に数十億の人口が住んでいることが実感されたわけ

です。

一体この上で、この地球の上で、軍備競争をやるというようなことに、どういう意味があるだろうと。それからこの地球の上で我々の子孫が無事に暮らしていくために、何をしなきゃいけないのか。こういう問題がこの世界中の人達の意識にのぼってきたということでもあったと思います。そういう事情を背景にして、成長の限界というリポートが出たんですが、実はこのリポート必ずしも評判がよくなかったんです。

ことに経済学者の中では、かなりいろいろ批判がございました。つまり、経済の動きというのは、マーケットメカニズム、市場の動きがあり、技術の発展があると。何か足りなくなれば、他の資源を使うと、新しい技術が発展するというようなことで、限界を超えていくんじゃないかと。過去二世紀くらいの人類のこの発展、人口も増加したが同時に生活水準も著しく向上したと。そういう意味でのマルサスの人口論的な考え方は適用できないだろうというような批判が、当時まだ相当あったわけです。いわゆる経済学も、有限性というようなことを前提においた経済学はあまり発達していないんです。

地球という入れ物は、人間の生活なり活動から見れば、無限大の大きさであると考えていいと考えられていたわけです。しかし、世界中の国が高度成長をやると、エネルギー消費をどんどん増やしていくということになります。その結果、おそらく限界が出て来ると思いますが、それまでの経済学というのは、限界ということを前提にしていなかったように思います。

この点は今でも経済専門家、経済政策をやる人達の間では、あまり強くは意識されていないかもしれません。成長率は高ければ、高いほどよいというような考え方もあるわけでございます。しかしながらこの問題について、先程、福田赳夫さんも言われましたけれども、この

一方において非常に多数の人達が貧困のままに残されている。他方において、この工業国の生活水準が、上がってまいる、まあいわゆる南北問題という課題がありまして、非常に貧しい国の状態はマルサスの状況に現実になっているといえます。

人口の増加に対して食糧生産が追い付かないというような状態が出ておりまして、一方、先進工業国の方では、ますます物資の消耗消費を増やしてゆくと、それが環境に大きな影響を与えるというような一種の二極分化といえますか、そういうのが今の世界の現状だろうと思います。

このブルトランド・委員会、これは実は、一九八二年のストックホルム会議から十年を経まして、ナイロビで環境問題の評価、ストックホルム会議から十年、実績を評価し、将来の問題意見を検討するという会議が開かれたわけです。ここに出席いたしました、日本の代表は当時の環境庁の長官の原文兵衛という方で、この日本の代表が地球環境問題を検討する賢人会議というようなものを国連に設けるべきだと、という提案をいたしました。

原長官はもしこれが国連で正式に認められて、そういう委員会が設けられるならば、日本政府はその委員会の費用の半分まで負担する用意がある。当時の日本としては、かなり思い切った発言だったと思います。これが国連の翌年の国連総会を経て、承認されました。世界環境開発委員会（WCED）の設立が決定されて、その委員長と副委員長を、国連の事務総長が任命したわけです。

委員長が当時、ノルウェーの労働党の党首でありましたグロー・ハーレム・ブルントランド女史です。女性の政治家です。それから国連の会議ですから、北と南と両方からそれぞれバランスをとって委員を出すという必要性がございまして、マンズール・ハリッドというスーダンの前の外務大臣が副委員長に就任したわけです。この二人の委員長と副委員長が世界から二十人ぐらいの委員を委嘱した

わけです。

私も従来からの関係がありまして、ブルントランド委員会のメンバーになりました、世界各地で、委員会の会合を開きました。最終回はこれは、ジャパニーズ・プロポーザルということもありまして、東京で一九八七年の二月に開かれました。その後、報告書を仕上げ、その年の四月にオックスフォード大学出版局から報告書、「OUR COMMON FUTURE」いう題の報告書が出たわけです。この報告書は非常に世界的にも広く読まれた各国に翻訳されて、もちろん日本語にも翻訳されましたが、このブルトランド・報告書というのは、相当やはり世界の人々のものの考え方に影響を与えたと思います。特に各国の指導者に相当な影響があったように思います。

一九八八年に開かれましたトロントのサミットで、ブルントランド・報告を支持すると、それからこの報告にうたわれている持続可能な開発という考え方を支持するということが経済宣言の中にいわれているわけです。それから一年経った次のパリで開かれた先進七カ国サミットでも、環境問題に関する項目が、経済宣言の中で十九カ条というように急に項目が増えたわけで、これは各国の首脳の人達が地球の環境問題に大きな関心を持ち出したということの1つの証拠でもあったかと思えます。

それから、その次にヒューストンのサミット、ここでも十数項目、続いてロンドンサミット、今年はミュンヘンで七月にこの七カ国のサミットがまたございますが、この地球の環境問題についての大きな関心が世界的に起こってまいっておるわけです。

さらに国連の決議に基づいて、ストックホルム会議から二十年を経過した今年、一九九二年にこれも先程お話しがございましたブラジルのリオデジャネイロで UNCED (国連環境・開発会議) の会議が開かれる予定でございますし、これに向かって政府間の会議、あるいは民間の諸団体、あるいはアカデミックな人達の集まり、い

ろんな会合が世界各地で行われていることは、ご承知の通りです。

私共のブルトラント委員会、最初の会合を、ジュネーブで開きました。その時、原文兵衛・環境庁長官も、スペシャルゲストとして呼ばれましたけれども、ここで環境問題というのを環境を直接扱う専門家での議論では足りない、環境問題は環境の専門家だけで取り組むにしては、問題が大き過ぎるとおっしゃったわけです。

これは昔、ドゴール將軍が戦争は、軍人達で扱うよりは、はるかに大きな問題だということを確か言ったと思いますが、環境問題は環境の専門家だけで扱うよりは、はるかに重大な問題だと。それはやはり、環境問題はエネルギー政策とか工業化政策、農業食糧政策あるいは国際貿易、あらゆる人口問題、あらゆる問題の結果として環境に影響が出て来るということでありまして、やはり原因に逆のぼって手当をしないと、環境破壊の現象が出た後で、これに手当をしたんでは間に合わないということですよ。

つまり「悪くなったものを治療し修復する」という対策よりも、この「悪くなる前に予知し、準備する」という対策が必要だと考えられ始めたわけです。このためにはやはり非常に広範に環境に影響を与える問題に取り組まなければならないということがわかってきたわけです。

そんなことで、この二十一世紀に地球上の人口がよりよい生活を営むことができるためにはやはり地球の環境が非常に破壊された後では間に合わないという問題があるわけです。そういう意味で地球環境に及ぼす主要な問題についての措置・対策の必要性ということ、例えばオゾン層を破壊するフロンガスの問題などがでてきたわけです。

あるいは大きな問題としては、炭酸ガス、二酸化炭素が地球の温暖化に影響があるという問題があります。その温暖化によって気象条件の変化がおこり、これは農業生産にも大きな影響を与えます。

あるいは南極の氷が溶けて水面が上昇、海面が上昇するとそれが、低い国、土地、例えばバングラデシュのような国の大きな面積をまた水面下にしてしまうわけです。この温暖化問題、これはやはり地球的環境問題で非常に重大な課題でございます。

それからさらに海洋汚染、あるいは砂漠化の問題、それから熱帯雨林の問題です。熱帯雨林は急速に消滅しつつあります。このままの勢いでいきますと、熱帯雨林は地球の陸地面積の七割弱なんですけれども、その中に生きている動物、植物、生物の種の数は五十割を超えると、つまり七割の熱帯雨林に半分以上の生物の種類が今、棲息しているということです。このままの勢いで熱帯雨林が消滅していくことは、急速にこの地球上に存在する種の減少へとつながっていくことなわけです。

この他、やや局部的になりますけれども、酸性雨の問題があります。これはヨーロッパ、北アメリカ等で非常に問題になっておりますが、やがてアジアにもだんだんこの問題が出てまいります。

それからいくつかの国をつなぐ河川、国際河川の利用と同時に汚染をどうやって国際協力によって防ぐかということです。このように、いろいろ全地球的、あるいはある程度地域的な問題だけれども、しかし従来の国単位の対策では間に合わないという問題が起こってきているのです。

こういう問題を含めて、今度のリオデジャネイロの会議では、二十一世紀にむかえるにあたってこの地球の環境を守るためにどういう対策が必要かという項目「アジェンダ21」を今、いろいろ政府間の会議、あるいは事務局で準備中です。

それからこのリオデジャネイロの会議では、地球憲章というものを採択しようという準備も進められておるようです。ただこの準備の過程でだんだん明らかになっておりますことは、この地球の環境を守るということは、地球の南北格差、北の豊かな国々と南の貧し

い国々との関係、いわゆる南北問題といわれておりますが、これと非常に密接に関係しているということが、明らかになってきておるわけです。

さきほど来お話にございましたが、アジアには、世界人口の六割がアジアに住んでおるわけでありまして、この地域における貧困の問題と環境の問題とのつながりにメスを入れなければ、地球環境を守るといふことも、非常に困難だと考えられるわけです。

ストックホルム会議の時にはどちらかというところ、この先進国がエネルギーや鉱物資源を多量に消費して、そのための汚染が起こる。これは人間に異常な害をおよぼす。だから環境問題と公害というのが、非常に重大視されたわけです。特に工業国における公害というのが重要視されました。その後の経過を見ますと、貧しいために環境が破壊されると、これはアフリカの場合などは、そういう例です。人口が増え、それを養うためには食糧が必要になり、開墾をしてゆくと、森林が消滅していくこととなります。やがてその結果、地下水が吸い上げられ砂漠化していくというような問題が出てくるわけでございます。貧困と人口増加と環境破壊とこの3つの悪循環、これをどうやって解決するか、これはやはり地球的環境問題の大きな課題になってきております。

また途上国側は今までフロンガス、あるいは炭酸ガス等で地球の環境に大きな影響を与えてきたのは、主として現在の先進国ではないかと。だから地球的環境を守るためにコストは大部分、今の工業国が負担すべきだと。途上国にとっては、貧困の解決、経済の発展が非常に大事なのであって、その開発のための資金を環境に回すという余地はない。

だから、地球環境を守るためのコストは追加分の資金として、豊かな国から貧しい国に提供されるべきだと。これがやはり一つの大きな問題になっております。

それで今度のリオデジャネイロの会議での環境対策の資金面、これがこの南北両方である程度、合意に達するということは、この会議の成功のために非常に大きな課題になるわけです。また森林の保全につきまして、これも重要な課題になっておるわけです。熱帯雨林はアフリカ、東南アジア、あるいはブラジル等に主として、存在するわけですが、これはインドネシアの人口環境大臣、エミル・サリム氏の言葉を借りますと、「森林というものに生活を依存している大勢の貧しい人達がいると、こういう人達の生活問題を考えないで、環境ばかりの立場から議論されても困る」というわけです。インドネシアはこの森林からの木材、及び製品で年々三〇億ドルの外貨を稼いでおる。だからそういう経済面の手当なしに、ただ木を切ってはいけないと、木材を輸出してはいけないということを一方的に言われても、なかなか対策が難しいというわけです。

熱帯雨林保護のコストは大部分、今の工業国が負担すべきだ。途上国にとっては貧困の解決経済の発展が大事なので、その開発のための資金を環境に回すという余地はない。だから地球環境を守るためのコストは追加分の資金として豊かな国から貧しい国に提供されるべきだ。これらが大きな課題になってまいります。

今度のリオデジャネイロの会議での環境対策の資金面これが南北両方である程度合意に達するという事は会議の成功のために非常に大きな課題になる訳でございます。

熱帯雨林の保存というのは種の保存の問題であるならば、むしろ世界の豊かな国がそれを保存するコストを負担すべきではないか。熱帯雨林が存在する貧しい国がコストを負担するということでは、負担に耐えられない。そういう議論もございまして、地球的環境を守るということについてはやはり、先進国と開発途上国間の協力と相互の理解が非常に重要になっておると思えます。

人口と環境、これは福田さんも言われましたように盾の両面の点

がございました、人口が急速に増え続けると環境を守るということが非常に難しくなっていくという問題があります。

できるだけ早い機会に出来るだけ低いレベルで世界の世界の人口が安定化するということが望ましいので、これについて先進国と開発途上国の密接な協力が必要ですし、人口の安定化にも相当コストがかかる訳です。そのためのコストを担う組織として UNFPA がございますが、UNFPA に対してもまた二国間の援助でも、相当思いついて資金の流れを増やす必要があるのではないかとおもいます。このことは地球の将来を守るための協同事業として重要ではないかと思えます。

私がブカレストの会議に出ていますときに亡くなられたジョン・D・ロックフェラーが演説をされて、その中で自分は一九二〇年代ですか、アジアの日本と中国を訪れて人口問題の深刻さを非常に感じた。ロックフェラー財団としても人口対策、特に、医療的な避妊措置、避妊技術の発展にその他に力を注いできたんだけど、その後の経験で自分が悟ったことは、人口問題は単に医療的な医学的なアプローチではとうてい対応できないもつと広範な社会的なアプローチ、経済的アプローチが必要だと考えた、ロックフェラー氏が当時発言したんです。

私も色々な会議に出て考えた結論としては世界の人口安定化に必要な条件、対策というのを六つばかり考えた訳です。

一つは医学的なアプローチ、避妊その他でこれを普及していく。できるだけ安価でやさしい、そういう器具の開発も必要であり、さらに大勢の人たちに普及させることが必要です。

第二番目に栄養の改善、やはり栄養状態というのは人口安定化に相当影響する。また、生まれた子供たちの質の問題に影響します。子供の時にタンパク質の不足があると成人しても完全な成長をしないというような問題もございます。

第三には経済面から言って所得の向上です。所得が上がれば家族規模が小さくなるという傾向が強まります。ただ所得を上げることが人口問題の基本だとしますと、相当期間がかかり、やはり人口の増加の勢いをおさえるための直接的な方法が必要です。それはその他の項目のなかに含まれます。

第四には女性の地位の向上、これはやはり非常に重要だと考えられております。特に女性に対する初等教育を普及することです。ある程度字が読めるようにすることは、効果的な家族計画の爲にも必要な条件です。また、同時に女性の労働力をより生産的、有効に経済面で働かせるという意味でも初等教育、特に女性に対する初等教育というのは必要な対策です。

これは国連大学の下部機構ですが WIDA (ワールド・インスティテュート・デベロップメント・エコノミック・リサーチ) という機関がヘルシンキ (フィンランド) にございます。私はその WIDA の理事会の議長もやっておりますが、ここで環境対策、地球的環境対策に必要な費用の試算をしましたところその相当部分は、女の子の初等教育に必要なコストを見込んでいるわけです。

それから五番目に乳児死亡率を下げる、これは生まれた子供がほとんど死んでいくことになればどうしても余計子供を生まざるを得ないということになる訳でございます。乳児死亡率が下ると出生率も下がるのです。世間でいわゆる貧しい国で子供がみんな健康に育つ様になったりますます人口が増えるんじゃないか、という話がありますが、子供が無事に育つ様になると母親がそう大勢の子供を生まなくなる。

したがって、人口増加の一つの重要な手段は子供の健康を守るということだと言えるわけです。現在の日本は乳児死亡率は五以下です。一〇〇〇人当たりの赤んぼうが一年以内に死ぬ数が五人をきったわけ、世界最低になりました。二番目がフィンランドで六人位、ア

メリカは十人位、五人割った国というのは日本だけです。

そのかわり出生率も非常に下がってまいりまして、二〇一〇年から日本の人口の絶対数は減少に向かうという状況にもなってきました。これは世界人口の安定化の一つのモデルとも言えるのかもしれない。

このように、環境・開発・人口問題は、相互に密接な関係があるように思われます。この会議で色々アジア各国の専門家もお集まりで、これから非常に実りの多い討論が行なわれることを期待いたします。私の初めのスピーチを終わりたいと思います。

議長人事は保留

副議長に桜井新(日本)とマイインドラ・
プラサド(インド)の両氏

AFPPD運営委員会



運営委員会

AFPPD 第4回運営委員会は
二月二十六日午後六時から東京
・ホテル・ニューオータニ(紫
雲の間)で開かれ、佐藤隆AF
PPD 議長、サット・ポール・
ミッタール同代行の死去に伴な
う後任役員人事や、四カ年活動
計画など十項目の議題について
審議した。

議長人事については王偉副議
長(中国)が推せんされたが、
同氏は全国人民代議員の選挙を
控えていることと、中国の関係
がすぐれないこと、等の理由
をあげて受諾できないと固辞した。

このため暫らく議長空席のまま現執行部が協力して運営していくこ
ととし、副議長に桜井新氏(日本、自民、衆院)と、アヘンドラ・プ
ラサド氏(インド)の両氏が推せんされ承認された。

同委員会ではこの他 ①前回のバンコク会議の議事録の採択 ②G
CPPD(人口と開発に関する国会議員世界委員会)とUNFPA(国連
人口基金)の協力を得て現在、世界青年会議事務総長のシフ・カレ氏

が一ヵ月間、バンコク事務局でラタナコーン事務総長の相談役を務めることになった ③バンコクの AFPPD 事務局の事務局長はタイの選挙後に解決される ④(a)一九九二年六月にリオデジャネイロで地球・環境会議と議員地球サミット (b)同年八月バリで ESCAP (アジア太平洋経済社会委員会) のアジア太平洋・人口会議 (c) AFPPD 第四回大会 (d)国連人口会議など重要会議があると報告された。

一九九三年に開かれる AFPPD 第四回大会にはベトナム、マレーシア、バングラデシュ、フィリピンなどが開催国となることに関心を示していることが報告された。

一九九四年に行われる国連人口会議については開催国が未定で、同じ時期に GPPD (人口と開発に関する国会議員世界委員会) が総会を行うことになっている。

議員地球サミットについて、同会議事務総長の松村昭雄氏から二七〇議席が準備され、ビジネス、宗教界のリーダーも参加する予定で、AFPPD からも各国代表団に加わるよう働きかけてほしいと要望があった。

訪日ベトナム議員団

友好親善の輪 を広げる

——ベトナム、ドクちゃん
の主治医、フォン、女史ら——

(財)アジア人口・開発協会が実施している人口と開発に関する議員派遣交流事業の一環として「ベトナム国会社会医療委員会」の訪日議員団が、二月二十五、六日の AEPD と APDA 十周年記念式典と、第八回 APDA 会議に出席したのち二十七日から二十九日まで三日間、精力的に視察、見学し交流と認識を深めた。

一行は、ベトナム、ドクちゃん
の主治医として知られる団長のゲ
ン・チ・ゴク・フォン女史(国会副
議長、トゥーズー病院長)はじめ副
団長のゲン・チ・タン女史(国会
社会医療委員会委員長)など議員五
人(女性議員四人)と事務局二人の
七人。

二十七日は午前中、厚生省に河野



福田赳夫元首相を囲んで



土井たか子社会党衆議院議員と握手する
フォン・ベトナム議員団長



厚生省で河野人口問題研究所所長の
レクチュアをうけるベトナム国会議員団一行

人口問題研究所長を訪ね「日本の人口転換と経済発展」についてレクチュアをうけた。

河野所長は、日本が少産少死に成功した話や、わが国が直面している一・五四ショックの現状、子供たちの過激な受験競争、子供の教育費の家計への圧迫、ヨメ、シュウトの話にまで領域を広げ、「日本では女の子を生んだ方が喜ばれる傾向にある」とユーモアまじりで事情を説明、打ちとけた交流を行なった。

正午からは国会の議員食堂で桜井新、井上普方両議員の出迎えて昼食を共にし、井上議員の要請で予算委員会を終えて合流した元社会党委員長、土井たか子議員を囲んで和やかなひとときを過ごした。

午後一時から国会見学を行ない、折から開会中の予算委員会も傍聴した。

このあと福田赴夫元首相を表敬、福田元首相が、六十年前にベトナムを訪問した時の鮮明な想い出を語ると、その素晴らしい記憶力に一行は感激し、是非とも近いうちに訪越してほしい、と話がはずんだ。終って厚生省に園田博之政務次官を表敬、



母国の民謡を披露するベトナム議員団



旧交を温める日・越議員メンバー



園田厚生政務次官を訪ねて

この席で医療協力の話が出たが、フォン女史が「日本の看護婦さん不足に、ベトナム女性を出して協力したい」旨の発言をしたが、同次官は「有難いお心だが、日本人の患者は日本人で守りたい。貴国の女性には日本で看護婦研修をうけられるようにし、お国の役に立つようにならどうか。」を提案。フォン女史も「それには日本語をマスターするようにしてから研修に出したい」と話すなど身近かな話合いが行われた。

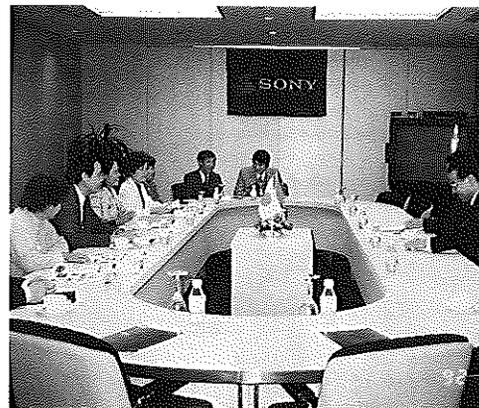
このあと、ベトナム人のゲップ城西大教授と永田町TBR会議室で「日本とベトナム国際協力——社会、経済開発に向けて」と題するディスカッションを行ない、同夜は、夜景の美しい赤坂プリンスホテルの四十七階トップ・オブ赤坂での歓迎レセプションに臨んだ。

昨秋、ベトナムを訪問した議員団長、井上普方議員（社会・衆院）の乾杯の挨拶で宴がはじまり、前田APDA理事長代行から一行に記念品が贈られ、終始和やかな雰囲気のうちレセプションが行われた。

宴たけなわのころ、ベトナム婦人連合会代表で訪日議員団メンバーの



日赤医療センターを訪問



ソニー・メディア・ワールドを視察する一行



答礼の歌を……高桑参議院議員（左）

一人、チュオン・チ・クエ女史がベトナム民謡を披露、国会社会医療委員会副委員長のグエン・チ・ホアイ・トウ女史もマイクでベトナムの歌を披露し、答礼というので高桑栄松議員（公明・参院）とゲップ城西大教授が北海道の「大漁節」を歌って雰囲気盛りあげ、楽しい親善の輪を広げた。

二十八日は読売新聞社のインタビューのちソニーのメディアワールド、東京タワー、東京ディズニーランドを見学し、旅の疲れをいやした。

二十九日は、JOICEPのインタビューのち日本赤十字社の医療センターと、同血液センターを視察した。日赤医療センターではフォン女史が、ベトちゃん、ドクちゃんの来日治療の際のホーム・ホスピタルだけに感慨深く当時の医師らと再会、血液センターでは「私にも献血させて下さい」と協力を申出る一幕もあった。

正午すぎ、浅草寺を訪れたのち、大田区の市川病院を訪問し、無事日程を有意義のうちに消化して三月一日朝、帰国した。

団長のグエン・チ・ゴク・フォン女史の話「これからは日本とより積極的に交流し、学ぶべきことは大いに学んで祖国の復興再建に役立たい。日本からどしどしベトナムに進出して、力を貸してほしい。日本の好意に心から感謝しています。」



市川病院の歓迎風景



日赤血液センターで

パネルディスカッション

アジアの人口と 農業開発



パネラー

(司 会)	パネラー
岡崎陽一先生	日本大学法学部教授
黒田俊夫先生	日本大学人口研究所名誉所長
川野重任先生	東京大学名誉教授
原洋之介先生	東京大学東洋文化研究所教授
M・モスレ・ウディン先生	国連アジア太平洋統計研修所教官

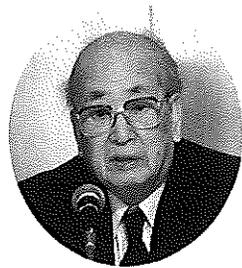


岡崎陽一先生

アジアの人口と農業開発というテーマでパネルディスカッションをいたします。四人の先生のご専門からいいますと、前の二人黒田先生とウディンさんが人口という面、人口転換、人口革命という点が主として論じられ、とくに黒田先生は一般的な東南アジア、ウディン先生が南アジアというふうな分担分けになっていると思います。

川野先生と原先生が農業開発の分野でそれぞれ専門の分野でそれぞれ専門のご意見をされるところでございます。

私たちの希望といたしますは、人口転換と農業開発は相互に関係しあっておりますのでおそらく最後のところのディスカッションはその二つの要素がどのように関連しあって成功裏にお互いの開発、進歩を遂げていくかに問題が移っていくと思えます。



黒田俊夫先生

従属人口比率の下がったいま、 社会・経済開発を

私どもは APDA (アジア人口・開発協会) と密接な関係がございます。

アジアにおける開発戦略と申しますと非常に広範な範囲にわたっております。そこで、私の話は焦点を絞ってアジアの地域、東南アジア諸国について特にお話したいと思えます。みなさま方人口問題の専門家というふうにご心得っております。人口転換についてはみなさまよくご存知と思えますので、この人口転換についてはあまり詳しくお話をする必要はないと思えます。

しかしながら「人口転換と開発」がどのような関係にあるかをお話したいと思えます。また古典的な人口転換の論理についてお話したいと思えます。

現在は新しい人口転換理論というのが出てきておりますが、人口転換というのは社会・経済的な発展と非常に緊密な関係を持っているわけです。

たとえば人口転換理論の形成をみますと、人口転換理論というのは西欧諸国における人口動態の現象と近代化の過程に対する西欧の経験をもとに、西洋の学者が作った理論であると考えております。

これは人口転換の過程を三つに分けているわけです。人口動態的なバランスを見ているわけでありまして、たとえば粗出生率、粗死亡率というような形でみております。

第一段階目というのがまだ近代化していない社会で、人口転換が行われていない段階です。非常に死亡率も高い、出生率も高いという段階です。

第二段階は、高い出生率は残るのですが、しかし死亡率が下がってくるという形です。非常に急速な人口の増加が見られるのがこの時期

でして、これは日本でも経験済みです。また多くのアジア諸国でも経験したことです。

第三段階、これは人口転換が起こった後でございますが、非常に死亡率、出生率ともに低くなり、人口増加が非常に少ない、時には0またはマイナスになってしまふ時の状況を第三段階の人口転換後の段階といえます。

さて、この人口転換理論におきますひとつの重要な点というのは、これは過去の西欧諸国の経験に基づいているという事実です。その経験とは、このような人口全体の変化、例えば死亡率の低下というのは工業化または都市化、教育の高度化などの意味における、近代化によって生みだされているという経験でございます。言葉をかえますと、この人口動態率の低下というのはやはり近代化が達成されない限り、または実質的な開発が達成されない限りおこり得ないという理論です。しかしながら実際そうでしょうか、これまでの私どもの経験をみてもみますとこのような一方的な議論は正しくないといえると思います。すなわち経済開発が人口動態変化の原因であるというような理論は一方的であって正しくないということがわかります。

そして人口と開発の相補的関係を我々の経験をからみることができません。例えば出生率と死亡率は経済、社会開発によって影響をうけます。また人口動態の変化、これは年齢構造の変化によって違うことになってくるわけですが、これはやはり最終的には経済社会活動に重要な影響を及ぼしてくるわけですから、ところが一方、いくつかの開発途上国におきましては、出生率を非常に低くしている成功例があります。経済の開発ということはあまり大したことはなくてもやはり出生率の低下を成し遂げた成功例があります。そういうわけで人口転換理論というのはアジア諸国で近年おこっている新しい経験を考慮に入れなければいけないと思うのです。

総論はこのくらいにして、日本の経験についてお話しをしたいと思

います。

日本の人口転換と開発の経験についてお話したいのでお手もとの表一を見て下さい。日本語でページ二となっております。日本における人口転換ということで出生率は一九四七年（昭和二十二）年は三・四三割でありましたが、一九六〇年になりますと一・七二割となっております。僅か十年前後で出生率が相当下がってきたということがあります。

次に合計特殊出生率ということが示されております。同じような傾向を示しております。粗死亡率、これも非常に下がっているのがわかりだと思えます。

次に平均余命です。平均的な寿命と言ってもいいかと思いますが、男子と女子に分けて書いてあります。やはりここで平均余命が非常に急速に上がっております。これは死亡率が下がったが故の寿命の伸びです。

この次に従属人口というのが出ておりますけど社会開発から見えますと従属人口の比率は非常に重要です。一九四七年、およそ六七割という従属人口比率でありました、日本の従属人口は戦前は七〇割でありましたが一九四七年であつてもなおおよそ七〇割であつたということになります。ところが六四年になるとこの比率が急速に下がってきております。七〇年は四五割ですね、つい最近の一九九〇年の従属人口比率四四割以内に過ぎないということになります。これも非常に重要な指標です。

開発戦略を考える時にこの従属人口比率を考えることはたいへん大事です。次に東及び東南アジア諸国における人口転換についてお話したいと思えます。どの程度までの人口転換が達成されたかということ为国別に見てみていただきたいと思います。別に複雑な数式ではございません。人口転換指数の計算方式については下の方に書いてありますのでご覧頂きたいと思えます。人口転換指数というのは完全に人口

転換がおわった段階を一・〇〇と表します。

日本を見ていただきますと日本の人口転換指数が一であると、第二次世界大戦の一〇年〜一五年位ですでに人口転換を達成したわけです。出生率、死亡率も低いということがわかると思えます。日本の次が香港、シンガポールです。これを見てまたお分かりいただけると思いますが一・〇〇に近い数字がある国が大変多いわけです。香港は出生率が一九九〇年で一・四に過ぎない、シンガポールが一・六にすぎない、置き換え水準よりも少ないことになります。次に中国、タイと続いております。合計特殊出生率は約二・二です。

次に人口転換指数、中国は〇・八八となっております。これも〇・九に近い数字です、タイを見て下さい〇・八三となっております。その後マレーシア、インドネシア、フィリピンと続きます。

これらの国では出生率も非常に高く、マレーシア三・六、インドネシア三・一、フィリピン三・九となっております。

また人口転換を実施するためにはマレーシアまたはインドネシア、特にマレーシアですね、この人口転換を実現するためにはあと三〇割を上げてやらなければならないということです。あくまでも基本的な計算方式なのですが、みなさん国会議員たるものこれについて何を成すべきかということを多くの示唆を得て頂けるのではないかと思います。

それではここでこの開発戦略的な視点から意見を述べたいと思えます。我々の最終的な目的、これはやはり何といてもいわゆる人材開発、人間の開発だと思えます。非常に大きなターゲットかと思われるかもしれませんが、やはり人づくり、人間開発、これを我々の最終目的に挙げなければならぬかと思えます。この中にすべてが入ります。家族の福祉であるとか、平和とか、乳幼児死亡率の削減とか、母子保健とかそれから多くのことが人づくりの中に入るわけです。生活の質の向上もそうです。ですからこの開発戦略の目標をこのように定

めることによって、すべてのものを取り込んでいきたいと思ひます。これを私は人間開発の戦略と呼びたいと思ひます。これが第一の点です。

第二に申し上げたいことは、この人口学的弾力指数です。私の先生はもはや亡くなられまして、わたくしは今なお生きておりますけど、先生がおっしゃった基本的な方式を生き生きと覚えております。開発の時の人口の方程式というのは大変重要で、経済成長率÷人口増加率、これを人口学的弾力指数と呼んでいるわけでございます。日本で一応の実験が行われましたけれどこの弾力値を得ることはなかなか良いことだということがわかりました。

例えば前近代社会が近代化するときには離陸の時期というのがあるわけです。この方程式をあてはめてみますと一八八八年、一八九〇年これらの時期といふのはいわゆる経済の離陸の時であったということが言えます。経済成長率、年率でこれを見てみますと四・〇割であった、人口増加率〇・八割、一割以下だったわけですが、そうしますと係数は非常に簡単なものが出てきます。この係数五といふことはいいことなんです。そして私どもは五といふ係数を得て離陸を達成し近代化を達成したわけですが。

この係数から三つの方向付けをすることができると思ひます。政策の方向付けです。この係数がプラスといふことで、それではこのような係数がだんだん下がっていく、そのために何をしたらよいかということになるわけです。経済成長率が当時四・〇割であったということを示し上げたと思ひます。人口増加率が〇・八割であったということですね。もし人口増加率が二であったらどうでしょうか。経済成長率が四割で人口増加率が二ということだと係数が二まで下がってしまふわけですね。

人口増加率が高ければ係数が下がるといふことになりますから、そうならないといけないわけであるべく係数を高めてあげなくてはいいけな

です。係数を三なり四なり五なりにもっていかなければいけない。そのためには政策としては、やはりなるべく分母か分子をどちらかの数値を変化させることで係数を大きくしなければいけないわけです。係数を大きくするようにどちらかの数字をいじってやらなければいけない、そして何とかして係数を高めてやらなきゃいけないわけです。

三つ目の報告ですけど、同時にやっておくべきことがあります。人口増加率を下げてもいいです。人口増加率を下げて、経済成長率が高くなります。この係数は高くなります。やり方は国の政策しだいです。係数を高めるために、各国の政府の政治家、政府がいづれの方法をとるのかということを考えなければなりません。人口増加率があまり高ければそれを下げてやらなければいけないのです。

経済成長率は決して関係ないという方がいるかもしれませんが、経済成長率を高めた方がいいに決まっています。経済成長率をどのようバランスをとるかということも大変大事なことです。非常に簡単な方程式をさきほどおすすめたしましたので、この算数式を使ってやっていたきたいと思います。

それから従属人口比率が下がってきているわけですね、しかしながらこの従属人口比率が非常に下がってくるとやがてゴールドンエイジという人が増えてきてくるわけです。その意味からいいますと、今が従属人口比率が下がった一番良い時であるわけです。この、一番良い時に何かをしなければいけない。今一番良いときにしっかりとした措置をとっておかなければいけないわけです。いい状態の時に社会・経済開発を行っておくということが大変重要かと思えます。

以上で私の話は終わりたいと思います。この3つのことを是非頭に置いておいて下さい。

ありがとうございました。

時間が大変限られていたために十分にお話いただけなかったと思いますが、なかなか重要ないくつかのポイントを指摘されましたのでまた後で議論をして頂きたいと思います。
それでは順番に従いまして、ウディン先生に南アジアにおける人口という題でご報告いただきましたと思います。



M・モスレ・ウディン

重要な人的資源

人間資質の改善

私は四つのことについて論文としてまとめてまいりました。

まず最初に地域の人口分布を見てみたいと思います、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアという地域分布で見てみたいと思います。そして私は南アジアということでございますので、そうした各国の人口について、話を申し上げたいと思います。最後に総合的な考察を加えることが出来ればと思っております。

まず実はアジアの地域では充実したデータが無いということから初めたいと思います。そこで国連の資料を使っております。中位変数という将来の上下動、その中位数をとった統計の推定、統計数字を使わせていただいております。だいたい現状に見合ったものと思っております。

一九九〇年の人口は、世界の人口の五八・八割を占めたと推定されております、そのうち中国とインドが三八割を占めております。地域別分布を見てみますと、東アジアが四三割、南アジアが三八・五割ということになります。その後が東南アジアで一五割強になっております、残り西アジアが残りの四割強を占めているわけで、九〇年のアジ

アの推定人口は総数で約三十一億人でありました西暦二〇〇〇年にはアジアの人口は三十七億人になるといわれております。

そしてさらに二〇二五年にはアジアの人口が四十九億人に達するとも予想されております、その上でペーパーを見て頂きますと各国の人口の分布が南アジアについて書いてございます、南アジアの国々の人口分布を見て頂きますとかなりバラツキがございます。インドは世界で二番目に人口が多いわけですが南アジアに位置いたしましたして、南アジアの総人口の七一割を占めています。そしてパキスタンが一〇・二一割を占めております。その次にくるのがやはり一〇割弱のバングラデシュということになっております。

詳細については私の論文の表二を見て頂ければと思います。また現状だけでなく二〇〇〇年、二〇二五年の予測数字もごらんいただきたいと思えます。

さらにペーパーを続けてまいりますと、南アジアの人口の諸状況とこのことで特徴をとらえております、出生率 (CBR)、死亡率 (CDR)、人口増加率、合計特殊出生率 (TFR)、出生時平均余命を示しております。

まず CBR といわれております粗出生率ですが、南アジアの場合、人口一〇〇〇人あたりの粗出生率は三四・八人となっております。東アジアは二〇・一人、東南アジアが二九・六人となっております。南アジアの場合は国家間の差がたいへん大きくなっております。

たとえば、スリランカが一番低くて二二・六人になっていますが、アフガニスタンはそれと対照的にたいへん高く四九・三人になっていきます。二位がパキスタンで四六・九人、三位がバングラデシュの四二・二になっております。インドの粗出生率は一〇〇〇人当たり三二人となっておりまして。次に出生ではなくて今度は粗死亡率ですが、南アジアの粗死亡率は人口一〇〇〇人当たり一一・八人ということで東アジアが約六ということで大分高くなっております。南アジアはやは

り国家間の格差がたいへん多くなっておりま

たとえば、スリランカは五・七とたいへん低くなっておりま

アフガニスタンなどは人口一〇〇〇人に対して粗死亡率が二三と高

なっております。ブータンが二位で一六・八に、そしてバングラデ

シュの粗死亡率は約一五人になっております。ちなみに、インドの粗

死亡率は一一・三人になっております。

次に乳児死亡率 (IMR) を南アジアについて取り上げて見ました。

ここも、粗死亡率と同じく、たいへん高くなっておりまして、出生時

一〇〇〇人に対して一〇二人となっております。今日、基調講演では、

現在の日本は五人であるということでした。五〇年前の乳児死

亡率が一〇五人ということでございますので、日本とアジアの格差と

南アジアの格差は、五〇年ぐらいになるわけです。ただ、国別で見ると

ここにも相当格差があります。

一〇〇〇人当たりの乳児死亡率が一番低いのがスリランカで二八人、

それに対してアフガニスタンが一番高く一七二人となっております。

アフガニスタンの次がブータンとネパールの一二八人、そしてバ

ングラディッシュが一一九人になっております。インドは九九人とい

われております。

次に人口増加率でございますが、南アジアの年平均人口増加率はだ

いたい二・三％といわれております。これは東アジアの一・三％、そ

して東南アジアの二・一％に比べますと高くなっております。人口増

加率もやはり、アジア諸国間で顕著な差が見られております。ここで

もスリランカが一番人口増加率が低くなっております。一・三％です。

それに対しましてパキスタンが三％強とたいへん高くなっております。

パキスタンの次にきますのがモルジブの三・二％、そして、インドの

人口増加率は二・一％になっております。

次に合計特殊出生率 (TFR) ですが、やはり南アジアは東アジア

あるいは東南アジアに比べてたいへん高くなっております。スリラン

カが一番低くなっておりまして、女性一人当たりの「FERT」はわずか二・六七となっておりまして。アフガニスタンはほとんど七に近くたいへん高い数字になっております。アフガニスタンの次がパキスタンで約六・五人、そしてネパールが五・九、そしてインドは四・三と推定されております。

最後ですが、出生時の平均余命、ここもやはりアジアの中でも南アジアが一番低くなっております。男女共の平均余命は五六・八になっております。男女差というものはほとんどないということがおわかりいただけると思います。人口学的な諸指数で見ますと、南アジア地域の中でスリランカがおしなべて優れております。東アジアとほぼ同レベルの長寿という点もその一つに数えられております。スリランカ国民の出生時平均余命は七〇を超えております。そして、スリランカでは男女差が四年もございます。それに対しまして平均余命が一番短いのが南アジアではアフガニスタンで、男性は四二歳です。バングラデッシュ、ネパールも平均余命わずか五一歳となっております。

さらに、一般的な考察を加えて、年齢、構造を見てみますと、生産年齢人口は若年層の絶対数の延びが大きいことがわかります。南アジアの生産年齢人口は全人口の増加をかなり上回るペースで上昇しております。

例えば、一九九五年、二〇〇〇年、そして二〇二〇～二〇二五年の時期に若年層の大幅な人口増が見込まれております。アジア諸国は十分な雇用機会の創出というたいへん深刻な課題に直面することになるうと思えます。

しかし、来世紀、二一世紀初頭になりますと、アジア諸国では、社会経済的発展の持続に特に有利な年齢構造になると予想されております。西暦二〇〇〇～二〇二五年にかけていわゆる従属人口比率が低くなって総人口に対する生産年齢人口の割合がかなり高くなると考えられております。

アジアでは、現在の出生率の違いを反映いたしまして、地域あるいは各国家によってその将来はやや異なる傾向を辿るものと考えられています。例えば、合計特殊出生率がほぼ人口の置き換え水準をたもっている東アジアについては八〇年、二〇〇〇年にかけて年間人口増加率は一・二割といわれておりますが、その中で一五歳〜三九歳の年齢層の年間増加率は一・五割、四〇〜六四歳の人口増加率は二・四割と推定されています。

ところが、同じ時期を南アジアと東南アジアについて見てみますと、生産年齢人口の年間増加率は少なくとも二・四割といわれております。しかし人口増加率は二割といわれております。

HDIといわれます人的開発指数が国連開発計画（UNDP）によって出されておりますが、スリランカ以外のアジア諸国は全てHDIが低く、「低開発」のカテゴリーに属しております。人的開発指数は平均余命、知識水準および収入などから導き出される指数ですが、この人的開発指数でみえますと南アジアの識字率は、アジア全体の中で最も低くなっており、四二割です。極わずかな進歩しか見られない国々もたくさんあります。また、ネパールでは七〇年以降、成人の識字率が一三割から二二割に上昇しております。

保健・衛生面でも一歳児の予防接種の実施数が増加しております。バングラデッシュで一歳児の予防接種率が過去一〇年間に一割から六〇割へと飛躍的に増加しております。スリランカのこの数字は八九割になっております。

また、一人の一日当たりのカロリー摂取量は南アジア各国間では、かなり格差がございます。最も少ないのはバングラデッシュで一、八九九カロリーです。最も多いのはスリランカで二、三八五カロリーとなっております。

経済成長のペースが人的開発にとっては、極めて重要な要因となっております。しかしながら、人口増加によって南アジアでは、特にこ

の経済開発が低くなっております。この経済成長を抑制しているこの人口増加のために六〇年、八八年の年間経済成長率は平均三割強に留まっております。

一人当たりのGDPも低く、ネパール一八〇ドル、バングラデッシュ一七〇ドルなどが特に低くなっております。パキスタンはかなりの年間経済成長率を示しておりますが、これが人的資源に反映されておりません。スリランカと比較するとこれがはっきりわかります。

一人当たりのGDPはほぼスリランカとパキスタン同じなんです、平均余命のほうを比べてみますとパキスタンのほうが五八歳とスリランカよりも十三年も下回っております。

南アジアの特徴といたしまして最も顕著なものがいわゆる貧富の差、男女の差、地域の差、民族間の格差などの不平等です。

例えば、パンジャブ州の農村の場合、土地を持たない家庭の幼児死亡率は、土地を持つ者の家族の子供よりも三六割も高くなっております。アジア全体では子供三人に一人が栄養失調に苦しんでおり、貧困者の数は七億人に届こうとしており、その大半が二つの国、インドとバングラデッシュに集中しています。

保健衛生サービスを受けたり、衛生的に水を使えたりすることができるのは、全人口の僅か三分の二だけになっております。南アジアは現在アジアの中でもそして、ということはまた世界の中でも最も貧困な地域になっております。

そこで、最後に将来の展望について少し考えてみたいと思います。南アジア諸国でも過去数一〇年間保健衛生、栄養、教育等の面で改善状況は随分みられております。評価すべきものがあります。しかしながら、かなり早く進んだ所もあれば、遅い所もありまして、均一ではないということがいえるかと思えます。南アジア諸国の貧困層は依然として文字の読み書きができず、病気を患い、栄養失調に苦しんで寿命が短くなっております。

南アジアの国々の政府が過去数十年渡って人口プログラムに継続的に取り組んでいる事実はその国の人口問題の解決への強い政治的取組みを示すものではないかとは思われますが、南アジアにはまた国家間の国際協力を評価することにより、各国の人口問題をより早く解決していかうという考えが実際に実を結んだ例も幾つか存在いたします。

最後になりますが、教育の重要性というものを強調したいと思いません。教育は、出生率を直接抑制するような各種の政策とは異なり人口政策としては個人に対する直接的影響という点では劣るものの、出生率の低下にいちおう効果を期待することができると思います。

教育も開発の主要指針の一つだろうと思えます。今後の開発を考える時に南アジアの諸国の大部分にとって識字率が低いことが重大な問題であると考えます。しかし、それにもかかわらず、教育に対する資金配分が依然として不十分な国が南アジアでは大半です。進展の速度が早まってはいますが、南アジアの諸国は今世紀末までに全体の識字率を向上させるために教育に対する資金の配分をさらに拡充すべきだろうと思えます。

そうすることによって南アジア諸国の人的な開発に役立つのではないかと考えております。

ウディン先生の報告は、南アジアにおける人口増加、その人口増加の激しさに伴う経済開発、人間開発の遅れという点を指摘されまして、今後の戦略としてとりわけ人的資源の開発、人間資源の質の改善が極めて重要ではないかというご指摘であったと思います。

今日、お二人のご説明で、人口に関する人口プロパーのお話の報告を一応終わりました、今度は農業開発に関する問題でございます。

引き続きまして、川野先生に農業、タイトルは、アジアの農業開発への提言という報告を頂きたいと思えます。



川野重任先生

農民の教育水準向上が 家族計画につながる

私の報告の要点は、おおよそ三つほどございます。

第一には、二十一世紀はアジアを中心とした経済発展の時代だと言うわれております。これまですでに、多くのアジアの国々が、経済成長を遂げ同時に農業の発展についても然るべき成功を納めてきております。国の中におきましては、工業発展のために大いに力を尽くすこととゆうことでやっているところもあります。

けれども、なお私は農業の開発に力を注ぐことが今後のそれらのアジア地域の国の発展については重要なことではないかと思うっております。これが、第一点。

その理由は、まだ経済成長とともに一人当たりの食料の消費が急激に増えるという可能性があります。さらにその食料の中では、エネルギー

ギー中心の食料と、畜産物、果物、野菜等を中心としたところの保健食料があります。その後者の食料に対する需要が大いに増える可能性があるということなのです。それを外から輸入するか国内で自給するかということの問題があります。

第二次世界大戦の前のアジアの諸国は多くの国は植民地経済ということで、輸入をするという形が強かったのですが、これは安定的な経済成長を実現するためにはどうしても食料についてはかなりのところ自給をするということが必要かと思えます。

その意味で、身近な自分の国内における需要が増える農産物を対象として農業開発を考えるとということが必要だろうというのが第1点にきます。

第二点はそれならば、その農業開発をどのようにして進めるかということなのです。これまでは、国際協力あるいは、国際的な援助、あるいは国の力によりまして、灌漑、排水というものがおこなわれ、この整備の上に特に「緑の革命」という形で改良された米が導入されることのでかかなりの成果を納めてきております。

けれども、これからはさらに果物だ、畜産物だ、とこういうことになります。こうなりますと、米の場合とは違った知識が要求されるだろうと考えられるわけです。その知識に対応しまして、何を国が成し得るかといえますと、例えば、肥料を提供すると、あるいは、農薬を提供すると、これはできるかと思えます。けれども、自然の変動に応じて判断するという生産者の判断というものがなければ、十分な合理的な生産は出来なと思います。

その点でこれからの農業開発につきましては、生産者の教育水準というものを高めることが非常に重要になるだろうとこういうふうに考えます。この、教育水準の高度化がなぜ必要かといえますと、農業の場合、肥料をやればいい、農薬をやればいい、投入要素を使えばよるしいというものとして機械的に生産を行うわけにはいかないんです。

化学肥料を造る。農薬を造る。いう化学工業の場面におきましては、比較的少ない技術者を養成してその上で自動的な生産ができる面が多々あります。

けれども、農業というのは、毎日の気候条件が違う、土壌条件が違うわけです。このように、色々な条件が違った場合に生産者側が頭を使い、判断をしなければならぬという問題が非常に重要になってくるわけです。私共は APDA の調査によりまして 9 カ国ぐらいの農村調査をしたのです。一番感じましたのは、日本には、農業の組合というものがありますが、そういった組合があまりないんですね。

国の援助で協同組合を造りましても、そこでいろんなスキャンダルが起こっているのです。なぜスキャンダルが起こるかということ、結局生産者にその判断の力、教育上の能力というものが欠けているのではないかと考えられるわけです。従いまして、何としましても効率的な生産を行うためには、これからは、さらに農民の教育水準を高めることが必要であるという結論になったわけです。農業知識の普及にも必要です。これが、第二点。

第三点、これは、農民の教育水準を高めるということが、すなわち、家族計画にもつながるといふふうに考えるわけです。

家族計画については、衛生上の知識を教える等々という技術的な援助をするということももちろん重要です。けれども、出生抑制をするということとは知識ではないんです。その人々は、もうこれ以上、生活水準を落としたりたくない、この水準の生活を維持したいという場合において、自ずから結婚の年齢も延びてくる。あるいは子供を生むということについても、消極的になってくるわけです。根本は、その家族計画の中心になるところの人間の頭の問題、生活上の姿勢と生活の問題だと私は考えます。

その意味で、第三にはやはり教育水準を上げることが同時に家族計画にもつながるといい得ると考えます。経済成長の結果が、一

人当たりの所得の上昇、生活水準の上昇に繋がるところを考えるわけ
す。

最後に一点、重要なことは先程のお話にもございましたが、アジア
の国の中にはソーシャル・リフォームと社会改革がかなり行なわれた
ところもあります、行なわれないところもあります。行なわれないと
ころにおいては、外からの援助、国際的な援助を受けてそれによって、
農地改革をやるうというところもあります。

けれども、率直なところ私はこれはそれほど顕著な成績を上げてい
るとは思いません。また、上げる得るとも思いません。なぜならば、
農地改革、ソーシャルリフォームというのは、「金があるから外か
らの援助があるから」ということで地主に金をやりまして、その土地
を分益小作、定額小作に分けてあるというものではないと考えるから
です。分益小作あるいは定額小作という者が、自分で土地が欲しいと
思い、その土地を得るために働いて金を溜めて、それを買うというこ
ともやる。それができなければ、政治的に税金の制度を変えてもらい、
法律を作ってもらうことでその土地を手に入れたいと願う人々が自主
的に働いて、初めてソーシャルリフォームができると考えるわけです。

政府が、外国の援助を借りまして、お金を作ってそのお金を地主に
やり、「地主は小作人にその土地を分けてやりなさい」という政策で
は私はうまくいかないと思うっております。

その点、いずれにしても徹底した教育の実行が必要です。その
ためには、おそらくは義務教育というものが必要になってくるかと
思っております。

なぜ、徹底した義務教育ができないんだろうと考えるわけです。日
本の場合ですと、一八七三年ぐらいに徴兵制度を徹底いたしました。
国民は皆戦争に行くために動員されるということを強制されるわけ
です。同時にそのときには、義務教育の制度を採用し徹底しました。徴
兵制度に義務教育がなぜ必要かと言いますと、戦争に行く人々が、文

字が読めず、言葉が徹底しなければ、鉄砲が使えない。これでは、戦争ができない。だから、強い兵隊を作るためには教育を徹底させなければならぬ。こういうところから、私はこの徴兵制度というものと義務教育制度が結びついていると考えます。

しかし、日本はすでに平和国家になりました。今や、徴兵とか、戦争のために教育をするという意識はありません。ありませんけれども、まだアジアの国の中におきましては、自分の国を守るために兵隊を動員するところが多々あります。そのためには、教育を徹底させるということが必要だろうと考えるわけです。これは、農業の発展、ならびに家族計画にもつながる効果的な方法ではないかというのが私のポイントでございました。

《岡崎》

非常に簡潔にお話頂きましたけれども、ご指摘になったポイントは極めて重要な点があったと思います。ここでもまた、教育の重要性についての指摘があったということ、ソーシャル・リフォームの必要、それを裏付ける教育の必要が指摘されて、極めて興味のある重要なご報告であったと私は思います。そこで、次に原洋之介先生に、今度は、アジア農業開発戦略への新潮流ということで、いまの川野先生のご報告をさらに発展、近代化するというふうな方向のお話が出て来るのではないかと思いますが、限られた時間でございますが、宜しく願います。



原洋之介先生

各国で急速な市場

メカニズム活用の動き

実は、川野先生の後で、ご報告をす
るということは、難しい訳でございます
です。私が大学におりましたところから、川野先生は私の先生であられた
わけでございます。また、その川野先生のご意見には全部同感という
ことでございますので、非常に難しい立場におかれたな、と思ってお
ります。

しかし、そうは申ししましても一生懸命ご報告をしたいということで、
川野先生とは違った角度、視点から捕らえてみたいと思います。

さて、この近年、多くのアジア諸国を歴訪いたしました。スリラン
カ、ネパール、インド、バングラデシュ、タイ、マレーシア、フィリ
ピン等と行ってきたわけです。行ってみますと、国家経済における農
業の重要性これは生産高とそれから雇用とこの二つにおいて非常に重
要だと改めて認識したわけです。

その重要性和申ししましても、その国によってその重要性、度合いが
違うわけです。タイの場合には、そのGDPに占める農業の生産高と
いうのは一五割未満ですが、ネパールなどへまいりますとまだまだ四
〇割という状況でございました。

雇用構造など見てみますと、例えばタイの場合ですが、労働力に占
める農業人口は四〇割、ところが、ネパールが先月一週間程ネパール
にまいりましたけれども、人口の九〇割がまだまだ農業に従事してい
るといふ状況でございました。そうであるなら、アジア諸国における
農業開発を語るときにこの各国の事情を加味する必要があるかと思
うのです。その国の事情の違いをここで申し上げることはいたしませ
んで、むしろ一般論として多様なアジア諸国の将来の共通性について
触れてみたいと思います。

短い論文の中で「新潮流」と敢えて銘打ったのもそういう視点に立ってのことでございます。各国の事情が違ふと申しましたけれども、それにも係わらず大半のアジア諸国においてネパール、スリランカ、ラオスを含んでの話ですが、農業の新しい政策というものが打ち出されていることに気がついたわけです。各国においてそういう新しい潮流まででてきている、いわゆる農業の多角化というのが進行しております。

米なり、小麦なりの単産物を増産するかわりに、多角化を計っているのです。これが一つの一般現象または共通性といえるのではないかと思います。農業開発の目標という点では多角化ということが一つの共通項であるとこれが一点でございます。

私の小論にも書いた点ですけれども、単にこういった目標ばかりではなく、その方針なり戦略なりまたは方法と手段といったものにも類似性がみられるということがあります。どうということかと申しますと、各国の政府は民営化を進めて民活を計るということとです。どの国の政府も市場のメカニズムに依存をしてそして、農業の開発を推進するのだというようないかたをしております。

スリランカ、そして先月行ったネパールでも、ネパールの新しい政府、議会等の政府ですけれども、肥料の補助金は削減すると公言しておりました。既にインドネシア、タイでは、そういった補助金の削減というのは十年程前から起きていたわけですが、東南アジアでも同じです。インド政府もこの肥料補助金を禁止したりまたは削減すると述べております。インドとスリランカは昨年行ったところですが、それから先月ネパール、この三カ国の政府は、灌漑の公共投資の支出をこれもまた切ると言っております。

財政赤字ということが一つの原因ですが、国会議員の先生方は御存知でございますが、世銀もそれから国際通貨基金もその補助金を切る事を一つの大きな圧力としてかけているということも一方であるわけ

でございます。これが一般的な現象でございます。

それからまた併せて、その政府の農業部門への干渉というもの打ち切り、または規制緩和というのが進行しております。例えば、バングラデッシュでは、政府が肥料の流通に関与しないということを言っております。いままでは、バングラデッシュの農業開発公社というのがございました。この公社が農家に流通してきたというのが過去の経緯でございましたが、今日そういう国でさえマーケットに依存して流通させているわけです。商人が関与しているということでございます。

ですから、私としていたい点は、各国において速やかにというか、急激に市場のメカニズムを活用する方向が出てきている。また開発戦略、農業政策もそういった民活が一つの特徴になっているということです。

川野先生の論文にも出てございましたように、この新しい潮流、動向というのが果たして皆さんのお国にとっていいのかどうかという点でございます。まあ、個人的にはこういった新しい農業改革の波及効果が今後どうなるかということは予断が許さないと思います。けれども、ベトナム、カンボジア、ラオス、中国等において大幅な経済改革が進行していることはご承知の通りでございます。市場メカニズムにこれから益々依存するということです。この市場メカニズムへの依存が現代アジアにおける一つの新しい現象だということはいえるわけです。果たして農業開発においてこの市場のメカニズムに頼るといふことだけで十分かどうかと、この点皆様方とせひそのディスカッションの時間に交換、意見を交換できればと思っております。

それから、もう一つ論文に書いてないことなんでしょうけれども、国際市場、まあ農産品の国際市場なるものが存在しているということを見ることがあってはならないということです。一年半前ごろですが、フィリピンの政府はベトナムから大量の米を輸入しているという状況でございました。私のいたい点は、ベトナムはアジア諸

国に対する米の輸出はこれから増やさないということなんでございます。要するに、農産品の国際取引量とか貿易の統計をチェックされますとわかりますが、例えば米だとか小麦といったような穀物類の国際取引を見てもみると、八〇割がアメリカだとか、オーストラリアだとかEC諸国という先進諸国からの輸出でございます。

残りの二〇割だけが、途上国から農産品の輸出ということになっております。ところが、三〇年前の一九六〇年代、どうであったかとみますと、穀物の途上国からの輸出は五〇割だったわけです。そして、この一〇年には減ったということなのです。多くのアジア諸国は農産品の輸出を拡大して外貨を獲得したいという意向が当然あるわけですが、米、小麦などの輸出をタイの経験に照らし合わせて考えてみますと、一九五〇年代、六〇年代タイは米の輸出量を増やしたわけですけれども、この五〇年代六〇年代はその戦略でよかったかもしれませんが。しかし、その後世界市場は大幅に変わってしまいました。

その意味では、いわゆるこの農業の多角化ということの方が米の増産よりも重要だといえるのかもしれませんが。それは、いわゆるウルグアイ・ラウンド・ガットの交渉において米は非常に大きな問題ですから、これ以上ここでは申すまい。

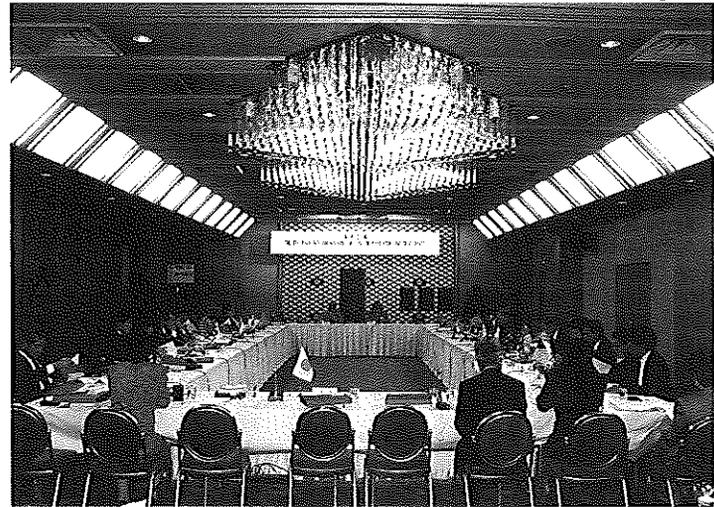
ジュネーブその他のところで米を巡って農産品を巡って深刻な交渉が進行している最中であることはご承知の通りなのですが、ですから、途上国も農業政策を調整する必要があるかもしれない。しかし、国際社会としては、途上国の便益に合うような形で枠組みを設定するということが必要ではないかと考えております。

人口問題についていままで申し上げませんことをお断りしなければなりません。私の農業政策というのは、中期の期間を想定してのものでございますが、人口問題というのはどうしても長期の問題になりますので、人口問題については触れないことといたしました。ありがたいございました。

このパネルディスカッションの報告に対して、スリ・ランカのネビル・フェルナンド議員、マレーシアのイブラヒム・アリ議員、ベトナムのグエン議員他各国代表の議員と内外の専門家多数から質疑応答がなされ、真剣な議論が行われた。

カントリー・ペーパー の発表

～各国議員代表が熱心に～



APDA 主催のアジア国会議員代表者会議会場

オーストラリア

人口プログラムに援助を広げたい

コリン・ホリス議員

オーストラリアは特に人口過剰という問題はありません。そういった意味でアジアの他の国々は違う訳です。むしろ、非常に積極的に移住政策を推進しております。他国からの移住を受け入れている訳ですが、しかしそれにもかかわらずオーストラリアでも人口問題についてはかなりの議論があります。

オーストラリアの最終的な人口の姿がどうあるべきか、その議論の中で大変重要視されておりますのが環境です。環境保護派は、オーストラリアはたいへん広大な砂漠を有しておりますまた雨の量が大変少ないということを指摘して、すでに人口過剰状態だという環境保護派もいる訳です。

これについて私は特に賛成しているわけではございませんがオーストラリアでは、例えばそういう議論もあるということも一つ興味深い事実として挙げておくべきであると思います。

さて、人口におけるオーストラリアの仕事、活動ですが、もっぱら太平洋地域、島諸、島国の国々、そしてパプア・ニューギニアに向けてのものでございます。小さな島諸、島国は人口の絶対数としてはそれほど大きくはない。しかし、例えば十万の人口であってもその小さな島国にとっては人口が多すぎるという問題もありうるわけです。

オーストラリアとしては人口プログラムに援助・拡大をしてみたいと思います。東南アジア太平洋の国々を見てもニーズは十分ありまする位あると思います。オーストラリアの二国間の援助を求めている国は非常に多くあるわけです。

私どもとしましては専門的な知識を提供して家族計画の質の向上を計るための研修、人口動態的な研究を図ってまいりたいと思います。

また、環境の色々な問題を考えますと開発が過ぎた先進国ライフスタイルに起因するものもいくつかございます。そういうことを考えますとやはり今後の環境問題というのは世界全体として協調して考えていく問題であろうと思います。私どもオーストラリアとしても途上国に対して開発を止めろ、発展を止めろというような事はございません。先進国だけが今のライフスタイルを享受しながら、発展途上国に対して開発をやめろというような立場ではないと十分に自覚しているつもりでございます。

さて、オーストラリアの議員も大変積極的に海外の援助機関と共に仕事をしてまいりました。ICPAともオーストラリアで密接に協力しております。教育プログラムをオーストラリアの政治家向けにも実施しております。政治家に分かってもらおう、様々な情報を提供しようという努力も議員グループで行っております。

最近のオーストラリアの国会の動きでございますが、やはり人権問

題というのがしばしば取り上げられるようになっております。政策の見直しをする必要があるのではないだろうか、人権問題に十分準拠するということを確認することがあると、もちろん、人権に遵守しているのですが、それをもう一回確保する必要がある、見直す必要があるだろうと思います。それからオーストラリアが対外援助をするにあたって、それがきちんと使われているということを実証する必要がある訳です。宗教的な問題等で人権侵害でお金が使われているのじゃないかという疑いを持つ政治家もございますが、そういった政治家にきちんと正しく使われているという事を主張する必要があるわけです。

バングラデシュ

先進工業国が

汚染防止基金の設立を

シャー・ジャハン・シラジ議員

バングラデシュは世界で八番目に人口の多い国でありまして五万五〇〇〇平方マイルの国土に非常に多くの人々が住んでおります。人口密度的にも世界のトップ三に入ります。他の二つもアジアにありましてシンガポールと香港でございます。バングラデシュの現在の人口は一億一四〇〇万人です。

現在バングラデシュとされております地域には一七〇〇年の時点で一七〇〇万人しか住んでいませんでした、それがその後の二二一年間に倍増しました。一九二一年から一九七四年の間に更に倍増して、今度はわずか五三年しかかららない内に倍増となりました。また出生率が人口置き換え水準にまで今世紀末までに下がらなければ、今後三六年度のあいだにまたも倍増するのではないかと見込まれています。そうしますと二〇一二年には一億五四〇〇万人にまでなってしまう。それからまたひとつ心配な要因としては年齢構成でございます。四六

智が一五才以下の人口ですので今後増大の可能性が大きいわけです。

出生率を低下しなければならぬ、またこれが依然として高いということは社会経済発展にとって大きな障害になっておりますし、生態学的生存能力の可能性という点でも脅威となっております。国政府といたしましたは、人口抑制ということを国の最重要課題というふうにとらえておりますけど、まだまだゼロ成長という目標は達成しておりません。公式には年間増加率二・四智というのが非公式には四智以上とも言われております。

さて、地球の存在が汚染によって脅かされております、オゾン層なども温暖化現象によって脅威をうけております。この温暖現象というのは産業汚染が原因でして皮肉なことに少数の先進国工業国が原因になっているにも関わらず、バングラデシュのような貧しい途上国が最初の被害者となってしまいました。

そして、この温暖化のためバングラデシュの本土の四分の三が二〇五〇年までに海に沈んでしまうだろうと予測されております。このような危険が温暖化現象によってもたらされる他、森林伐採、その他の地域的な色々な問題によってもたらされておりますのでバングラデシュ及び海洋に面した国、又は島国にとっては大きな脅威となっております。そこで、このようなフォーラムを通しては大きな脅威となっております。具体的な方策を国際社会によってとっていただく、そして汚染防止を呼び掛けていきたいと思っております。大気汚染に責任を負っている国々が保障をすべきだと思えます。その汚染の程度に応じて保障を行って国連のほうでその補助金を集めて基金を創立することを呼び掛けたいと思えます。

そして汚染防止のための研究などに使ってはいかがかと思えます。また汚染の問題でポリ袋またはポリ容器などの合成物質による汚染です。これを廃棄することにより深刻な汚染がもたらされます。バングラデシュではジュートというような天然素材を大量に生産しておりますが、こういう天然素材の場合ですと使用についても廃棄に関しても

全く汚染の心配がございません。ですから国民の代表としての議員はこのような天然素材の使用を大いに進めていくべきだと思います。

バングラデシュはガンジス川流域に広がる国でして、川の多い国です。バングラデシュの生態系のバランス及び農業というものが、インドで建設されておりますファラカの堰によって大きな阻害を受けております。このファラカの堰によってバングラデシュの川は乾期には完全に干えあがってしまい、またモンスーンの時期には大洪水になるということがよくあります。

これは長年に渡って続いていることで、ぜひ地域的、国際的な注意を喚起したい思います。バングラデシュのインドのファラカの堰とか、その他のダムによって自然な流れを阻害されております。それによって北部の土地は乾ききり、また南部では潮の害なども発生いたします。こういった事態を早急に解決しなければ、バングラデシュの生態系は経済同様に崩壊をきたしてしまうことになるでしょう。

川というものは自然な流れを保たなければならぬと思います。そしてまたジャヌワーという偉大な川がありまして、これが交通手段として使われているわけですが、これもところどころ干えあがってしまつて使いものにならないものになります。ですから今、ジャヌワーに多目的陸橋を建設する提案がありますけど、早急に行っていたいただきたいと思ひます。その意味で友人の皆さん、資金提供国、日本の皆様の経済的技術的な援助をお願いしたいと思います。

バングラデシュはまた農業、および農業機械に対する補助金を打ち切るられるというような危機に直面しております、これは正常な農業生産を大いに阻害することになってしまふと思ひます。バングラデシュはその経済や生態系が農業に依存しておりますので、農業に対する補助金がとりやめられれば、経済成長、生態バランスということにも大きな問題が出てくると思ひます。

また教育ですが、特に女性の教育の雇用拡大に力を注いでおります、

特に女性の識字率を上げるといふ事、女性の雇用の機会を拡大するといふことに積極的に取り組んでおります。しかし貧困と一般の人々の意識が低いためにはなかなかうまくいっておりません。

友人のみなさま、特に資金国のみなさまに対しましてより一層の援助をお願いしたいと思います。それによりまして政府あるいは非政府関係のプログラムが強化されると思います。

アジアの国々の中でここ何十年かの間に急速な経済発展を遂げた国々があります。日本、中国、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリアなどです。こうした国々の企業家のみなさんが是非バングラデシュに投資していただきたいと思えます。安価な労働力そしてまた原材料の豊かな国ですので、是非、我が国に投資していただきたいと思えます。それが私どもの経済、生態系バランス維持にも役立つと思えます。そういった意味で多国間支援体制を築いて頂きたいと思えます。バングラデシュはまた非常に重要なほかの問題が今起ってきております。それでなくても人口過密な地域に経済的な不均衡がもたらされております。一〇万人の難民がミャンマーから流れてきております。環境的にも生態系的にもまた経済的にも大きな圧力となっております。地域的・国際的注意を喚起したい点でございます。

私どもの国は自然災害に毎年見舞われており、一九八八年に大洪水がありましたし、去年はサイクロンなどの被害もありました。こういった被害はこれまでバングラデシュの歴史上かつてなかった程の大規模のものです。最近では寒波もありました、多くの人が死にました。このような気候現象というのは生態系や環境が急速に変化していることの証拠です。みなさまのご協力のもとに真の意味で持続可能な開発を達成するために、是非ご協力をお願いしたいと思います。

計画出産・環境保全を

国の基本政策に

ヤン・ジケ 議員

中国は世界で最も人口の多い国です。全人代もそして中国政府も最善の努力をして、私どもの人口の増加率を抑制してまいりました。しかし今世紀末にはそれでも一三億人になると言われております。

そういった人口の数は当然、中国に多大なる圧力となっております。巨大な人口、そのために様々な天然資源のニーズも高まっております。耕作地、新鮮な水、森林、そして鉍石などの天然資源の需要が高まってまいります。確かに中国は天然資源の豊かな国ですが、これだけの人口がございますと国民一人一人ということになりますと数字的に大変低くなってしまいます。例えば中国の耕作地を国民の一人一人で見えますと、世界平均の三分の一にしかありません。また水資源は世界平均の四分の一、そして森林面積は六分の一となっております。あるいは森林資源ということになりますと八分の一、また鉍石資源は世界平均の半分になっております。

このような事情のもとで国家政策を受けて私ども人口の分野でも人口量は抑制し人口の質を更に改善することに努力してまいりました。その為に色々な措置が講ぜられております。

まず、大々的な公共教育を行います。国民に対して人口抑制というものがいかに緊迫で重要な課題であるかを理解してもらいます。大衆が理解して、自覚を持って家族計画またバースコントロールの政策にあたることをお願いしています。

第二番目としてこういった教育を受けて都市部では厳しい規則が課せられております。一人っ子政策です。農村部ではこれは絶対ということではありませんが一人っ子が推奨されております。こうしたバ

スコントロール政策、規則を実施するためにいわゆるターゲットの責任システムというものが導入されております。

第三としてやはり社会給付、社会保障そして施設の充実が必要だと考えております。老後を心配しないでいいようにという配慮を示しております。老後を心配しなければ家族も避妊をして家族計画をするようになるでしょう。ということでは避妊具、ピルなども無料に提供しております。またメデイカルケアの充実、また女性の健康の促進も重要であると考えております。

第四の措置として、子供達がもっと教育を受けて人口の質が高まるようにということを図っております。近親婚、血族結婚などをやめるように働きかけております。また遺伝、カウンセリングなどを推奨して、子供たちの教育制度をさらに充実させております。

急激な人口増ということは何としても回避しなければならぬので、中国にとって人口、環境は大きなチャレンジです。

人口と環境には二つの側面があると思います。まず一つは環境がほとんど悪化している、その中でやはり私どもとしては環境保全にあたっては持続可能な努力をする必要があると思えます。また、環境というものは経済発展に大きく関わっております。社会の発展にも大きく関わっております。ですから環境保全というものは国、そして経済発展と十分に調整しなければなりません。人口、そして環境、きちんとした政策を実施しながら、一方で国づくり、経済発展を中国らしくやっていかなければならないと思えます。中国にふさわしい社会主義、国家として社会建設、そして経済発展も一方でしなければなりません。そういった為に次のような戦略を実施しております。

中国の経済発展を促進する過程にあっては計画出産、そして環境保全、国の二つの基本的な政策というものがたえず考慮されております。経済開発の戦略、そして政策を作成するにあたっては、どうしたら合理的な人口の流れというものを促進できるかを考えなければなりません。

ん。合理的な定住をどうしたらいいのか、一部の都市に人々が集中して人口が膨れ上がることをどのように回避したらいいのかを考えておられます。また人口増というものは経済発展のゴールに合わせてなされなければならぬと思います。

そこで、社会開発の柱として以下のような政策を考えております。まず、社会の開発政策というものは、環境政策のゴールに準拠したものでなければならぬと考えております。

また第二の政策といたしまして、中国の特徴、中国らしさを持った社会主義の政策システムを強化してまいります。

第三の戦略ですが中国で環境政策を実施する上ではやはり人々にインセンティブを与える必要があるかと考えます。人々自然環境を享受する権利があるんだそれは今の国民だけではなくて、将来の国民も等しく享受しなければならぬ権利だと訴えてまいります。

こういった形で確かに中国は資金、また色々な面で苦しい面はございますが、環境の保全、保護に当たってまいりたいと考えております。今年中国にとって人間環境を宣言してから二十年になります、中国の全人代も政府も各国の議員の先生方と協力してアジアその他の地域で環境の保護に当たってまいりたいと思います。グローバルな考え法での保全をしてそして中国そしてアジアの途上国の国々の人々の人口、そして環境の面での権利それを守ってまいりたいと思っております。

開発の権利は基本的人権

マヘンドラ・プラサッド議員

人口と持続可能な開発と言うのは不可分な問題でございまして、我々の生存そのものが大きく左右される環境の状態に反映されてまいります。この人口と持続可能な開発というテーマは、国家的或いは、国際的な注目に値する重要な問題でございます。様々なフォーラム等で色々な懸念が表明されておりますけれども、それにも係わらずやはり短期的に早急に解決されなければならない問題は多く残っております。

人口増加に歩調を合わせた最低必要量の増大、少数者の欲求の増大といったことがこの現在の危機的な状況の根幹にあると思います。あのレベルにおいては、飢餓と貧困と人口爆発との密接な関係でございます。もっと重要なことには、もう一つまた別なレベルにおいては、少数者による過大消費パターン、無闇やたらとテクノロジーを使う、或いは、人に対しても自然に対しても搾取を行うということが世界の色々なところで行われておりまして、現在の経済的、環境的な危機的な状況を招いていると思います。

現在我々は、生態系のアンバランスという危機に直面しております。このアンバランスを是正するために抜本的な対策を講じていかなければならないと思います。人口急増・環境悪化というような問題にインドも直面しております、これに国をあげて取り組んでおります。そして、様々な政党、団体、宗派、思想グループ間のコンセンサスが生まれてきております。しかし、やるべき問題は山積みでございます。インドは途上国、国土の広い国であり、また、民主的な枠組みの中で機能していかなければならないという国でございまして、たいへん

な要素がいろいろあります。

インドの人口は一九九一年の国勢調査によりますと八億四三〇〇万人でございました。これは、八一年から九一年、十年間に絶対数にして一億六〇〇万人も人口が増えたということでございます。十年を一区切りとした成長率で見えますと、二三・五割ということ、この驚異的な数字の裏には様々な人口的な多様性といった問題が含まれております。

十年間にこのような急増が起こったということは、単純なアプローチでは中々解決しない問題なんだということを示していると思います。家族計画ということを積極的におしすすめなければなりませんけれども、これもある条件が整わなければ実際的にも感情的にも小家族の考え方は受け入れられないと思います。そこで、開発ということが極めて重要になるわけです。問題はどのようなタイプの開発かということです。技術の進んだ国々からのおしきせモデルには過去においては不信感がありました。もっともなことだと思えます。地球上の生命という大義の役には立たないモデルだったからです。

貧困、人口、汚染といった悪循環が迫り来る危険を示しております。今こそ、声を大にして明確に言いたいと思えます。貧困、非人間性の有る所に健康的な環境等有り得ません。特に注目したいのは、女児の教育、保育でございます。女性に対して本当の意味での男女平等の意識を持ってもらうようにしております。もちろん、男女平等は憲法でうたわれているわけですが、それが実際的にも現実的にも本物になるようにしていきたいと思えます。

女性問題国家委員会というものが設立されました。インドでは有権者の六五割が若者でございまして、若者を社会、経済発展の為の活動に参加させるということが、重要になってきております。人口抑制、環境の充実といったような直接的な取り組みに参加してもらいたいと思っております。教育の役割、学校教育、それ以外の教育或いは伝統

的な知恵を伝えるといったようなことも強力な武器になると思います。環境に関しましては、インドは三億二、九〇〇万鈔の国土に天然の資源が存在しております。この中には非常に寒い常に雪に覆われた地域から赤道直下に近い熱帯的な環境の所まであるいはそういった国土にまたがる様々なタイプの砂漠、マングローブから熱帯、湿原地帯、様々なございます。そして、この国土に四万五〇〇〇種の植物が生存し、これは世界の植物の一二割に当たります。また、様々な種類の動物も生存しております。これにも保護が必要になると思います。また海岸線は七〇〇〇に及んでおりまして、四五〇〇万鈔の大陸棚があります。二億一〇〇万鈔の海域にも海洋生物が多く生存しております。環境に関しましては科学的な監視態勢、研究態勢をしております。また、宇宙技術も効果的に導入されていましてサテライトマッピングなどをとうした情報収集を行っております。この宇宙技術に関しましては関心意識が高まっております。政策の場でも草の根レベルでも色々な議論がなされております。

インドの政府は環境保護法の元で様々な行動計画を策定しております。この中には有害物質あるいはその可能性のある物質を分類するということ、その使用安全基準の確立、有害物質が流された場合の緊急対応プログラム、安全性の監査、それから危険防止プログラム、環境に関連のある保健制度、そういったものが含まれております。このような人口と持続可能性のある開発の為に取り組みが積極的に行われておりますけれども、国レベルであらゆることをしたとしても、やはり障害は存在いたします。特に、現実的なそしてもっと広い国際的な視野での取り組みが必要になると思います。そして、アジアの現実には則した取り組みだとしてもやはり、国際的視野というのは必要になると思えます。

まず最初に開発の権利は基本的人権であるということですが、この点が豊かな先進国にとっても尊重、豊かな先進国の皆さんからも尊重し

て頂きたいと思えます。

第二には、現在の世界経済秩序というのは、貧富の差を拡大し、南北格差、先進国と途上国との間の格差を広げて来たと思えます。今日の経済秩序は問題を解決するというよりは問題を生み出す元になってきたのではないかと思えます。資源の流れが、最もそれを必要としている所に向かっていないという問題もあります。科学技術が人間の幸せの為に生活の為にというような役割を完全には果たしておりません。環境の保護、人口抑制持続可能な開発といったことが本当の意味でこのような状況の元では解決できないと思えます。インディラ・ガンジー元首相が二十年前に言いましたけれども、貧困こそ最大の汚染源ではないのかという問題、これは今なお重要な問題だと思えます。国レベルで色々な取り組みをし優先順位、目標を定めたとしてもやはり、多国間組織でそれが尊重されなければならぬと思えます。経済協力、技術協力を考えるさいに、それぞれの国の独特な条件、優先順位、目標といったものが国際レベルで決定を行う際にも民主的に考慮されなければいけないと思えます。

アジアでやるべき事、出来る事はたくさんあると思えます。世界人口の六〇割が集まっている地域でございます。せまりくる現実をどう捉え、今後どのように我々の状況にあてはめていくことかということを考えていく必要があります。文明、宗教、精神的な伝統といったものそれから自然との調和を保ちながら生きるという経験が我々には残されており、そこにはより高い理想を目指して、威厳を持って、プライドを持って、使命感を持ってつき進むという姿勢が溢れております。

最近では技術の進歩がアジアの何カ国かに対して繁栄をもたらしました。このような国々の繁栄というのは非常に盛んなものでして、こうしたアジアの技術と資源の輸出が大いに苦しんでいるアジアの他の諸国に対して活気的な解決策をもたらすことになるかもしれません。

ですからより深い価値観に根差した認識を持っていかなければならないと思います。これまでとは違った開発の発展、展望を探るところとです。恵まれないものたちへの思いやりのある開発、貪欲に利益を求めるとはならない持続性のある開発を求めていきたいと思えます。

人口を、開発にとっての 人為的資本に

インドネシア

イルマ・A・D・プトラ議員

インドネシアにおける人口と持続可能な開発、人口は開発、そして環境と極めて密接な関係を持っていると考えます。人口が増えることによって、天然資源そして環境にとっての負担となり圧力を負荷するようになりました。例えば天然資源が減ります、雇用の機会も変わってまいります。貧困、社会的な不平等、安全保障、公安、秩序、汚染というさまざまな面での影響が出てまいります。そういうことを考えますと人口の面における計画も持続可能な開発あるいは環境保全ということを切り離しては考えられないと考えております。

九〇年に国勢調査が行われまして、インドネシアの人口は一億七九三〇万人あるということがわかりました。世界でも第五位という人口、大きな国になっております。八〇年から九〇年、一年当たりの人口増は年間一・九七％でした。七〇年、八〇年、その先の十年の期間、年間の人口増は二・三二％でした。ということでは人口の伸び率ということではだいたい減ってきているわけです。やはりこれは家族計画プログラムが成功して、出生率が減ったということだと思います。専門家によりますと九〇年代、インドネシアの人口は二五〇〇万から三〇〇〇万人増えるといえます。そして二〇年間には五〇〇〇万人の人がさらに増えるといわれております。そうなりますと開発努力をするにあたっ

ては、今後十年間は持続可能性というものを特に留意しなければなら
ないと思います。二億二五〇〇万、二億六〇〇〇万の国民が九四年か
ら二〇一八年には存在するということになります。第二の二十五年の
長期的な開発計画ではそれだけの国民を養っていかなければなりませ
ん。

次に人口に関わる問題についてお話したいと思いますが、人口の分
布がやはり不均衡である、特にジャワ、そして周辺の島々に見られま
す。九〇年の調査によりますと人口の最大密集地はジャワであり全体
の六〇割を占めております。六一年は六四・九五割でしたから若干
減っております。七一年は六三・八三そして八〇年は六一・八八でご
ざいました。人口の不平等、不均衡な分布、これが人口の問題の中
でもインドネシアにとって一番重要な問題になっております。これは結
局は不健全な経済発展にもつながってきます。人口密度が地域で格差
があるということ、また開発の進展でも地域の格差があるということ
で、人々の移住の問題というものも出てまいりました。人々の移住を
積極的に促進して、より均衡のとれた分布のとれた人口にする必要が
あると思います。

さて、周辺の島々の開発が随分進んでまいりました、そして人々の
考え方も変わってきて、水平移動もだいぶおこってまいりました。ま
た一体感意識も出てきました。しかし逆にジャワ、あるいはバリ島で
はむしろマイナス成長が見られております。

次に森林の被害を考えてみたいと思います。人口爆発、貧困、これ
が森林資源にとっても大いなる脅威になっております。人々の定住、
農業生産、そしてその他の基本的ニーズの為に森林が脅かされており
ます。また工業用、産業用のニーズを満足するために、大型に森林の
開発伐採がなされております。伐採をするだけで、いわゆる植林とい
うバランスに欠いてりいるわけです。一定地域に制限することなく、
選択的に伐採することなく森林の伐採が進んでしまっていることで、

これは大変重要な問題になっております。

又、人々の挙動、行動それから一部の森の植生にもダメージを与えております。例えば酸性雨、工業生産、重工業から生じる酸性雨が広範な地域の汚染になってしまっており、周辺の森の植生にもダメージを与えております。人々もこういった森林の保全にだいふ問題意識を持ってまいりました。環境に対する保護対策として森林は大変重要であるという意識が出てまいりました。一部の国では無差別な天然資源の利用によって環境のダメージが直接出てまいりましたが、インドネシアでもすでにこういった問題に対する国民の意識は相当高まっております。そのため国民意識が天然資源をもっと環境にやさしい管理に変えようということで、政策にも反映されるようになってきました。環境の保全はすべての政党、すべての関係者から特別な注目、注意が与えられております。

次に将来の開発計画についてお話したいと思いますが、確かに人口がいたずらに増えるということは問題ではありますが、しかし質の高い人口であればそれはまた開発における財産としての人的資本にもなります。ということですのでそういった側面を開発、人口でも考える必要があろうと思えます。

環境、開発、など、家族計画だけでなく開発というあらゆる分野での開発においても人口的な留意が必要だろうと思えます。開発計画ですが、天然資源、空間、資金というものが人口増にあたって人々の負担を軽減できるような形で使われることを確保することが第一であろうと思えます。人口計画というものは環境そして持続可能な開発とは離れては考えられないことです。開発というものは人口のダイナミックな力を動員しなければならぬと思えます。沢山の人々、大人口を開発に要するためには、質、量、そして流動性というものが計画におりこまれる必要があります。

最後ですが、持続可能な開発政策の原則についてお話したいと思

ます。まず天然資源の条件ですが、天然資源が開発を持続可能な形で可能にすることができません。そのためには引き続き機能することが天然資源に重要になってまいります。再生可能な資源については回復が可能な程度を使うことが重要でありましょう。天然資源が回復できるその上限を超えて使われてしまいますともはや再生できなくなってしまいます。そうなりますとせっかくの開発を持続可能な形で維持することが出来なくなってしまうます。そういうことで再生を促進するよ
うな形で効率的に利用することが重要でありまた、従来の物質を置き換えることのできるような技術を開発することが重要でありましよう。
環境と天然資源には密接な関係があります。環境の質が高くなれば当然天然資源の質も高くなります。そうなればその質の高い開発が可能になります。人口というのは開発のプロセスの重要な要素である。人口次第では開発プロセスも極めてダイナミックなものになります。ですから人口というものが負担ではなく、開発にとっての人為的な資本になるように図るのが私どもの責任であろうと考えます。

未婚化、晩婚化が

出生率低下の原因

参議院議員 清水 嘉与子

日本

日本はご承知のように人口過剰の問題はなくなりました。少産少死に成功した国でございませう。今日、日本におきます人口問題は人口の高齢化という新し



カントリーペーパーを発表する日本代表・清水嘉与子・参議院議員

い局面を迎えております。本日は当面しております人口の高齢化、特に出生率の低下をめぐりまして日本の状況についてご説明申し上げます。

一九九〇年日本人の平均寿命は男性が七五・九才、女性は八一・八才、世界最高の水準に達しております。六五才以上の人口が日本の人口に占める割合が一二・一割でございますが、近年の出生率の低下、平均寿命の伸び、第二次世界大戦後のベビーブーム世代が二十一世紀初めに六十五歳以上に達することなどから急速に高齢化が進み二〇二〇年代には二五割位になるのではないかと見込まれております。

一九六〇年以來、国民健康保険、厚生年金を基盤に充実を図ってまいりました社会保障制度も高齢社会の到来にそなえて見直しをせまられる点が数々出てまいりました。一九八二年の老人保険法制定とその後、のたび重なる改正、八六年の年金制度の全面改正、一九八九年の今後の十年間に整備すべき高齢者保健福祉事業、ゴールドプランと称しておりますが、こういった計画の策定作成など、日本では二十一世紀までの高齢社会の移行期である今、精力的に各種の政策が進められております。

一方、高齢社会をもたらす別の要因として出生率の低下という問題がございます。一九九〇年日本の出生数は一二〇万、出生率九・九でございますが、一九七三年の二〇九万人一九・四以來ずっと減りつづけております。

一九八九年の合計特殊出生率が人口置き換え水準、日本では今二・〇八になるわけですが、それをおおいに下まわりまして一・五七と発表されるとマスコミの間に一・五七ショックという言葉が広まりました。出生率の低下に国民の関心が急に集まりました、この一・五七という数字は一九九〇年にはさらに一・五四と低下いたしました、その対応を求める声が一層大きくなりました。

日本の出生率の低下はもっぱら二〇代の女性の有配偶率の低下、つ

まり若い女性が結婚しなくなったということが原因だと言われております。一九九〇年の二十代前半の女子の未婚率が八五割、二〇年代の後半では四〇・二割ということでもいざれも高くなってきております。男性についても同様でございます。一九七〇年代半ばからは結婚適齢期の男性数が女性数を上まわるようになりまして、男性の結婚難という問題が生じてきております。一九九〇年におきます平均の初婚年齢、男性が二八・五才女性が二五・九才とこれも世界の中でも高い水準だと思えます。

日本の場合には二十代の同棲率というのが欧米諸国に比べてかなり低いわけで、つまり結婚以外の出生率が低いわけで未婚化、晩婚化が直接出生率低下の原因になっているわけです。なぜ結婚しないのか結婚が遅れるのかという理由ですが、一般に挙げられておりますのが高学歴化の問題です。特に女性の高学歴化でありまして、一九九一年の大学、短大への進学率をみますと男性が三六・三割に對しまして女性には三九・二割と女性の方が進学率が高くなっております。さらにそれに伴い、女性の社会進出が高くなっており、今労働力の四〇・一割をしめている。さらに個人主義的な価値観の多様化ということで非常に結婚しない、結婚が遅くなるということができています。

特に女性の幸せは結婚である。良妻賢母となって家庭を守るべきであるという伝統的、社会的規範というのがなくなりました。また経済的なゆとりがあり、行動とか自由の制限もなくなり、加えて電化製品の開発とか外食産業の進出もありまして、男性にとっても、女性にとっても独身者が生活しやすいという環境になってきているわけです。高度経済成長とともに若年人口の都市集中化という問題がおきてまいりました。従来、都市部よりも郡部において高かった出生率がある時期、大都市とその周辺地域に高くなりましたけれども、今日では大都市への人口の流入ということも少し鈍ってまいりました。そして出生率の地域格差というのがあまりなくなってきたのが実態です。

しかしこうした中でやはり郡部においては農家の後継者がいないとか、お嫁さんがいないとかいった問題があいかわらず続いております。かつて四人から五人を抱えておりました有配偶女性の平均出生率、子供の数は最近ではほぼ二・二人という数字を維持しております。主婦を対象にしたある調査によりますと、理想の子供の数というのは三人で、しかし実際に生むのは二人という答えが非常に多うございます。そしてどうして理想の数だけ子供を生まないのかという理由を尋ねますと、一般的に子育てにお金がかかりすぎる、あるいは日本では教育費が高すぎる、あるいは育児というものに対する肉体的心理的な負担が多すぎる、それから日本では非常に家が狭くて、子供が沢山生めない、あるいは仕事の支障になるといったことが原因としてあげられています。

今日の晩婚化現象の影響を含め今後とも一組の夫婦が生む子供の数がいったい二・二を保持できるのかという大きな問題がございます。出生率の低下がどういうような影響があるかということを考えますと、今、核家族化が進んでおります日本では、当然家族の規模が非常に小さくなっております。そういうことによって、子供の養育、しつけ、あるいは年老いた親の世話あるいは、兄弟間の人間関係、あるいは子供同士の遊びからくる社会性を育成をするといった問題、あるいは親から子への生活の知恵だとかしきたりを継承していくという、従来家庭が担っていた役割がだんだん弱まってきている。そして数少ない子供に対する親の期待が非常に大きくなりまして、過保護になるあるいは受験戦争に追い込むという大きな社会問題を提起しているところですよ。

また国の立場からみますと児童人口の減少、あるいは若年労働力の不足、あるいはまた高齢者扶養負担の増大をもたらしまして、またやがては人口そのものが減ってくるという大きな問題になってくるわけです。

子供を産むか産まないかというのはこれは、夫婦の自由でございませし、国が勝手に直接に出生増加に関与することは反対だという国民の声が多くあります。しかしやはり本来慶びとして迎えられるべく、出産とか子育てといった問題をそういうもに対する負担感をできるだけとり除かれるべきであると思います。

国におきましても健やかに子供を産み育てる環境づくり、随分検討が進められました。そして今年から幾つかの新しい政策が発足されることになりました。

例えば、育児休業法という法律が、これは女性だけではなくて、男性も対象にした法律でございまして出産後一年間、取得可能になっております。しかし今日の日本の状況では休業中は無給ということとございまして、まだきびしいのですが、そういう法律ができました。また児童手当の改正ということ従来は二人目の子供から与えられていた手当が第一子から、初めてのこともから月額五〇〇〇円第三子以降は一万円ということ、三才まで出されることになりました。

あるいは労働時間の短縮、日本人は働き過ぎだと言われますが、労働時間の短縮についても、今年から公務員の完全週休二日制を実施しようという方向が出せれてまいりました。さらにきめこまかい保育サービスの充実の問題、あるいは育児についての相談とか支援体制の推進などこういった政策が進められることになっております。

また、地方自治体では独自で例えば若年層の定住を期待して、若夫婦に安い住宅を貸与するとかあるいは特別な融資制度設けるといったところも出ていますし、また企業の中では有給制の育児休業制度だとか、あるいは再雇用制度、フレックスタイムなど、職業と育児の両立を求めます女性たちの希望に沿った政策が進められているところとございませし。

こうして平均寿命が伸び子供の数が減ったということは女性のライフスタイルを一変させました。高い教育を受けそして経済活動にも参

加し、今後育児と仕事を両立させる条件が整備された時に女性が結婚とか出産行動にどのような変化をもたらすでしょうか。

大変残念なことながら今日の日本の経済発展を支えてまいりまいした、長い労働時間、あるいは職場中心主義、あるいは固定化された男女の役割意識とこういうものはまだまだ簡単には一掃することができません。そこでやはり家事だとか育児に対する責任、負担これはやはり女性に依然として負担がかかっています。労働時間の短縮に伴う生活のゆとりといったものが、女性だけでなく男性のライフスタイルを変える、男性の意識を変えろという、経済、これまでの経済重視から生活重視に変わっていく必要があるのではないかと考えます。

国は当然のことながら子供を産み育てるということに慶びと生き甲斐をもてる環境作りにつとめなければならぬと思います。しかし国民は子供とともにせっかくなかち得た長寿社会というものを享受できる新しい家庭像づくりに努めなければならぬと考えます。

今、私は当面する日本の人口問題についてお話し申し上げましたが、本日の課題である環境問題についても少し日本の経験に触れておきたいとおもいます。

一九六〇年代の我が国は非常に高度経済成長とともに人口の都市集中化がおこりあわせて公害というものがひどくなりました。一九七一年に環境庁が設置されましたからは公害の摘発あるいは監視、あるいは産業界との対立姿勢というものが非常に如実にあらわれておりました。しかしやがて環境政策への理解も広がってまいりまして、産業界自身がこの公害問題に積極的に関わるようになってまいりました。

例えば日本の基幹産業です。自動車業界におきましてもガソリン自動車から窒素酸化物排気量の九〇％規制というような厳しい条件を克服し、さらに低公害者あるいは低燃費の車あるいは高出力エンジンの開発というような新しい技術開発に進んでまいりました。

日本は公害対策基本法をもとに、大気汚染、あるいは水質汚濁、土

壤汚濁だとか色々な面で非常に厳しい公害対策を、公害の規制を行ってまいりましたが、最近環境庁が日本のこういった厳しい公害保全対策、環境保全対策が日本の経済界にどのような影響をおよぼすかというようなことを試算したデータを発表されました。この試算によりまずと個々の企業だとかユーザーには多少の影響があるかもしれませんが、日本経済全体にとっては悪影響はまったくなかった、むしろ新しい技術開発の発展というようなプラスの影響もあったというようなことを発表しています。

環境保全対策に先行して投資をすることが経済に対して決してマイナスではないという発表でして、これは日本の中でも大変関心も持っているところ です。

消費者です、特に女性を中心に最近では環境にやさしいということを含い言葉に例えば低公害用に開発されました製品を購入するとか、あるいはリサイクル運動というようなことに大変関心が及ぼしまして、使い捨て文化の見直しをするというような風潮がだんだんに現れてきております。

日本が直面し解決してまいりました環境保全の為の技術というのが、おそらくアジアの多くの国の方の為にも活用が可能であろうと思えます。すでにタイただか中国とかインドネシアの技術移転のための協力も始まっております。日本といたしましてもアジア地域、あるいは地球レベルの環境保全に大きな関心を持っております

六月にリオデジャネイロで開かれます「環境サミット」の成功を、心から祈っているとところでございます。

環境を守るために 各国の協力が必要

ヨン・シム・ド―議員

六〇年代の初めになって大韓民国は初めて人口動態的経済的な発展を初めました、私どもの国がいれば農業国から先進国へと転換をしたのがこの時期です。それでは現在大韓民国におけます人口動態の状態についてお話しをしたいと思います。

韓国政府は家族計画を一九六二年に人口政策として採択しました。出生率が今や人口置き換え水準より低くなりました。現在年間の人口成長率は一九八七年において一割を割っております。

もう一つ韓国の人口の大きな変化ですが、これは死亡率の低下です。平均余命は一九六〇年には女性五五・七才、男性五四・八才でありました。しかし九〇年になりましてこれが、女性七五・四才、そして男性六七・四才にまでなっております。

このような人口動態的な変化によりまして、韓国は都市部におきまして人口の膨大な増加がありました。これは六〇年代の半ばからはじまったものですが、これは農村地域から都市地域への人口の移動があったからです。特にソウルそしてその他の大都市には多くの人口の流入がありました。六〇年には全人口の二八割が都市に住んでおりましたが、九〇年には七五割にまで増えたのです。

韓国におきましては人口の伸びの抑制、そして都市化によりまして、これが経済成長をある意味で助長したといえます。この三〇年間の間に韓国のGNPは相当増えてきております。一九六二年二三億ドルでありましたが一九八九年には二一〇億ドルとなっております。一人当たりの所得ですけれども一九六二年には一人あたりが八七ドルでありましたが八九年には五〇〇〇ドルにまで増えております。従いまし

て韓国の経済は世界でも最も成長率の高かった経済であったといえます。しょう。

このような経済、産業の開発のもう一方の側面として韓国は環境が劣化してきおります。政府はこの環境汚染の重要性に目を向け環境保護庁をつくりました。九〇年には省レベルにまでしたわけです。環境大臣がこれに就任いたしました。現在討議をしているような持続可能な開発、よりよき生活の水準を求めた政策をとるようになりました。私どもの環境、これを守りそして政策を実行するためには、やはり地域住民の積極的参加が必要だと思います。これは地域、国家、そして国際的なレベルでの参加が必要です。

そういうわけで、やはりノウハウや経験を分かち合い協力をしていくことが必要だと思います。このような協力があつて初めて次世代に渡すために良い環境を残すことができると思います。そういう意味でこのような国際会議を開いていただくことは大変重要であると思います。政策やプログラムをおたがいに意見の交換をすることができず、開発と環境は大変重要であると考えております。

日本は是非

FAECに参加を

マレーシア

イブラヒム・アリ議員

人類が直面する大変重要な問題についてお話を再度与えられました。大変に嬉しく思っております。ご出席の皆様地球的な環境の変化が今や大きく出てまいりました。温暖化そして、オゾンの枯渇などがございます。このまま放っておけばこの現象は私達の将来、そして文明そのものも脅かすことになるだろうと思います。マレーシアもこれを認識いたしました。環境の質と保護を維持するために色々な政策をとって

おります。やはり国民のためにクリーンで健康な環境を保護したいと思っておりますけど、ここで一つ私はっきりとしておきたい事があります。

マレーシアは途上国で、私どもは環境と開発を両方大事に考えていかなければなりません。もちろんクリーンで健康な環境は重要ですけど、しかしながら国民に対してこれから生きのびていく基本的な必要性を充足する権利を否定することはできません。やはり基本的に人間のニードというのは環境保護の前提条件だと思います。もし我々の国民の生活の質が低くあれば環境の生産性も悪くなるだけではなく社会的な不安定な無秩序な状態も生まれましょう、そしてさらに環境が悪化するだろうと思います。マレーシアは自分の経験でもそれを知っております。やはり開発、それこそが大事でありそして開発を通じて生活の質を高めることができると考えております。

開発のプロセスにおきまして三つの要素があると思います。則ちそれについては是非考えていただきたい、一つは経済の再編成、すなわちこのような豊かなものと貧しいものとの格差がある時に環境の保護ということとは経済の局面を考えてこそ考慮されるべきだと思います。世界の人口の二五割が世界の資源の四分の三を消費しているという現実があります。貧しい人たちはほんの僅か残った資源を使って生きのびていかなければなりません。そして生存の闘いにおきましては、環境の保護を考えているゆとりはないのです。

二つ目は技術の入手可能性です、技術というのは環境問題に対しても大変重要なツールとなっております。環境的にクリーンな技術、これを全世界で使えるようにしなければなりません。マレーシアのような開発途上国におきましては科学的・技術的な知識は非常に限られております。それだけではありません。国におきまして新しく技術を生み出すことはなかなか難しいのです。

マレーシアで環境省のもとに環境質法というのをつくりました。こ

の法律をもとに十五の法律がございまして、例えば色々な汚染対策、そして環境へのインパクトを最小限にしようと考えております。ぜひ環境保護の努力に対し日本からも御援助を頂きたいと考えております。

三つ目には是非、この環境保護のためのお金が大変かかることを認知しなければなりません。途上国であるマレーシアが環境の保護で多くの負担をしいられてはいけません。環境保護のための多くの出資をすれば我々の予算がそれに取りられてしまつて経済成長を行うことができません。地球の保護の資金というのは他から出なければならぬのです。先進国こそがこれまで環境を汚してきたのです、ですから先進国が環境汚染に対する対策費を出さなくてはなりません。

私どもは選択的管理システムというのを導入したいと思ひます。これは環境を守りながら森林を使うということです。森林の持続可能な管理の他に私どもは再植林化を導入しております。これによりまして私どもは森林を残しておき、そしてまた木材を切り出したいと思ひます。是非日本にも援助していただきたい、技術的そして財政的に援助をし、私どもが木材を輸出することができるようにしていただきたいと思ひます。

森林分野というのは社会・経済的な開発に大変重要です。輸出収入も産みだしてくれまますし、雇用機会も創出してくれます。八九年には八七億ドルが森林によって生み出されました。また、一五万人の人たちが森林産業で雇用されております。この重要性から考えますと、マレーシアがこの森林を持続不可能な形で使つたら、自らの首を締めることになると思ひます。

やはり輸出所得を得るためにも資源を充分に使わなければなりません。木材輸出を禁止することは良いことではありません。従ひまして農業、経済活動を行うことができるような形で森林を維持していかなければなりません。森林は二酸化炭素を吸収いたしますし、それから酸素を生み出してくれます。これら森林を国際社会が保存しようとする

るのであればそのような機会をとらえて努力をしてみたいと思います。

もう一つの問題はペナンの窮状というようなものです。マレーシアは民主主義を大事であると思います。そして開発におきましても、私どもはすべてのマレーシアの森林に住む人たちの権利を守りたいと考えております。ペナンだけが森林を残しておき、そして医学的な教育的な機会を与えないというのではいけないと思います。しかしながら、文明の世界にさらされた後、かれらに選択を与えることが必要ですし、彼らの住むところを与えるべきだと思います。

またマラッカ海峡を持っているのがマレーシアです。今、だれもまったくマラッカ海峡の交通に対し料金を出しておりません。しかしながら油濁事故などがありますと、我々がこれに対して払わなければならぬ。マレーシアの財政にとって大きな打撃なのです。マレーシアの魚なども五〇％までがマラッカ海峡でとれています。

現在、日本の石油の輸入の八〇％、そして貿易の八〇％がマラッカ海峡を使っているわけでございます。日本の経済にとってマラッカ海峡は非常に大事です。そういうわけでマラッカ海峡の沿岸州に技術的な財政的な援助をするべきだと思います。そして日本がマラッカ海峡を守っていただきたいと思います。

それではここで国際的な経済問題についてお話をしたいと思えます。と申しますのも経済状態というのは開発途上国対して大変大きな影響を及ぼすからです。アメリカ合衆国は現在国際的な経済の方向付けをしようとする方がいいようにしています。大変残念なことだと思います。民主主義と人権を擁護する国がこのようなことをしようのでしょうか、もう一つ申し上げたいのはアメリカは現在東アジア経済共同体に対して反対をしているということです。これはマレーシアのマハティール首相が提唱していることですがASEANのプロジェクトと考えているわけです。ところがアメリカはこれに対し

て反対している。そして間接的な形でアメリカはこの地域の国全く尊敬をはらっていないということが示しております。

アメリカはこのように偽善的な形をとっておりますが、これに対して反対するべきだと考えております。我々の主権と尊厳を守るためのアメリカのこの偽善的なスタンスに反対するべきだと思います。マレーシア政府 ASEAN は EAEC 東アジア共同体をつくらうと思っておりますが、是非日本にもこれを支援していただきたいと思っております。日本の国会議員の先生方、EAEC を是非支持して下さい、どうしてアメリカに対して日本は頭を下げる必要があるのでしょうか。

みなさん、マレーシアは第二次世界大戦の苦痛をすでに忘れております。戦前の日本と戦後の日本は全く違うそして、今日日本は責任を取るべき立場にある友人だと考えております。もし日本が EAEC に参加して下さらなければ、第二次世界大戦中の日本刀よりもよりもおそろしい悲しい経験を私たちはしなければなりません。是非日本にも EAEC に入ってください。これは日本が第二次世界大戦の流血の惨事に対して責任をとっているからではなく、この地域の友人にコミットするという形で入っていただきたいと思っております。

また、APDA のような組織が大きな役割を果たしていただきたいと思っております。是非共感を持って下さい。そして、我々が本当の形で良い EAEC を作る事ができるように協力をしていただきたいと思っております。

六月にリオデジャネイロで地球サミットが開かれます。これも世界の社会が現在のそして将来の環境にどれだけ関心を寄せているかがわかります。私どもはこれに対して大変大きな関心をはらっておりますけれども、しかしながら今政治的な操作が行われていることに対し大変心配しております。

どうも、地球の環境の危機を先進国は途上国に任せようとしております。我々としては先進国がこのような環境に対して責任をとるべ

きだ考えております。

途上国が是非このことについてきちんと発表をしてもらいたいと思
います。それでなければまた第三世界に対するバッシングが国連の環
境開発会議で行なわれるのではないかと思えます。

これは公式、非公式な立場で申しあげるわけでございます。やはり
マレーシアのまたその他の諸国がとっている立場、これを示すために
も地球サミットの前に国会議員の会議を開くべきだと思います。そう
すれば第三世界バッシングが行なわれなすむのではないかと思
います。

ネパール

人口政策は

中央集権的でなく分散化の形で

シャム・ラル・ダバダル議員

八三年にネパール政府は人口戦略というものを導入いたしました。

この人口の分野での過去数年間の熟成期をみてみますと、どうも予定
通りに行っておりません。

しかしながら、人口政策を政府は導入しております、人口と開発
のバランスをとることを考えております。そのために多分野にわたる
政策を導入しております。

一、まず人口に影響を与える政策です。これは基本的な出生率、死
亡率そして人口移動に関わる人口政策と考えていただいたら良いかと
思います。

二、政府の人口抑制戦略です。第八次経済計画の中に次のように盛
り込まれております。最初に社会的・経済的な環境を整備して、子供
の数を少なくするということです。社会開発プログラムを支持するこ
とです。これによって貧困撲滅、生活水準の向上を目的としております。

女性の地位の向上、それから成人の識字率を高めるということ、教育プログラムです。これによって、女性の経済社会的な地位が高まることとなります。そうなりますと家族計画が導入し易くなるでしょう。

三つ目が家族計画プログラムを一般的、プライマリーヘルスケアプログラムに導入するということです。経済的、社会的、制度的なヘルスセクターの資源をより効果的により健康な、しかし数の少ない子供を持つ家庭へとむけられることとなります。

四つ目が、保健また医療の活動を拡大するということです。出産であるとかその他のサービスを提供するということ。

五つ目はNPO、民間団体を促進するということです。これらの団体を使って家族計画サービスを村レベルで導入してもらう、そしてこれらのサービスに対する需要を高めるということ。

六つ目はマンパワー、それからヘルスサービスの能力を拡大するということです。特に家族計画、母子保健、そして女性の開発などを訓練、普及活動などによって拡大していこうというものです。

さて、ネパール政府は国家人口委員会というのを作りました。この中には関係省庁の大臣とか、それから色々な専門家が入っております。そして首相がこの委員長となっております。すなわち政治的なリーダーシップをとり、戦略を実行していくというものです。

またネパール政府の人口戦略ですけれども、政策が中央集権的ではなく、分散化する形で導入することを考えております。そして社会ベースの取り組みをしたいと考えております。特に母子保健、家族計画におきましては、なるべく早く導入するためにも分散型でやろうとしています。

ネパールの憲法が一九九〇年十二月に発表されましたけれども、基本的な国民の「ニードを高めるとため」に資源を使うということが書かれております。

教育、保健、住宅、雇用などを与え、そして生活水準を高めるため

の努力をするということがうたわれております。またこれらの目標を達成するためには、人口の抑制が必要である。そしてそれによって経済成長を高めていきたいと考えております。あまりにも人口の伸びが高いと貧困を抑制することもできないし、環境を汚染するということがございまして、学際的な形でまた色々な分野を超えた形で包括的な対策を人口問題にしてとることが政府の人口政策に書かれております。国家レベルで人口問題に取り組んでいることがこれによってわかると思います。そして国家レベルでこれらの問題の対策をとられるということが認識されております。

ニュージーランド

消費・生産パターンを変え、 貧困の悪循環を絶って

ジョン・ブリントン議員

人口問題について語るときアジアの視点をとることが適切だと思います。この地域はもっとも人口の多い国々があるからでございます。世界人口に占める人口の割合も最も高いということです。また大都市も他の地域よりも多く、そして貧困に悩む人達の数も他の地域より一番大きいということです。この膨大なアジア地域においての試練は大きく、そして、悲観的な面もございます。ただ成功している国もあると言わなければなりません。

人口問題を理解する新しいアプローチが必要ではないかと思えます。リオデジャネイロの UNCED 会議が成功すると断言できるまでにはまだまだ沢山のことを積み上げなければなりません。とは申せ、リオデジャネイロの会議を成功させなければなりません。リオデジャネイロの会議が失敗し、地球の環境が劣化することのいうことの結果の方が悲劇的だからです。

人口問題を考える時に持続可能な開発の他の二つの要素と一緒に取り上げるとは適切だと思えます。則ち貧困の問題であり、それから消費と生産のパターンの問題です。ここで一つ忘れてはならないことは世界の人口の中でも最も貧しい一〇億人ともっとも豊かな一〇億人のこの二〇億人が地球環境に大きな影響をもたらし、それを脅かしていることです。貧困は環境を劣化いたします。そして持続可能な開発の基礎を脅かします。

地球環境サミットを成功させる為には、リオデジャネイロに結集する世界の指導者が貧困の悪循環を絶つことにコミットしなければなりません。

さて次に生産と消費者、消費パターンですが、我々の生活様式を変える必要というのは当然、天然資源を消費することから言っても重要であることは言うまでもございます。生産のパターン消費パターンを考える時に先進国と途上国においては、全然結果が違うということをお忘れてはなりません。例えば、人口問題を語るときに総人口の数だけで議論することが多いわけですが、一人一人が地球環境にどういう影響をもたらしているかということ考える必要があるわけです。先進国に住んでいる個人、一人は途上国に住んでいる個人一人の一五〇倍の天然資源、製品を消費しています。ニュージーランドの人口は僅か三五〇万ですけれども、環境問題はあるわけです。三五〇万ですからニュージーランドが地球環境の劣化に関わりがあると思われるかもしれませんが、ニュージーランドがニュージーランド人一人一人がどれだけ消費しているかということ消費ユニットという単位でみますと全然変わってまいります。一五〇対一ではなくて五〇対一の消費と考えただけでも人口は三五〇万ですけれども五〇×三五〇万ということで一億七五〇〇万の消費ユニットがニュージーランドに住んでいるということになります。そういう単純な計算ということは単純すぎるということはお確かですが、人口が増えている国々においてもその消費レベルで見ま

すと、非常に増えていると見なければなりません。

次に持続可能な消費パターンとは何かということですが、天然資源の価値というのは消費者に対するコストそして供給者に対する利益、両方を含んだものでなければなりません。消費レベルの高い国々に住む私どもは、果たしてそういう生き方は持続できるかどうかということを考えていかなければなりません。ですから人口問題というのは総人口の問題だけではなく、個人の問題でもあるということです。

論文をはなれまして今までみなさんが言われたことを、ちょっと考えてみたいと思います。アジアや色々な国で途上国の人口は安定している国がございます。それはどういう形で安定させたかということ、生活水準を上げることによって人口が安定したということが結果として言えるようです。しかし今までの開発モデルというのは持続できるようなモデルではないと言わなければなりません。多くの方々が言われた通りでございます。地球上の生物の生命を脅かしているからでございます。

さて、結論を申しあげます。小論ではございましたけど、人口が多い国でも少ない国も持続可能な開発に対して影響を持っていることは間違いないということでございます。個人の責任は何かということ先進国の我々に焦点をあてて申しあげました。その間にも色々な要素が当然含まれるわけです。今着手しなければならぬ問題は沢山あります。例えば、貧困の轍にはまってしまう人たちに対して持統できるような経済の機会を創出しなければなりません。それから教育の機会を婦女子に対して、開かなければなりません。できれば資源の再生、再利用を個人としても集団としても努力していかなければなりません。また、私も政治家として一番大切なことは政治家としての責任を国民に対して果たすためには、人口と環境と持続可能な開発といものを取り上げていかなければならないということです。この三つは相互に関連した問題です。

我々の住む地球はかけがいの無い唯一の惑星でございます。きちんと面倒を見ていかなければなりません。そしてそれぞれが充実した生活ができるようであればなりません。その目標を達成することに失敗をすれば私達が責任に果たさないというばかりではなく、後代に対してそのツケをまわすことになってしまいます。

フィリピン

強い政治的意志で 人口と持続可能な開発の推進を

レティシア・ラモス・シャハニ議員

フィリピンの例をお話致しまして、人口の要因というのは我々が直面している大きな問題のうちの一つであるということをお話をしておきたいと思います。

一九九〇年以降フィリピンの人口は六一〇〇万になりました。これは二・三五割でこの十年成長したということです。一九六〇年代と比べますと出生率は低いわけですが、一三五万人の人口が毎年増えていることになりました。フィリピンの人口はまだまだ増加しております。年齢構造が若いために出生率が年々まだ高いのです。向こう六〇年、七〇年は増加するであろうと言われております。人口がこのように急成長をしているということは経済に大きな影響が出ています。絶対貧困に住んでいる人たちというのは、環境に依存して生活をしているということになります。土であり、水であり、森林に依存して生活しておるといことです。彼らにとってこれが経済資本である、サバイバルのための資源だということになります。

そういう意味で貧しい人たちが環境資源を過度に使う、そしてこれは将来の環境の劣化につながるわけです。ここでも貧しい人たちにあって資源と言えば天然資源、環境しかないということになります。

食べ物、食糧というものでさえ、環境からとってくるということになります。

大きな人口があるということから環境への圧力は増えるばかりです。人口の年齢構造と成長率が資源の利用率に大きくかかってまいります。こういった環境の悪化によって死亡する人も増えているわけです。

個人への影響、そして集団生活への影響も当然出てきております。水と土地の資源が枯渇していることによって国の生産性も低下いたします。食糧が高いばかりではありません。過小になってまいります。貧しい家族の子供達は低栄養、悪い衛生状態に悩まされております。とりわけ未来の国民の母たる婦人が特に悪影響を受けております中所得家族が得られるようなサービスが受けられない状態にあります。

環境の劣化によって人づくりの資源もなくなるということになります。その為に生産性のない健康の悪い個人が多くなるということになります。特に将来の国民である若い子供たちが大きな犠牲者になっております。ここで問われなければならない問題というのは、健康な人間、国民さえつくれないのであるならば、将来の環境を保全して開発の過程を持続することなどできるのかという深刻な問題です。

人口問題こそこの悪循環の元凶です。保健サービスを提供し、より良い教育の機会を提供することによって、健康な人、生産性の高い人、そして健全な社会を構築することが出来る人をつくるのが可能になるのです。

フィリピンばかりではありません。アジアの多くの国々が今や必要としているのは、持続可能な開発における人口の重要な役割を認識することです。そして開発を指向した人口計画を画期的にやることが必要です。人口と開発をリンクするということ、強い政治的な意志があるということ、一般大衆に対して人口問題の重要性と持続可能な開発の重要性を説得することが必要であると言わなければなりません。

人口計画を成功することによって、人口成長率を抑え、そして将来

の持続可能な開発を可能にすることが出来るのです。社会経済、環境開発というのを充実させて、明日でなければ今日にも良い生活を提供することが出来るのです。一番重要な資源は環境資源であり、そして人間です。自己の能力に応じて良い、質の高い生活を今日することが明日の良き社会をつくるのであり、持続可能な開発を可能にするのです。

シンガポール

適切な人口水準達成のため 人口増加を促進

リユー・シン・ポー議員

シンガポールは他のアジア諸国に先がけて、人口抑制ということを開発戦略全体の中で組み込んできたところです。シンガポールの政府は当初から抜本的な方策をとり、土地や経済資源と国民の需要との間にバランスをとるようにしてまいりました。それを人口抑制を通して行ってきたわけです。

しかしシンガポールが発達するにつれて、また経済が拡大するにつれてより大きな人口を扶養することができていることが明らかになってまいりました。また慢性的な労働力不足という問題が最近深刻になっております。このような出生率の低下ということがもたらすマクロ的な悪影響を考慮して、シンガポール政府は一九八七年に人口抑制政策の転換を決定いたしました。

政府は今、産めよ増やせよ的な政策に転換しておりまして、人口増加を促進しようとしております。これは、適切な人口水準の達成への方向切りかえであると思います。そして独身者に対して早く結婚するように、若い時代に結婚するように、結婚したら三人あるいはそれ以上の子供をもつようにということを奨励しております。

人口の自然増を目指しているばかりではなく、優秀な人材をシンガ

ポールに誘致するというような運動も行っております。しかし、多くの女性にとっては結婚して子供を産むというよりは働くことの方が魅力的になっております。

しかしシンガポールの場合は独特の人口動態の状態によりまして、人口政策の転換を余儀なくされたわけです。政府もすでに認識しているように、このような人口政策が過去の人口抑制政策程成功するかどうかということとは、油断はゆるしません。本当に小さな家族のサイズというものが近代的な社会の中ではその要求を満たすためにはそちらの方が理にかなっているというようない意識が強いからです。

シンガポールはこのような経験をいたしました。それに基づき各国の政策の立案者のみなさんも出生率の低下、その規模、速度ということだけにとらわれてはいけないのではないかと思います。また、社会経済活動を活発化するためにむやみに出生率を上下させることが望ましいのかといった疑問もあるかと思えます。シンガポールの一九七〇年代の後半に人口抑制政策を見直していれば、事態はこれほど深刻ではなかったのではないかと思います。

スリランカ

補助金打ち切りで

深刻な悪影響

ネヴィル・フェルナンド議員

南アジアの国々では、食糧生産が遅れていると、人口の伸びに追いつかないということで、今までも不十分な一人当たりの食糧の需給というものが、ますます悪化しております。その結果、一人当たりの栄養価が下がっております。慢性的な栄養失調、あるいは栄養不良というものが、アジアのたくさんの方々の国々で見られております。

スリランカでは、二〇〇〇年にゼロ成長を達成することを予定して

おります。しかし、それでも人口は二〇〇〇万人になってしまいました。高齢者が今どんどん増えておりまして、そういった人々への対応措置というものも、今、政府が講じているわけです。やはり財政的な問題で十分な資金がないということで、なかなかすべての人々にそれが到達しておりません。

振り返ってみますと、政府は様々なお金を投下してきて、人々の生活水準は上がってまいりました。栄養失調、貧困、あるいは住宅のない人々というものが減ってまいりました。例えば、出生率が一・一割になっております。乳児死亡率は一七・六になりました。平均余命は、男性は六八歳、そして女性は七二歳になりました。識字率は全体八七・二、男性九一・一、女性八三・二になっております。そして妊産婦の乳児、妊産婦の死亡率は〇・五になっております。そしてGDPは九三〇ドルになっております。

今、異常な状態というものが起こっております。IMR、そして世銀、あるいは抛出国がスリランカに構造的な調整を求めています。それが様々な社会的な悪影響を生みだしております。その問題がたいへん深刻になっております。社会福祉制度は今まで政府が補助してまいりました。米価格の補助、小麦粉の補助、乳製品の補助、というものを政府がやめたために様々な問題、貧困等が起こっております。あるいは世銀の要請によって肥料に対する補助も撤回されました。それによって農産物の収穫が落ちております。そして農民の所得が一層落ちることになってしまいます。

二十一世紀が近づくころとしておりますけれども、スリランカそして他の国々はまだまだいろいろな問題を抱えております。外国援助なしでは持続可能な開発がなかなか難しいわけです。やはり今の考え方、やり方というものを変えて、そして本当の意味で二十一世紀に持続可能な開発が可能にすることが今、求められているような気がいたします。やはり今の苦境を救うために新しい、より良い方向が模索されるべき

だろうと思います。

シリア

中東の平和回復を期待

ガッサン・タヤラ議員

シリアは今、非常に暑い地域にあると言ったらいいでしょうか、中東にあって、世界にあって、中東問題の最中にいるわけです。

さて、シリアの面積からお話ししましょう。国土面積。一八五一万八〇〇〇畝です。そして、全人口ですけれども一三〇〇万位ということとです。人口一三〇〇万ですけれども、これから二〇二〇年までに倍になるであろうと期待されております。一九六〇年の人口ですけれども、四五六万五〇〇〇人でありました。

ところが、二十年後の一九八一年には、九〇〇万になっているわけです。人口の伸び率がたいへん高いわけです。いずれせよ、年間の人口増加率は世界の基準から見ても高いです。やはり何故かといえますと、宗教上の問題があると思いますし、社会的な慣行もあります。

家族がたくさんいた方がいい、子供がたくさんいた方がいいという文化を一朝一夕に変えることは出来ないということで人口抑制はなかなか難しいです。

さて、この人口の問題について申し上げたいと思いますが、過去三年間にずいぶんたくさんの変化が起きました。非常にたくさんの方の非政府機関、労働組合、そして女性の組合、そしてその他のNGOがこの人口問題に関心を寄せ始めたわけです。家族計画なしには、そして人口問題解決なしには、来世紀には人口が二〇〇〇万になるであろうということが期待されております。そのために人口問題に対して関心が高まってきているわけです。また環境問題も深刻な問題です。

もし、シリアまたは中東地域において平和が回復されれば、私共だけではなく、皆様方も世界的により生活が持つことができるのではないかと大いに期待している次第です。

交流と教育によって 人的資源の育成を

プラソップ・ラタナコーン議員

ASEANは歴史と文化では共通点が高い国々です。この共有できる価値を強化し、交流と教育によって人的資源の教育をすることがASEANにとって大切です。ASEANには、人材訓練プログラムというのがございました。熱帯医学、農業、林業、漁業、コンピュータ等々の分野において、人作りの計画がありますが、これは量的にも拡大をしていく必要があります。ビジネス、経営学、などに拡大する必要がありますと思います。

それから都市化の管理、都市化を抑えるということと、人的資源の強化ということも図っていかねばなりません。ASEAN諸国の工業化に伴って、資源の活用の度合いということも調査していく必要があります。

特にこの地域の対外債務を減らす必要があります。また、東南アジア諸国の開発を進めるのを支えるだけの人的資源がある。その能力を強化する必要がある。二十世紀のこの最後の十年、まあ九〇年代をかけて、この人作りを強化することによって、この地域の平和と安定をもたらすことが出来る。二十一世紀において世界にこのアジアの、東南アジアが指導的な役割を果たすためにそのことが必要であるというふうに思います。

人作りの地域協力のガイドラインを是非、作っていただきたい。喜

んで私は各国でセミナーを開いたり、地域セミナーをやって、人口と開発の問題において、民衆を啓蒙していく役をもっていきたいと考えております。

非常に有名な看護婦、ナイチンゲールが言った言葉ですけれども、いわく彼女一人での力は限られている。しかしお互いに手をたずさえて努力を共有することによって、非常に多くの光を灯すことが出来る。そして社会、人類の貢献も増えるということ。ですから、手をたずさえて、何回も何回も手を握り合いながら、人類社会の向上に貢献していきたいと思えます。

ベトナム

資料交換・議員交流 専門家研修など活発に

グエン・チ・フォン議員

東南アジアのほとんどの国と同じように、ベトナムでの人口増加率は一九九一年で年率二・二割です。一九九一年末のベトナム人口は、六七〇〇万でした。五一割以上が女性でして、従属人口比率は四八割以上でありました。六七〇〇万の人達があつた小さなベトナムの国土面積に住んでいるのです。三〇万平方キロメートルの中に六七〇〇万がひしめいているわけです。そして耕作地は五〇〇万ヘクタールぐらいしかありません。

また最近、人口、開発に関する法律が次々に採択をされております。これも例えば、結婚家族法、遺産法などです。初婚年齢を女性の場合十八歳、そして男性の場合二十一歳というふうに決めております。また、健康保護法、それから子供の保護法、教育法などの皆さんの法律が導入されております。またベトナムの国会議員が環境保護、社会保険法なども討議をすることになっております。また健康保険について

でも国会で討議することになっております。また大衆教育も農村地域で行われております。特に母子保健が大事ですし、病気の予防などもないへんな大事ですので、大衆教育を農村地域で行われております。このような努力によりまして、乳幼児死亡率が下がりました。そしてまた識字率も高めることが出来ました。現在、人口の八八割が読み書きが出来ます。

そういうわけで、人口、開発に関するベトナムの国会議員達は、二〇〇〇年までにベトナムの人口は八〇〇〇万人で抑えられるであろうという予測をたてております。

人口、そして家族計画プログラムは、将来におきましては、二つのことを中心にやってゆくことになるだろうと思います。一つは、情報、及び教育、コミュニケーションプログラムを実施することです。国民が十分に家族計画の重要性を認識するということがたいへん大事です。ですから、それを知らしめるための情報教育を行うということ。それから農村地域におけます家族計画の実施センターなどのために、国家予算を割くということです。

また経済の分野で外国からの投資を導入したい。例えば、インフラ制度のための規制、また食糧生産、食糧産業、重機産業などを導入して、ベトナムの経済を上向きにしていきたいと考えております。これが最終的には、家族計画プログラムにもよい結果を及ぼすのではないかと考えております

この機会をいただきまして、AFPPDに対し、またAPDAに対し、UNFPAに対し、IPPFに対し、またその他の国会議員の先生方に対して、いくつかの提案をさせていただきたいと思っております。

まず第一に二国間、また多国間の意見の交換、例えば、資料とか情報との交換をさせていただきたいと思っております。これは人口開発に関する資料の交換ということで言っております。第二は、国会議員のグループがお互いに経験やそして知識を分かち合うということです。第三と

して、やはりトレーニングを行うということ。人口開発に関する専門家の研修を行っていたいただきたいということ。第四といたしまして、人口増加率が非常に高い国に対する援助をしていただきたい。なかんずく途上国に対する援助をしていただきたい。そうすれば、人口の伸びを平均にまで落とすことができ、そして開発を行うことが出来るだろうと思います。また AFPPD の会議は輪番制でいろいろな国で行っていたきたい。それすれば、その、相互理解も国際協力も更に促進されるだろうと思います。AFPPD の会議を輪番でいろいろな国で行っていただきたいということです。

ASIAN フォーラムの初代議長佐藤先生、事務総長ミッター先生、お二人がこの命を賭してやって来られた運動に、私も邁進していきたいと思っております。

日本生産性本部から感謝状

APDAのスライド・優秀賞受賞で

(財) アジア人口・開発協会 (APDA) が平成二年度に笹川財団 (日本船舶振興会) の補助事業として企画、制作したスライド「日本の環境・人口・開発」は、一九九一年 (財) 日本視聴覚教育協会主催の優秀映像教材選奨社会

教育部門で栄えある優秀賞に選ばれ、文部省の指定教材に指定されたが、三月三日、製作に



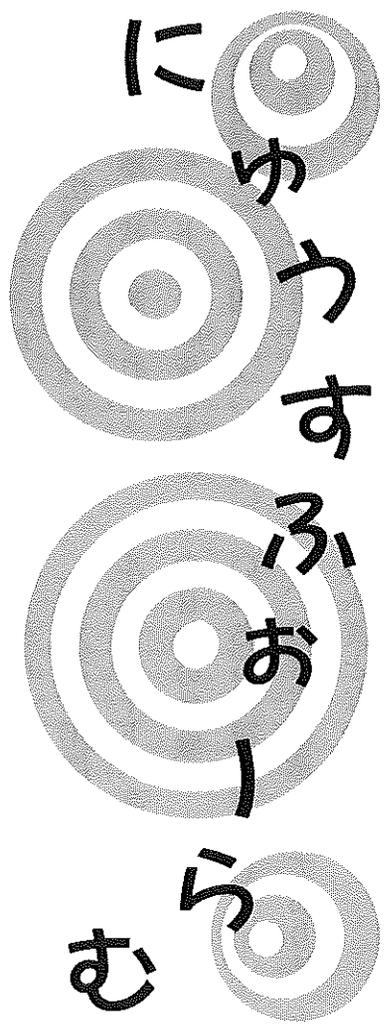
当った日本生産性本部の広瀬晴生映像教育部課長から、APDAの広瀬次雄理事・事務局長に感謝状が贈られた。

同スライドは◇戦後日本の経済成長 (一九四五～一九七三年頃) ◇豊かさの代償 (一九四五～一九七三年頃) ◇反

省と公害克服への努力 (一九七〇～一九九〇年) ◇未解決の公害 (一九七〇～一九九〇年) ◇新たな公害 (一九七〇～一九九〇年) ◇日本の役割の六部から構成されており、上映時間は二十分。日本語、

英語、中国語、インドネシア語の四カ国語ナレーションが吹きこまれ、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) の関係国

UNFPA IPPF GCPPD など十八機関に送付されている。一九九〇年度の同コンクールでスライド「高令化社会への日本の挑戦」——生きがいのある老後を目指して——も、優秀賞に選ばれており連続入賞となった。

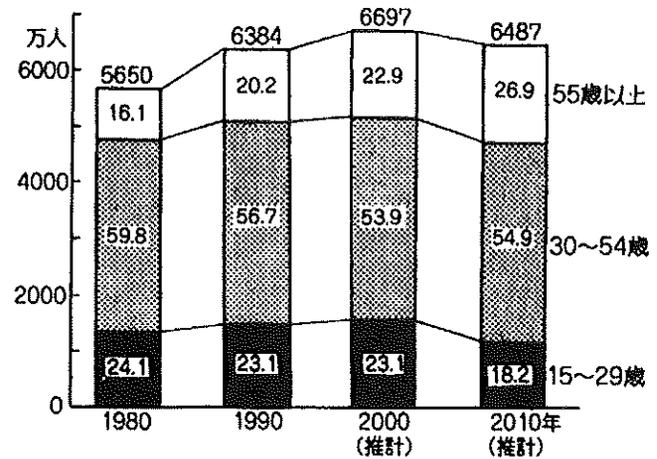


労働力人口ピークは2000年
出生率低下で減少に転化

労働省の懇談会「雇用政策研究会」（座長・梅村又次一橋大名誉教授）は二十三日、「労働力需給の展望と課題」を発表した。それによると、出生率の低下と高齢化で労働人口は二〇〇〇年までは伸びが鈍化しながらも増加を続けるものの、二〇〇〇年の六千六百九十七万人をピークに減少に転じ、以後、労働力不足感がいつそう高まると予測している。

労働力人口（就業者と失業者）は一九八〇年から九〇年にかけて七百三十四万人増加したが、九〇年から二〇〇〇年にかけて三百十三万人増と増加幅が急激に鈍化、さらに

労働力人口の推移と見通し



（注）1980年、90年は総務庁統計局「労働力調査」。2000年、2010年は雇用政策研究会の推計。

二〇〇〇年から二〇一〇にかけては二百十万人の減少に転じる。年齢別に見ると、二〇一〇年にかけて若年層（十五―二十九歳）や中年層（三十―五十四）の労働力人口

が減少する一方、高年齢層（五十五歳以上）は大幅な増加を続ける。高年齢層の割合は二〇一〇年には二六・九%に上がる。

完全失業率は九〇年に二・一%だったのが、二〇〇〇年には〇・三ポイント上がり二・四%となり労働力需給は多少、緩みながらも全体と

して引き締まり基調で推移。二〇一〇年には〇・一ポイント下がって二・三%となり、労働力不足感はいっそう高まる。

労働省はこの結果をもとに一九九二年度から五カ年の「第七次雇用対策基本計画」を夏をめどに策定する。

（毎日新聞 一九九二・三・二十四）

高齢者割合、最高に

総務庁は三十日、一九九一年十月

九一年一〇月現在 総務庁推計

一日現在の日本の推計人口を発表した。総人口は前年より四十三万人増の一億二千四百万人。増加率は〇・三五%で、九〇年の〇・三四%に次ぐ戦後二番目の低い伸びだった。六十五歳以上の老年人口の割合は一・六%で、過去最高を更新。県別では埼玉、千葉、滋賀、奈良など東京都と大阪府の近隣県が、増加率の上位をしめた。

推計人口は、国勢調査の数値に出生、死亡、出入国者数を加減して算出。国籍に関係なく三ヵ月以上の居住者全員が対象になる。

今回〇・〇一ポイントだけ九〇年の増加率を上回ったのは、①外国人の入国超過数が、九〇年の三万二千人から五万七千人へさらに増えた。②日本人の出国超過数が八八年五万四千人、八九年四万五千人、九〇年

《推計人口と人口増加率》

	人口 (千人)	増加率 (%)
全	124043	0.35
海	5649	0.09
道	1477	0.43
府	1415	0.14
支	2284	0.69
庁	1223	0.40
青	1257	0.14
森	2108	0.21
手	2870	0.87
城	1947	0.80
田	1974	0.38
形	6483	1.21
島	5614	1.05
城	11887	1.27
木	8044	0.80
馬	2474	0.00
玉	1121	0.04
京	1166	0.16
京	824	0.01
川	858	0.58
瀬	2160	0.16
山	2072	0.26
井	3686	0.40
井	6724	0.50
野	1802	0.51
野	1234	0.98
山	2604	0.05
崎	8737	0.03
知	5437	0.59
重	1389	0.97
賈	1076	0.19
都	816	0.01
阪	778	0.39
府	1929	0.16
長	2858	0.30
崎	1569	0.24
山	830	0.14
口	1023	0.01
島	1513	0.13
根	821	0.43
山	4831	0.41
口	877	0.06
島	1557	0.39
嶺	1843	0.13
本	1235	0.14
分	1167	0.17
崎	1792	0.33
島	1229	0.58
繩		

（1991年10月1日現在、
▼は減少）

三万人、九一年一万九千人と減ってきたの二つの要因で、自然減と比べ社会増の人数が増加したため。

老年人口（六十五歳以上）は千五百五十八万人で、五二年以来の増加傾向が続いた。生産年齢に達しない年少人口（十四歳以下）は二千百九十万人。総人口に占める割合は一七・七%と、過去最低を更新した。また戦後生まれの割合は、六三・二%だった。

都道府県別の人口増加率は、①埼玉県（一・二二%）②千葉県（一・

〇五%）③滋賀県（〇・九八%）④奈良県（〇・九七%）⑤茨城県（〇・八七%）の順で多く、逆に人口が減ったのは十七県。八六年以降、減少県は毎年十県を超えている。

自然増加率の上位県は、①沖縄県（〇・九一%）②埼玉県（〇・五三%）③神奈川県（〇・五〇%）。社会増加率は①埼玉県（〇・六九%）②奈良県（〇・六六%）③千葉県（〇・六一%）の順だった。

（毎日新聞 一九九二・三・三十一）

人口増図るシンガポール

海外で人材募集作戦

シンガポールが官民挙げて、海外での人材募集に乗り出す。十四日から英国で大学生、大学院生を集めて開くキャリアフェアが第一弾。経済開発庁が主催し、ソニーやヒューレットパッカドなど同国に拠点を持つ企業の人事担当者が同行して、面接・採用をする。人口増加を図る同国は、未熟練労働者の流入に歯止めをかける一方で、大卒については出身国を問わず、積極的に受け入れ

ていく方針だ。

（松島みどり）

官民協力し、面接・採用

このキャリアフェアは、ロンドン、グラスゴー、マンチェスターの三都市で延べ八日間かけて開く。事前に、大学にポスターを張り出すなどして希望者を募集したところ、約千五百人が応募、欧米出身の学生も含まれているという。工学部の学生だけでなく、経済学、会計学などが専攻の学生も対象。採用に出かけるのも石

油会社、コンピューター会社、コンサルタント会社、市役所と様々だ。

これまで、民間企業が留学生協会に出向いて人材募集セミナーを開くことはあったが、政府が乗り出すのは初めて。今年中にオーストラリアと米国でもフェアを開くことにしている。

昨年秋に決めた「インタナショナル マンパワー プログラム」に基づくもの。経済開発庁のハウ産業局長は「欧米で勉強したり、働いているアジア系の人々に来てもらうのが第一のねらいだが、アジア系でなくとも歓迎。シンガポールには三千もの多国籍企業があり、仕事の機会は豊富。仕事のあるところには人が集まるはず」と期待している。

シンガポールの一人当たり国内総生産（GDP）は一万ドル（約百三十

三万円）強で、日本の四割程度。だが、ソニーのシンガポール法人の滝柳潔マネジャーによると、学歴による給与格差が大きい国柄のため、大卒の初任給の相場は、技術系が二千シンガポールドル（約十六万円）、経理や人事などの管理部門が千六百シンガポールドル（約十三万円）で、日本との差は、比較的少ない。

同国の人口は、現在、約二百七十七万人だが、二〇三〇年ごろには、四百二十万四千四百四十万人の人口を目指している。そのために、国内で、子供を三人以上産めば税制上の優遇措置を講ずるなどの多産奨励策を取るとともに、技術のある人に限って、解放的な移民政策をとることにしている。

（朝日新聞 一九九二・三・十三）

人口抑制に90億ドル必要 先進国は半額負担を

地球サミット事務局が提案

六月にブラジルで開かれる国連環境開発会議（地球サミット）事務局（ジュネーブ）は十日、「環境と開発の両立に、人口問題を重視すべき

だ」との見解をまとめ、各国政府に配布した。同事務局は「人口と環境を総合的に取り扱う政策プログラム」の実施のため、年間約九十億ドルの投資が必要との新試算も公表、その約半分は先進国が負担すべきだと

提言している。人口抑制の提案は、先進国にらる途上国主権への介入の恐れから、具体化しなかった。南北問題の構図の中で難航する地球サミット準備はこれにより新たな段階に入った。

「人口動態と持続可能性」と題する事務局案は、百十五カ国が参加してニューヨークで開会中（四月三日まで）の地球サミット最終準備会合で提案された。

同事務局はこれまで、年間約千二百五十億ドルが必要と見込まれるアジェンダ21（二十一世紀行動計画）原案の中で、「過度の消費と人口の増加は、地球レベルで生態系の保全を脅かす」と指摘。各国家の自主的な行動を求めている。

今回の提案はこの考えをさらに進め、①人口動態と地球環境の変化の相関関係の解明②人口と環境を総合

的に扱う政策の策定③地域レベルでのプログラムの実施を世界の環境行動目標にすることを訴えた。

具体的な行動の積み上げについて、年次目標を示した点が大きな特徴。人口増加が環境破壊につながりやすい地域の選り出しや、人の生活の変化を科学的に評価する作業を三年以内に実現させる必要があると指摘している。

この目標実現のための資金は、研究と情報開発に年間一千万ドル、計画策定に年間九千万ドル。また、自然資源の持続的利用と人口抑制、生活の質向上を総合的に確保する地域レベル計画の実行に、「一九九三年から二〇〇〇年までに年平均約九十億ドルが必要」と算出し、先進国が約五〇%を負担するよう求めている。

（毎日新聞 一九九二・三・十一）

外国人15888人の入国拒否

法務省は二十六日、成田、羽田、大阪、名古屋の四空港で昨年十一月中旬から十二月初旬にかけて実施した上陸（入国）審査強化期間の結果をまとめた。外国人の不法就労を未

然に防ぐのが目的で、旅券や査証の偽・変造、観光客を装った入国の虚偽申請を中心に期間中に千五百八十八人の外国人の入国を拒否した。入国申請者全体の二・〇%に達してお

今年予定されている環境に関する国際会議

名 称	期 間	場 所
エネルギーと環境に関するハイレベル地域セミナー	1月6～9日	コロombo
日米財界人環境フォーラム専門家会議	1月7日	サンフランシスコ
淡水問題に関する国際会議	1月26～31日	ダブリン
米州開発銀行 (IDB) 環境セミナー	1月27～29日	名古屋
国連環境計画 (UNEP) 管理理事会第3回特別会合	2月3～5日	ナイロビ
気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第7回全体会合	2月13～15日	ジュネーブ
第6回 UNEP 生物学的多様性条約交渉会議	2月6～15日	ナイロビ
第4回世界国立公園・保護地域会議	2月10～21日	カラカス
第5回気候変動枠組条約交渉会議	2月18～28日	ニューヨーク
第8回ワシントン条約締約国会議	3月2～20日	京都
第32回海洋環境保護委員会	3月2～6日	ロンドン
環境と開発に関する国連会議 (UNCED) 第4回準備会合	3月2日～4月3日	ニューヨーク
地球環境資金賢人会議	4月15～17日	東京
拡大ブルントラント会議	4月下旬	ロンドン
熱帯木材機構 (ITTO) 第12回理事会	5月6～14日	カメルーン
ローマクラブ福岡会議	5月11～16日	福岡
第7回 UNEP 生物学的多様性条約交渉会議	5月11～15日	ナイロビ
UNEP 生物学的多様性条約外交会議	5月18～20日	ナイロビ
グリーンプレス (環境と開発に関する国際プレス会議)	5月20～24日	ベロオリゾンテ
UNCED 世界都市フォーラム	5月28～29日	クリティバ
環境と開発に関する国連会議 (UNCED・地球サミット)	6月1～12日	リオデジャネイロ
国際環境技術博覧会	6月6～12日	サンパウロ
92グローバルフォーラム	6月1～12日	リオデジャネイロ
第15回世界エネルギー会議	9月20～25日	マドリッド
環境法に関するリオ国際会議	10月28日～31日	リオデジャネイロ
列国議会同盟会議	10月	ブラジリア
モントリオール議定書第4回締約国会合	11月	未定
ロンドン・ダンピング条約第15回締約国会議	11月	未定
第33回海洋環境保護委員会	11月	ロンドン
ITTO 第13回理事会	11月	横浜

(産経新聞 1992・1・1)

り、イラン人が全体の六割を占めているのが目立つ。

入国を拒否された外国人の内訳をみると、男性が千三百九十二人と女性 (百九十六人) を大きく上回った。

国籍別では査証を免除されているイラン人が九百八十四人で圧倒的に多く、タイ (二百人)、韓国 (百五人)、マレーシア (八十七人) などが続いている。

拒否の理由については、日本での

就労を目的にしているにもかかわらず観光での入国を申請するなどの虚偽申請が千三百八十七人と全体の八七・三%を占めた。旅券などの偽変造は百七十人だった。空港別では成田が八三・八%を占め、大阪 (九・二%) を大きく引き離れた。

(日本経済新聞 一九九二・一・二十七)

10万人超す不法就労外国人 決定打ない経済大国

「経済大国」日本に、アジア諸国から続々とやってくる外国人労働者。政府は単純労働者の受け入れを認めていないが、観光ビザなどで働く不法就労者は今や十万人以上といわれる。政府・自民党は治安維持の面から、不法就労対策に取り組む姿勢を見せ始めたが、不法就労が人手不足の日本経済を支えている面もあり、有効な解決策は見つかっていない。

不協和音の政・官・民

イラン人らが就職情報の交換に集まる上野公園や代々木公園で最近、自民党幹部や閣僚の視察ラッシュが続いている。「民間の人から通報があつて」（綿貫自民党幹事長）というように、「不法就労の野放し状態」（井口泰・労働省外国人雇用対策室長補佐）に不安を抱く住民や選挙民の声が行動を促している。綿貫幹事長は昨年十二月の視察直後、宮沢首相に会って、取り締まりを直談判したが、ことはそう簡単でない。

昨年上半期（一―六月）に摘発された不法就労の外国人は約一万二千人。不法就労者の総数は十万人を超

えるといわれるのに摘発されたのは半年でわずか一割。入国管理局職員が全国に千八百人しかいないのに加え、通訳不足、摘発した外国人を収容する収容所の不足など体制の遅れが主な原因だ。警察も「千件、二千人と摘発しても退去強制処分のできる態勢がなければ、やっても仕方ない」（滝沢裕昭・警察庁外事一課課長補佐）と半ばあきらめ口調。逆に「不法就労対策の有効な道はない。むしろ十万人で済んでいるという見方もできる」（通産省幹部）との本音も聞こえる。

第三次行革審の「世界部会」（稲盛和夫部会長）は昨年十二月、「外国人雇用状況の効果的把握に資するための制度の在り方等について検討する」と、入国・在留管理制度の見直しを求める部会報告をまとめた。法務、警察、労働の三省庁も昨夏以来、局長レベルの協議を重ねている。だが、制度の見直しまではできそうになく、連絡体制の強化を打ち出すのがせいぜいだろうという。

湾岸危機の影響で急速に増えているイラン人の不法就労対策としては、

かつてパキスタン、バングラデシュとの間で効果を上げた「入国査証（ビザ）の免除協定の一時停止」も検討されているが、外務省は協定停止に慎重だ。

人手不足には即効薬……

不法就労者は、政府が単純労働者の受け入れを認めていないから、入国管理法に照らし「不法」となっている。政府は拒否の理由として、①国内労働者の失業増加、②低賃金労働力の受け入れによる労働条件向上への弊害、③社会保障費負担の増大④社会の階層化、⑤景気後退期の外国人労働者の失業問題を挙げる。

「単純労働者は、人手不足の即効薬になっているが、無制限に入れれば後遺症が大きくなる」（建設省幹部）というわけだ。

建設現場や飲食店などは即効薬に頼らねば営業できなくなっている。しかし、中小企業庁幹部が「中小企業は困っているが、庁益を言い立て日本の進路を誤ってはいけない」というように企業の論理だけでは事態は動かない。アジア諸国への配慮や、合法的受け入れにより人権侵害を防ぐ観点から外務省筋には「開国論」もあるが、必ずしも一枚岩ではない。

主なアジア諸国からの新規入国者の推移（単位・人）

		1986	87	88	89	90年
韓国	132,604	158,625	270,226	524,072	675,956	
台湾	279,901	318,122	343,525	449,608	557,631	
フィリピン	74,594	76,956	73,497	69,567	84,327	
インドネシア	48,413	56,469	87,264	64,251	74,264	
タイ	28,182	31,163	38,484	44,546	64,313	
マレーシア	44,341	38,601	43,726	51,653	54,849	
シンガポール	33,206	34,981	33,977	36,802	41,910	
香港	31,126	28,749	27,089	29,860	36,481	
インドネシア	15,904	19,818	14,090	16,282	31,289	
インドネシア	30,663	23,257	20,197	24,706	30,947	
インドネシア	17,170	17,805	18,192	17,654	16,724	
パキスタン	12,881	11,605	19,106	5,938	4,293	
バングラデシュ	4,214	5,660	13,994	2,742	2,427	
その他	491					
合計	12,265					

一方、野党・労働界は、単純労働者の受け入れが直ちに国内の雇用問題に響くため慎重だ。社会党は「国際化が進み、いろいろな意見は出ているが、労組との関係で雇用問題も絡み、党としての意見を決められずにいる」と苦しい。

労働省は、高齢者や女性労働力の活用、過剰サービス見直しなどの労働力節約により、二十一世紀までは単純労働者を受け入れなくても人手

は足りると主張する。しかし、中小企業の労組を抱える一般同盟（大木明石会長）は、先ごろ「高齢者や女性の活用のみでは恒常的に人手不足

が続く」と、制限つきで単純労働者を受け入れる運動方針案の発表に踏み切った。

（毎日新聞 一九九二・一・二十六）

外国人、研修終えた後 1年3カ月就労

近藤労相は二十三日、現行の外国人研修制度とは別に、九カ月間の研修終了後に一年三カ月間の就労を認める新たな外国人研修制度を導入する構想を明らかにした。昨年十二月の臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）答申に盛り込まれた「技能実習制度」を踏まえたもので、事実上の外国人労働者受け入れ策。労働省としては、関係省庁と協議のうえ、三月末までには政府案を固めたい考えだ。

新研修制度は、昨年十一月に労働省に設置されたプロジェクトチームがまとめた。日本語などの勉強（三カ月）と実務研修（六カ月）を合わせた九カ月間の研修期間を終えた研修生に技能評価を実施し、合格した場合に一年三カ月の技能実習を認めるというシステム。日本の滞在は最長二年間に限定されるが、実習といえども完全な就労で、労働関係

法令が適用され、賃金や安全衛生面で日本人と同等の待遇が保証されるのが特徴だ。

ただ、研修を受けられる職種については、基本的には労働省が認定している百三十三の技能検定職種などに限定し、受け入れ総枠にも上限を設定する方針。研修生の帰国は受け入れ企業の責任とし、「福利厚生・帰国基金」（仮称）などへの積み立ても検討する。

政府はこれまで、外国人単純労働者は受け入れないとの立場を取っており、労働省も「新制度も技能移転を目的とするもので、労働力不足を補う趣旨ではない」と強調している。しかし、新制度が導入されれば、とくに労働力が不足している中小企業などを中心に外国人労働者の流入の増加は必至で、今後法務省などの調整が難航することも予想される。

（朝日新聞 一九九二・一・二十四）

入国拒否、2万人超す

前年比2倍以上の急増

「不法就労目的」と判断され、成田空港で入国を拒否された外国人が昨年一年間に二万人余に上ったことが二十日、東京入管成田支局のまとめで分かった。過去最高だった前年の二倍以上という急増ぶり。イラン人が前年の五倍にも増えているほか、国籍は全部で八十二カ国に上り、世界中の労働者が「金満ニッポン」をめざしてやって来る実態を浮き彫りにした。

入管支局によると、入国を禁止された外国人は延べ二万七百二十九人。一昨年の九千六百六十九人から一気に二・一倍に増えた。

国籍別ではイラン人が七千三百十五人、タイ人五千八百七十六人、マレーシア人三千八百二人の順で、三カ国で全体の八二%を占めた。他にはカリブ海の島国・バルバドス、アフリカ南部の王国・レソトなどからやって来た人もいた。

入国禁止者のうち、旅券や査証の偽造、変造が判明した人も前年の二・六倍の六千二百四十九人、半数以

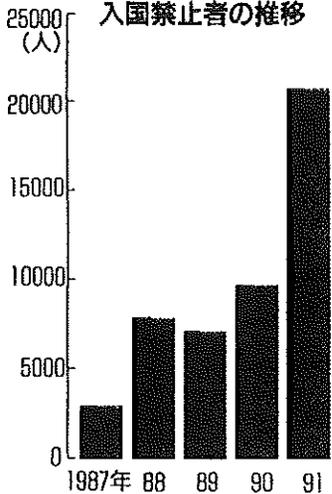
上はタイ人だった。また、観光目的なのに所持金が極端に少なかったり、行き先があいまいだったりして、「出稼ぎ目的」と判定されたケースも多い。

不法就労者に研修制度活用も

近藤労相は二十日、東京都内で外国人労働者の実情を視察した後、記者団と懇談し、「不法就労者だからといって強制的に日本の生活を取り上げてしまうことはできないかもしれない。職業訓練という形で機会を与えて、正常化というか、やみの形でなく、公の形で就労させるなどの具体的措置を考えなければならぬ」と述べた。

労働省は現在、研修とセットになった就労を事実上認める方向での外国人研修制度の拡充を検討してい

入国禁止者の推移



るが、労相の発言は、条件によっては不法就労者をこれらの制度に取り込む考えがあることを示したものだ。また、「日系人といえども単純労働者で入れるのではなく、研修生とし

ての受け入れを本格化させねばならない」と述べ、就労が認められている日系人も研修制度に取り込むべきだとの考えを示した。

(朝日新聞 一九九二・一・二十一)

「研修」隠れミノに低賃金

外国人研修生制度の名目で実際には低賃金で研修生を働かせるなど、研修生の受け入れ基準を定めた法務省令に違反するケースが民間企業などで目立っていることが、総務庁が十五日付で発表した「外国人の就労に関する実態調査」の結果で明らかになった。人手不足の背景に、研修生制度が不法就労の隠れミノとされかねない実態が改めて浮き彫りになった。同庁は十六日、法務省など関係省庁に対し、研修条件の改善のため、職種別の研修ガイドライン(指針)策定や、臨時行政改革審議会(第三次行革審)が昨年十二月に答申した「技能研修制度」の創設などを勧告する。

調査は、国内の外国人労働者の急増を踏まえ、就労目的で入国する外国人を扱う行政の実態を把握するため、国の十五省庁と地方自治体など

を対象に初めて行われた。それによると、平成二年の外国人研修生の新規入国者数は三万七千五百六十六人で、昭和六十一年の一万四千三百八十八人に比べ約二・六倍に急増。このうち、中国、タイ、韓国、マレーシア、フィリピンのアジア五カ国で全体の六四・四%を占めた。

今回調査した民間の五十
三研修実施機
関(企業、組
合)のうち、
五十一機関が
縫製、溶接作
業やホテル内
の接客など
様々な実務研
修を実施して
いた。しか
し、行政機関

外国人研修生の国別新規登録者数

国別	年	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2
総計	数	14,388	17,081	23,432	29,489	37,566
中国		2,848	2,688	3,840	3,496	7,624
タイ		950	2,428	4,708	4,502	5,072
韓国		2,336	2,800	3,343	4,125	4,485
マレーシア		620	757	1,329	2,175	3,564
フィリピン		968	1,207	2,464	3,974	3,460
その他		6,666	7,201	7,748	11,217	13,358

(法務省調べ、単位・人)

による指導が不十分のため研修の終了時期があいまいで、研修生の技能が上達しても、月三万円八万円の低額で就労させているケースもあった。また、疾病保険に加入していない（三機関）、健康診断を実施していない（十六機関）、常勤職員の総数の五%を超える人数の研修生を受け入れて働かせていた（四機関）などの違反も目立った。

このため勧告では、法務省など関係省庁に対し、①研修制度の実態把握の強化②研修職種ごとのカリキュラム、研修期間、研修手当などに関するガイドライン策定③一定の研修後、研修生が働きながら技能を習得できる新制度の創設④研修成果の評価方法の検討⑤研修生の身分など研修計画の審査徹底などを求める。

（読売新聞 一九九二・一・十六）

中国の人口 16億が限界

【香港31日＝杉江弘充】

31日付の香港の中国系紙「文匯報」によると、中国科学院自然資源総合考察委員会は最近、国内の耕地や食糧生産の能力などから中国が養うことのできる人口の限界は十六億人前後、との結論を出した。

同委員会は「土地資源生産能力と人口積載研究」を進めてきたが、それによると、中国の土地資源の絶対

数量は大きい、一人当たりに換算すると少ない。山地が多くて平地が少ない。耕地面積は小さく利用しにくい土地が多く、土壌退化が激しい。このため、農業の生産力を継続して向上させることは困難という。

こうした状況から、養える人口の限界は二〇〇〇年段階で一二億七七〇〇万人、二〇二五年では一五億四八〇〇万人であり、最高は一六億人前後。一七億人以上は不可能、との結論に達した。

（産経新聞 一九九二・一・二）

押し寄せる“人口津波”

経済格差が生み出す南北問題

「ことしは中国の農村部から職を求めて広東省になだれ込む『盲流

（マンリユウ）」がとくにひどい」と現地電は伝える。盲流は一九八八

年ごろから発生した現象で、農閑期に農民が雇用のあてのないまま、列車で都会に押し寄せる「人口津波」のことである。

昨年夏、江蘇・安徽両省が大水害に見舞われた時も被災農民が近くの上海市に大量に流れ込んだ。盲流はその数が増えるにつれ、タクシー強盗や盗みなどの犯罪が多発し、しばしば社会不安を引き起こす。そこで上海市は新たに「收容送還条例」の制定に踏み切ったほどである。

八二年、人民公社が廃止され、農民の自主性にまかせる農業請負制に移行した。一時は生産も飛躍的に向上したが、もともと少なかった土地が家族数に応じて分配された結果、ごく小規模の零細農家になってしまい、二億人といわれる膨大な余剰人口の存在が社会問題化した。

その後、経済改革によって郷鎮企業（地方の中小企業）が次々に誕生、余剰人口は他業種に吸収された。しかし、加熱ぎみの経済は一転、引き締めが始まった八八年後半から郷鎮企業が大量閉鎖に追い込まれた。

職を失った出稼ぎ労働者は、それこそ盲目的に沿岸都市に殺到したのである。なかでも彼らが多く働いて

いるのは、広州市と深圳市を結ぶ鉄道沿線にある外国との合併企業だ。とくに深圳は八〇年、社会主義国が労働力だけを投入し、資本主義を管理する「経済特区」に指定されているだけに、彼らにしてみれば魅力は大きい。特区に限って言えば、常住人口三十二万人に対し、一年以上居住した暫住戸口の登録者が四十六万人（八八年末現在）という数字がそれを物語っている。

今回の人口津波は鄧小平氏が最近、経済特区視察に訪れたばかりだけに「仕事が増えるのではないか」との観測が口コミで広がったためとみられる。広東省は、湖南、四川省など農民が大量に出てくる省と話し合い、食い止め策をすすめているが、それでも広州駅周辺は常時、五万人の出稼ぎ農民に占拠されている、という情報まである。

盲流の背景は、経済発展の著しい沿海部と内陸部の収入格差にある。これは中国国内の新たな南北問題ともいえ、もう一つの人口問題を抱えることになってしまった。

（石橋 武之）

（毎日新聞 一九九二・三・二）

急増対策 決め手なく

経済大国・日本にアジア諸国などから押しかけて来る外国人労働者。

これに伴う不法就労者のあまりの急増に、自民党は「外国人問題検討委員会」（座長・平沼赳夫政調副会長）を設置、七月をめどに総合的な対策をまとめることになった。政府も、臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）の答申を受け、技術研修を終えた外国人に一定期間の就労を認める制度の本格的な検討に着手する。その一方で、法務省は不法就労者の取り締りの強化に乗りだが、急増を止める有効な決め手はなかなか見つからないのが現状だ。

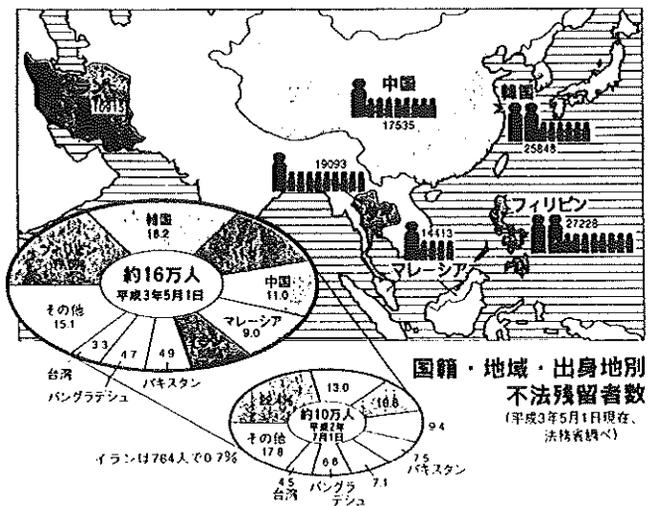
イラン人14倍に

法務省の調べによると、不法残留者は平成三年五月の調査時点で約十六万人。前回調査の二年七月には十万人あまりだったから、わずか十カ月間に一・五倍に急増した計算。その後も、増加傾向に変わりはなく、その大部分は不法就労者とみられている。国籍別では、フィリピン人が最も多く、約二万七千人。次いで韓国人（二万六千人）、タイ人（一万

九千人）の順。イラン人は総数では一万人あまりと少ないが、前回調査時点と比べ、十四倍に急増している。一般的にアジア諸国が圧倒的に多く、一部の中南米諸国など他地域からの人も含まれている。

不法就労者急増の理由として大きいのは、日本国内の慢性的な人手不足。特に中小企業や3K（きつい、きたない、危険）と呼ばれる職場では深刻で、経営者は不法就労と知りつつ、雇わざるを得ない、という事情がある。

さらに、日本とアジア諸国との経



資格差が大きく、日本で数か月働けば母国の家族全員が一年間暮らせるということも、不法就労が減らない大きな原因になっている。

不法就労者の急増に伴い、一部地域では多数の外国人の野宿などによる治安上の問題が持ち上がっている。他方、経営者が低賃金で劣悪な労働条件を強いるケースもあり、外国人の人権問題になっている。政府は将来の問題として①生活習慣、宗教の違いによる社会的摩擦の増大、②多数の外国人労働者による日本人労働者の失業、③国民健康保険や教育などに必要な社会的コストの増加などを懸念している。

しかし、こうした問題について有効な解決策が今のところなく、国民のコンセンサスも得られていないため、政府は単純労働者受け入れに慎

重な立場をとっている。特に不法残留者が急増しているイラン人労働者の問題に対処するため、イランとの査証（ビザ）免除措置を四月十五日から一時停止することを決めた。また、法務省入管局は、これまで年三回だった不法残留者取り締まりを六回に増やすなど厳しく対応していく方針だ。

こうした事態を憂慮した自民党は外国人労働者問題を治安、社会福祉など幅広く討議し、総合的な対策を検討しているほか、法務、警察、労働の三省庁が定期的な会合を開いて今後の対応を協議中だ。さらに法務省は、研修後の一定期間の就労を認めた制度を、現在策定中の出入国管理基本計画の中に盛り込んだ。

（読売新聞 一九九二・三・十八）

我が家で死ねない都会人

厚生省は二十二日付で、一九九一年度版「健康マップ」を発表した。

それによると、七十歳以上の高齢者で自宅の「畳の上」で死を迎える「在宅死」だった人は四人に一人（九〇年度）に過ぎず、農村的色彩

の濃い地域で多く、都市部で少ないことが分かった。在宅死の割合は一世帯当たりの部屋数や人数が多いほど高いという相関関係も示している。また老人一人当たり入院日数は前年度比〇・三日減の平均二十二日で、

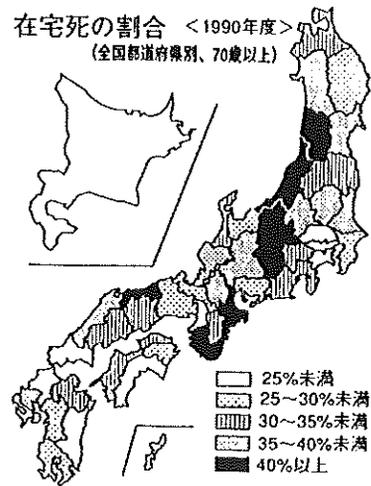
前年度に続き減少した。

全国平均は4人に1人

健康マップは地方自治体が保健事業を進める際の目安とするため、健康診断率など同事業の進展状況を市町村別、都道府県別にまとめたもので、今回が八回目。在宅死の割合は初めてまとめた。

九〇年度に死亡した七十歳以上の高齢者は全国で五十三万四千六百四十三人。このうち自宅で亡くなったのは十四万六千七十八人で、在宅死割合は全国平均で二七・三％。都道府県別にみると、山形が四三・九％と最も高く、次いで新潟四一・七％▽長野四一・一％▽三重、和歌山四〇・一％などの順。逆に低いのは北海道一〇・八％▽東京一三・九％▽大阪一七・四％▽福岡一七・六％などの順で、人口の多い都市部で低い傾向を示している。

また在宅死割合と一世帯当たりの人数（平均三・二二人）や室数（同四・七二室）、一人当たり畳数（九・二畳）との相関関係を調べたところ、例えば室数では多い順に①富山六・五七室、②滋賀六・二三室、③福井六・〇六室逆に少ない順では、①東京三・四五室、②神奈川四・〇



五室、③大阪四・一八室など在宅死割合と同様の傾向を示し、強い相関関係がみられた。個室が確保できず介護する家族がないことの多い都市部では、在宅死が少ないことが改めて分かった。

同省は訪問看護モデル事業の実施市町村では在宅死割合が六割に達していることなどから「訪問看護やホームヘルパー派遣事業などの在宅福祉サービスを充実させることで、病院死と在宅死との比率の逆転は可能」とみている。

一方、老人一人当たり入院日数は、多い順では、①北海道三十八・八日、②熊本三十八・五日、③高知三十八・三日。少ない順では長野十二・二日、山形十二・五日、静岡十三・八日などで、北海道と長野とでは約三・二倍の格差があった。

(毎日新聞 一九九二・三・二十三)

2月24日
3月1日

ベトナム人口・開発事情視察議員団受入（グエン・チ・ゴク・フォン国会副議長他5名） A P D A・A F P P D 10周年式典、第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に参加。国際人口問題議員懇談会メンバーと懇談。人口・開発専門家と交流他。

2月25日

A P D A・A F P P D 10周年記念式典並びに記念事業

於…ホテルニューオータニ会議場

「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催

於…ホテルニューオータニ会議場

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（A F P P D）運営委員会」開催

王偉副議長他5カ国、I P P F、G C P P D出席

於…ホテルニューオータニ会議場

3月9日

「平成3年度日本船舶振興会補助事業完了報告書」提出

事業内容…(1)出版「日本の地域開発と人口——1990年代の展望——」（和文・英文）(2)スライド「日本の地域開発と人口」（日・英・中・インドネシア語）(3)資料収集・提供「アジアの労働力移動」（和文・英文）

A P D A 賛助会員

— ご入会のお願い —

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九一年の世界人口は五十四億人、そのうちアジアの人口は約六〇%を占める三十二億人にのぼります。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地球、このことがもたらす高令化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。A P D A (アブダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

《会員の特典》

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「アジア人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(A P D A)

T E L 03-3581-7770

F A X 03-3581-7796

財団法人アジア人口・開発協会役員

顧問・理事…田中 龍夫 (勸)国際学友会会長

理事長代行…前田福三郎 日本電波塔株式会社代表取締役社

長

理事…内村 良英 (勸)大日本水産会会長

翁 久次郎 (勸)厚生年金事業振興団理事長

鹿野 道彦 衆議院議員

川野 重任 東京大学名誉教授

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

小林 和正 日本大学人口研究所顧問

近 泰男 家族計画国際協力財団事務局長

齋藤 伸雄 和光証券株式会社取締役相談役

桜井 新 衆議院議員

須之部量三 杏林大学教授

武田修三郎 東海大学工学部教授

西野 世界 国際協力事業団理事

花村仁八郎 (勸)経済団体連合会相談役

広瀬 次雄 (勸)アジア人口・開発協会事務局長

房野 夏明 (勸)経済団体連合会常務理事

本多 健一 京都大学工学部教授

森 一久 (勸)日本原子力産業会議専務理事

依田 直 電力中央研究所理事長

監 事…齋田慶四郎 (勸)エイジング総合研究センター監

事

平成三年十二月三十一日(敬称略・五十音順)

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p style="text-align: center;">国会議員（日本）</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シツエ、阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立（会長・岸 信介）</p> <p>衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典</p> <p style="text-align: center;">（於…国連本部）</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十二)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 ― 第一回 国際会議準備会議 ― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会」(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>「IPOP国際会議」 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、I P P F等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、U N F P Aに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、"コロンボ宣言"採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブル に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>
<p>一九八〇・九 (九・十一・十三)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者 会議」 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上普方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北京） 佐藤 隆、井上普方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東京） 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北京） 参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
 (十・二十七) (三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- | | |
|-----|--------------|
| 21、 | 阿部昭吾(衆・社民連) |
| 20、 | 山口敏夫(衆・新自) |
| 19、 | 柄谷道一(参・民社) |
| 18、 | 和田耕作(衆・民社) |
| 17、 | 矢追秀彦(〃) |
| 16、 | 柏原ヤス(参・公) |
| 15、 | 有島重武(衆・公) |
| 14、 | 片山甚市(参・社) |
| 13、 | 川本敏美(〃) |
| 12、 | 福岡義登(〃) |
| 11、 | 土井たか子(〃) |
| 10、 | 井上普方(衆・社) |
| 9、 | 林寛子(〃) |
| 8、 | 田代由紀男(〃) |
| 7、 | 石本茂(参・自) |
| 6、 | 栗山明(〃) |
| 5、 | 桜井新(〃) |
| 4、 | 関谷勝嗣(〃) |
| 3、 | 住栄作(〃) |
| 2、 | 佐藤隆(〃) |
| 1、 | 団長 福田赳夫(衆・自) |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

	<p>(2) 議長…廖承志（中国全人代副委員長） 副議長…佐藤隆 他五名 司 会…陳慕華（中国副総理） 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目（十月二十七日） ○ 福田元首相の特別講演 ○ 福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目（十月二十八日） ○ 黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目（十月二十九日） ○ 住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日（十月三十日） ○ 北京宣言採択</p>
一九八一・十・三十	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」（北京会議最終日同地にて）</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事 長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）</p> <p>副理事 長…佐藤 隆（ 自民党副幹事長）</p> <p>理 事…住 栄作（ 自民党総務局長）</p> <p>〃 …花村仁八郎（経団連副会長）</p> <p>〃 …前田福三郎（日本電波塔（株）社長）</p> <p>監 事…斎田慶四郎（勸家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三 (三・八、九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP</p> <p>日本側…佐藤 隆、井上普方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A.F.P.P.D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>○AFPPD発足に伴い、この委員会はそのままAFPPD第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・十二 (十二・二一～五)</p>	<p>一九八二・八 (八・二一～三)</p>
<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於…ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於…マニラ)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>

一九八三・三
(三・七、九)

「元大統領・首相会議設立委員会」

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共催…国連開発計画(UNDP)
発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オブザーバー…イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五

(五・十九、二十)

元大統領・首相会議執行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催
予定

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して
初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

〃 …川野 重任（東大名誉教授）

〃 …小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

〃 …森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

〃 …武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

〃 …翁 久次郎（元厚生事務次官）

〃 …須之部量三（前外務事務次官）

〈経 済 界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十
（十・十・十二）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」
（於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

一九八三・十一
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジョ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパ ー ル…キルティ・ニデイー・ビスタ

○イギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラー

○レバノ ン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン（国際会議場）</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1) 日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫（衆・自）</p> <p>2、団 長 佐藤 隆（ ” ）</p> <p>3、副団長 井上 普方（衆・社）</p> <p>4、 阿部 昭吾（衆・社民連）</p> <p>5、 矢追 秀彦（衆・公）</p> <p>6、 安孫子藤吉（参・自）</p> <p>7、 柄谷 道一（参・民社）</p> <p>8、 石井 一二（参・自）</p> <p>9、 倉田 寛之（ ” ）</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」</p> <p>(於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
	<p>○ポルトガル、マリヤ・ド・ルールド・ピントシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビア、ミチャ・リビチツチ</p> <p>○西 ド イ ツ、ヘルムート・シュミット</p> <p>○セ ネ ガ ル、レオポルド・セタール・サンゴール</p> <p>○スウェーデン、オラ・ウルステン</p>

<p>一九八四・二・二十</p>	
<p>(2) 議、長・バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会・サット・ポール・ミッター(アジアフォーラム事務総長) 起草委員・石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新次元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国・AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長・佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五、十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)
 ^GCPD議長^
田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
 ^AFPPD議長^
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二一
(二・五・七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」
(於…東京・外務省国際会議室)

主催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシート、レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程…第一日目（二月五日）

開会式 APDA理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣

官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演…国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議…セッションI ランジット ア
タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選

出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

<p>一九八五・四 (二十四、二十六)</p>	
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 (於…パリ国際会議場)</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務 総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題 が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催さ れる予定。</p>	<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連 調査</p> <p>黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 山本幹夫(帝京大客員教授・総合保健 研究所長)</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一(厚生省人口問題研究所長) 阿部 誠(厚生省人口問題研究所人口 資質部長)</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌 跡(スライド)</p> <p>第二日目(二月六日) セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目(二月七日) セッションⅤ 閉会</p>

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三、十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於…ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三、三、五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民）</p> <p>安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民）</p> <p>水田稔、土井たか子（衆・社会）</p> <p>矢追秀彦（衆・公明）</p> <p>高桑栄松、塩出啓典（参・公明）</p> <p>柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッター、D・C・ジャイン</p>

- インドネシア、マルトノ移住大臣
- 韓国、ジャンスック・キム
- スリランカ、P・M・Bシリル県大臣
- タイ、ブンテイウム・カマピラド運輸通
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

APDA理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野悠興外務政
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター参加者
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス
来賓挨拶

本会議・セッション I 住 栄作議員を議
長に選出

セッション I-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所

助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠー3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉会式

第三日目（三月五日）

都内視察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ国がオブザーバーとして参加したが、これはアフリカにおいて過去開催された議員会議の中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田超夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、安倍基雄、林 寛子、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された「ハラレ宣言」に基づき、アフリカ地域における各国の人口・開発議員グループ間での意見交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣言」をフォローする等のため同カウンシルを正式に発足したものの。 初代議長には、マダガスカルジャン・ルイ・ラマンドライアソア氏が就任。</p>

一九八六・十
(十・十七～十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤隆(日本)

○第二回AFPFD総会を一九八七年十月二十三日、北京にて開催することを正式に決定。

一九八七・二
(二・二十三～二十四)

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・Pミッター、M・ブラシヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドンク

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポクタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド
シュス、V・ビトウーン・O、プ
アングルト・W、プーンスク・L

日 程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会

議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶ⅡJ・S・シン（サラスUNF

PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ福田赳夫（国際人口問題議員

懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱプラソップ・R（タイ国人

口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑

応答

（於…エスカップ・会議場）

議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教

授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミッチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答

（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七・九 (九・二三)二十五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII-1/2 各国カントリレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳 夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷 津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田 代 由紀男(参・〃) 石 井 一 二(参・〃)</p>

副団長…井上普方(衆・社会)

城地豊司(衆・〃)

有島重武(衆・公明)

矢追秀彦(衆・〃)

高桑栄松(参・〃)

三治重信(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民)

(2) 議長…佐藤隆(日本)

副議長…胡克實(中国)

〃…P・ラタナクーン(タイ)

〃…M・チョードゥリー(バン格拉デシュ)

起草委員…G・S・ヤジャン(インド)

ツアン・ツォングリー(中国)

矢追秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

* 趙紫陽・中国首相、他の挨拶

* 福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD北京宣言採択

④ AFPPD規約採択

⑤ AFPPD役員改選(9ヶ国)

* 議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

<p>一九八七・九 (九・二六～二九)</p>	<p>中国人口事情視察議員団派遣(山東省) 团长・有 島 重 武(衆・公明) 谷 津 義 男(衆・自民) 城 地 豊 司(衆・社会) 高 桑 栄 松(参・公明) 三 治 重 信(参・民社) 他、随 行 7 名</p> <p>* 中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>
<p>一九八八・二～三 (二・二九～三・一)</p>	<p>「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於・クアラルンプール・マレーシア国会会議事堂 パンパシフィックホテル・ボールルームB) 主 催・・財団法人アジア人口・開発協会(A P D A) 共 催・・マレーシア人口・資源・開発議員連盟 出席者・・○日本 田中龍夫(衆・自) 林 寛 子、石 井 一 二(参・自) 坂 上 富 夫(衆・社) 有 島 重 武(衆・公明) 三 治 重 信(参・民社) ○オーストラリア 〓 B・J・グッドラック ○中国 〓 胡克実 ○インド 〓 J・R・グプタ ○韓国 〓 K・J・ドンク ○ネパール 〓 P・B・シャヒ ○ニュージランド 〓 S・デイビス ○シンガポール 〓 S・サニフ ○スリランカ 〓 R・アタパト</p>

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡブラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリア、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニアム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日 程…第一日目（二月二十九日）

開会式（於…マレーシア国会議事堂会議

場）

主催者挨拶…田中龍夫（APDA理事長）

共催者挨拶…A・バダウイ（マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長）

来賓挨拶…胡克實（AFPPD副議長）

来賓挨拶…J・S・シン（N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理）

主催国挨拶…モハメッド・ザヒール（マ

レーシア国下院議長）

本会議…セッション I—1

問題提起・質疑応答

（於…バンバシイフィックホテル・ポ

ールルームB）

中国—人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉

所長）

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発 K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策 G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド「日本の人口移動と経済発展」 （APDA制作）</p> <p>セッションII 各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>

『アジア人口30億人の日』（於…東京プリンスホテル）
共催…人口と開発に関するアジア議員フォーラム、国

際人口問題議員懇談会、財団法人アジア人口・

開発協会

主な出席者

（敬称略）

〔国会議員〕

福田 赳夫（衆・自民） 永野 茂門（参・自民）
田中 龍夫（衆・〃） 金子 みつ（衆・社会）
佐藤 隆（衆・〃） 有島 重武（衆・公明）
鹿野 道彦（衆・〃） 矢追 秀彦（衆・〃）
谷津 義男（衆・〃） 山田 英介（衆・〃）
石本 茂（参・〃） 高桑 栄松（参・〃）
林 寛子（参・〃） 中西 珠子（参・〃）
田代由紀男（参・〃） 三治 重信（参・民社）
石井 一二（参・〃） 阿部 昭吾（衆・社民）

〔来 賓〕

マレーシア国……ラーマ・オスマン上院議員
インド国……サット・ポール・ミッタール

前上院議員

国連人口基金（UNFPA）事務次長功刀 達朗
国際家族計画連盟（IPPF）東アジア・東南ア
ジア・太平洋理事
会会長ジョアン・
タンブ

〔国際機関〕

国連人口基金（UNFPA）広報渉外部長
ジョティ・シン
国連人口基金（UNFPA）事業企画調整局長
安藤 博文

国連開発計画（UNDP）東京連絡事務所所長

石博 利光

〔在日大使館〕

オーストラリア大使館 A・T・カルバート代理大使

〔官 界〕

外務省 金子 義和 国際連合局社会協力課長

厚生省 河野 稠果 人口問題研究所所長

厚生省 内野 澄子 人口問題研究所人口構造部長

総務庁 三浦 由己 統計局長

環境庁 森 幸男 企画調整局長

長谷川慧重 大気保全局長

〔学識経験者〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

川野 重任 東京大学名誉教授

安川 正彬 慶応大学経済学部教授

大内 穂 アジア経済研究所総合研究部主幹

武田修三郎 東海大学工学部教授

畑井 義隆 明治学院大学経済学部教授

吉田 長雄 アジア生産性機構事務局長

日程

第一部（アナウンスメント）

「アジア人口30億人の日」

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

佐藤 隆

第二部（記念講演）

「30億人をとり囲む環境問題」（記念講演）

環境庁長官 堀内 俊夫

「アジアは30億人をどう支えるか」ミシガン大学教授

	<p style="text-align: center;">ゲイル・D・ネス</p> <p>第三部 記者会見</p> <p>第四部 レセプション</p>
<p style="text-align: center;">一九八八・ 十・十九、二十六</p>	<p>バン格拉デシュ人口事情視察議員団派遣</p> <p>団 長…中西 一郎（参・自民）</p> <p>副団長…井上 普方（衆・社会）</p> <p>田代由紀男（参・自民）</p> <p>武村 正義（衆・自民）</p> <p>平石磨作太郎（衆・公明）</p> <p>大矢 卓史（衆・民社）</p> <p style="text-align: center;">（他随員四名）</p> <p>○パンチドナにおける家族計画プロジェクト視察、人口・開発関係議員との合同会議等を行った。</p>
<p style="text-align: center;">一九八八・ 十一・二十八</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」（於東京）</p> <p>参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、シリア、タイ、他二機関。</p> <p>議長…佐藤 隆（日本）</p> <p>○アジア人口30億人の日の行事の成果、今後の活動計画について。</p>

「第五回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於 フィリピン国・マニラ P I C C)

主催者…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

共催者…フィリピン人口と開発国会議員委員会

出席者…

○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、武村正義 (衆
・自)、関山信之 (衆・社)、矢追秀彦 (衆

公明)、阿部昭吾 (衆・社民)

○中国…胡克實

○インド…S・P・ミッターール、S・ジョシイ、V・

バーマ

○インドネシア…マックボン

○韓国…S・S・モック、L・J・ロール

○マレーシア…R・オスマン、Z・A B・ザアイン

○ネパール…T・J・タパ

○シリア…H・サディック

○タイ…プラソップ・R、トリトシユス・D、ブアン

グラット・V

○フィリピン…L・R・シャハニ、T・アキノオレタ、

J・エストラダ、E・ヘレラ、O・メルカド、

S・ラスル

日程…第一日目 (二月十七日)

開会式 (於…P I C C ルーム 4)

開会の辞…T・アキノオレタ (フィリピン人

口・開発国会議員委員会副委員長)

共催者挨拶…L・R・シャハニ (フィリピン

人口・開発国会議員委員会委員長)

主催者挨拶…田中龍夫 (A P D A 理事長)

	<p>来賓挨拶…福田赳夫（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）</p> <p>来賓挨拶…S・P・ミッター（AFPFD事務総長）</p> <p>来賓挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA事務局長・代理）</p> <p>来賓挨拶…T・K・マングン（UNFPA地域事務所長）</p> <p>基調講演…S・C・モンド（フィリピン国家経済開発庁長官）</p> <p>本会議（於…PICCLUM11）</p> <p>セッションI 人口と開発調査研究</p> <p>中国——人口・開発基礎調査</p> <p>黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）</p> <p>フィリピン——農村における家族計画指導</p> <p>J・フラビエ（国際農村再建研究所所長）</p> <p>挨拶</p> <p>佐藤隆（AFPFD議長）</p> <p>スライド「日本の人口と家族」（APDA制作）</p> <p>第二日目（二月十八日）</p> <p>セッションII 21世紀に向けて——人口転換と経済社会開発</p> <p>各国カントリーレポート及び討議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>
--	--

<p>一九九〇・ 三・十二～十四</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議」開催。（於 ニューデリー）</p> <p>参加国…中国、インド、インドネシア、日本他、計 25 カ国、約百名参加。</p> <p>○日本側 広中和歌子（参・公明）が参加。</p>
<p>一九八九・ 九・十三</p>	<p>「人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議運営委員会」開催。（於 東京）</p> <p>参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア</p> <p>○同会議開催について。</p>
<p>一九八九・ 九・十一～十二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」開催。（於 東京）</p> <p>参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、マレーシア、スリランカ、シリア、タイ、他</p> <p>UNFPA、GCPPD、IPPF。</p> <p>議 長…佐藤 隆（日本）</p> <p>○AFPDP大会開催及び女性議員会議開催について。</p>
<p>一九八九・ 二・十九</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」（於 フィリピン・プラザホテル会議室）</p> <p>参加国…中国、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シリア、タイ 他三機関</p> <p>○AFPDPの長期展望及び婦人会議開催について</p>

一九九〇・三・
十八、二十一

インドネシア人口・開発事情視察議員団派遣

団長代理・桜井 新（衆・自民）

副団長 .. 三治重信（参・民社）

伊藤忠治（衆・社会）

広中和歌子（参・公明）

専門家 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

（他随員二名）

○バリにおけるバンジャールシステム及びジャカルタにおける医療、農業開発の視察及び、人口・開発関係議員との懇談を行った。

一九九〇・三・
二十二、二十三

「第六回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

（於 インドネシア国 ジャカルタ・インドネシア国 国会議事堂、ポロブドゥールホテル会議室）

主催・・財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

共催・・インドネシア国人口・開発フォーラム

出席者・・○日本||佐藤隆、桜井新（衆・自民）、三治重信

（参・民社）、阿部昭吾（衆・社民）、高桑栄松

（参・公明）、伊藤忠治（衆・社会）

○中国||胡克實

○インド||S・P・ミッター、M・S・ラテール、

V・N・ガドギル

○韓国||K・M・チョー

○マレーシア||R・オスマン、I・アリ

○ネパール||T・J・タパ

○ニュージーランド||F・ガービック

○フィリピン||O・メルカド

○シンガポール||S・B・サニフ

○スリランカ||N・フェルナンド

○タイⅡブラソップ・R

○インドネシアⅡB・スパンガット、H・Y・モコギ
ンタ、W・カイルパン、S・イスモ
ノ、S・スミアルノ、P・ピントロ、
A・マندان、T・ノール・B・ス
ヨノ、B・ワルヨ

○インドネシア人口・開発フォーラム

E・サリム（人口・環境大臣）

H・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長）

日程・第一日目（三月二十二日）

スハルト大統領表敬

カリス・スフド国会議長表敬

開会式（於…インドネシア国国会議事堂・ブスタカ・

ロカ）

座長準備挨拶…ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整

委員会委員長）

歓迎の辞…エミル・サリム（インドネシア国人口・環

境大臣）

開会挨拶…佐藤 隆（APDA副理事長）

挨拶…S・P・ミッター（AFPDP事務総長）

挨拶…J・S・シン（N・サディックUNFPA

事務局長・代理）

挨拶…カリス・スフド（インドネシア国国会議長）

本会議（ボルボドルホテル）

セッションI 人口と開発に関する研究

人口と開発基礎調査——ネパール

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

農村人口と農業開発調査——アジア6カ国の比較

原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）

	<p>人口・開発におけるインドネシアの経験 ハルヨノ・スヨノ（国家家族計画調整委員会委員長） 日本の人口構造変動と開発——アジア的視点 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長） スライド、高齢化社会への日本の挑戦——生きがいのある老後を目指して（APDA制作） 第二日目（三月二十三日） セッションII 人口と開発——21世紀に向けての戦略 各国カントリーレポート及び討議 総括討論 ジャカルタ・アピールの採択 閉会式 閉会挨拶・佐藤 隆（APDA副理事長） エミル・サリム（インドネシア人口・開発 フォーラム会長、人口・環境大臣）</p>
<p>一九九〇・ 三・二十四</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」 （於・ジャカルタ・ボロブドゥールホテル） 参加国・中国、インド、日本、マレーシア、シリア、 タイ、他二機関 ○AFPFD第三回大会開催について</p>

<p>一九九〇・八・ 二十六―九・一</p>	<p>スリランカ人口・開発事情視察議員団派遣</p> <p>団 長 井上普方（衆・社会） 団長代理 桜井 新（衆・自民） 副団長 三治重信（参・民社）</p> <p>田代由紀男（参・自民） 鹿熊安正（参・自民） 肥田美代子（参・社会） 高桑栄松（参・公明）</p> <p>○大統領表敬、スリランカ人口・開発議員連盟メンバーとの懇談及び母子保健家族計画クリニック等の視察を行った。</p>
<p>一九九〇・十・十四</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」（於 バンコク）</p> <p>参加国…日本、中国、シリア、タイ、インド、オーストラリア</p> <p>議 長…佐藤 隆</p>
<p>一九九〇・ 十・十五―十八</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第三回大会」</p> <p>期 日…十月十五日―十八日</p> <p>開催地…タイ国バンコク</p> <p>会 場…タイ国国会議事堂 ドウシタニホテル</p> <p>参加者…二十一ヶ国、十二機関 一六一名</p> <p>（1）日本代表出席議員</p>

名誉団長…福田 赳夫

団 長…佐藤 隆 (衆・自民)

桜井 新 (衆・〃)

伊藤 忠治 (衆・社会)

東 祥三 (衆・公明)

清水嘉与子 (参・自民)

高桑 栄松 (参・公明)

三治 重信 (参・民社)

(2) 議 長…佐藤 隆 (日本)

副議長…サット・ポール・ミッター

(インド)

〃 王偉 (中国)

〃 ガッサン・タヤラ (シリア)

〃 レテイシア・ラモス・シャハニ (フィ

リピン)

起草委員…清水嘉与子 (日本)

アマール・ダッカ (シリア) ネーヴィ
ル・フェルナンド (スリランカ) デバ
キュル (タイ) マリアノ・ユロ (フィ
リピン) クマルディン・アムド (イン
ド) ウ・ティエピン (中国)

(3) 主なる日程

① 開会式

○ 福田赳夫。日本国元首相、佐藤隆 A F P P D 議
長、ナフェイス・サディック U N F P A 事務局長
他の挨拶

○ アンチャナ・アタコール国会副議長の開会宣言

	<p>②セッション</p> <p>○全体セッション「二十一世紀に於けるアジア人口と社会開発」</p> <p>○分科会</p> <p>「人口・環境・持続的開発」</p> <p>「保健——母子保健・家族計画」</p> <p>「女性の役割と地位」</p> <p>「高齢化と若年従続人口」</p> <p>○AFPFDバンク宣言の採択</p> <p>○AFPFD会計報告</p> <p>○AFPFD役員改選（8ヶ国）</p> <p>議長には佐藤議員（日本）が再任された。</p>
<p>一九九一・二・二十四</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」（於…ソウル・ウォーカーヒルホテル）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、他三機</p> <p>関</p> <p>議長…佐藤 隆</p>
<p>一九九一・二・二十五～二十六</p>	<p>「第七回人口と開発に関する国会議員代表者会議」（於…韓国 ソウル・ウォーカーヒルホテル会議場）</p> <p>主催…財団法人アジア人口・開発協会</p> <p>共催…韓国準備委員会</p> <p>出席者…</p> <p>○日本…佐藤隆（衆・自民 APDA理事長）、水田稔（衆・社会）、東祥三（衆・公明）、阿部昭吾（衆・社民）、亀井久興（衆・無）、鹿熊安正（参・自民）、高桑栄松（参・公明）、広中和歌子（参・公明）、三治重信（参・民社）</p> <p>○中国…王偉、チェン・ミングァン</p>

○インド || S・P・ミッターール、S・ブラサダ、
マヘショワラバ

○インドネシア || J・ナロ、K・バグルディン

○韓国 || J・B・パク、C・S・パク、J・チュン、S

・M・スウ、Y・S・ドウ、Y・K・アン、C・

S・ファン、Y・S・シン、S・O・カン、Y

・S・パク、J・H・ハム、B・C・チョイ、I

・H・ヨー、S・パク、K・S・シン、W・S・

ビュン、S・U・キム、S・Y・コー、S・B・

リー

○マレーシア || I・アリ

○パキスタン || N・J・パネザイ

○フィリピン || L・R・シャハニ、E・N・マテイ、

J・パラス

○シンガポール || S・B・サニフ

○スリランカ || N・フェルナンド、M・L・M・アボ

サリイ

日程・第一日目（二月二十五日）

開会式（於・ウオーカーヒルホテル国際会議場）

歓迎の辞・チョン・ピョン・パク（韓国児童・人口開

発議員連盟会長）

開会挨拶・佐藤 隆（APDA理事長）

挨拶・N・フェルナンド（プラソップ・R・AF

PPD事務総長・代理）

挨拶・安藤博文（N・サディックUNFPA事務

局長・代理）

セッションI 人口と開発に関する研究

人口と開発基礎調査―バングラデシュ

<p>一九九一・四 (四・十五～二十二)</p>	
<p>黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長） 農村人口と農業開発調査―フィリピン 川野重任（東京大学名誉教授） 人口と開発―韓国の経験 崔仁鉉（韓国保健社会研究院副院長） 日本の人口・開発・環境―アジアの経験― 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長） スライド「日本の環境・人口・開発」 （APDA制作）</p> <p>第二日目（二月二十六日） セッションII アジアの人口と開発問題―バンコク宣言の達成方策 各国カントリーレポート及び討議</p> <p>全体討議 閉会式 閉会挨拶・チョン・スー・パク（韓国児童・人口・開発議員連盟副会長）</p>	<p>スリランカ人口・開発事情視察議員団受入 団長 L・アトラットムグリ教育・高専教育大臣（スリランカ人口・開発議員連盟会長） N・フェルナンド議員（同議連副会長） D・セナナヤケ議員（同議連メンバー） L・キリエラ議員（同議連メンバー） P・カシナダール議員（同議連メンバー）</p> <p>○国立医療センター等の医療施設の視察及び、国際人口問題議員懇談会メンバーとの懇談を行った。</p>

<p>一九九一・七 (七・十六、三十)</p>	<p>一九九一・十一 (十一・九、十七)</p>
<p>アフリカ人口・開発事情視察議員団派遣 (J O I C F P 主催)</p> <p>団長 鹿野道彦 (衆・自民)</p> <p>副団長 阿部昭吾 (衆・道民連)</p> <p>副団長 矢追秀彦 (衆・公明)</p> <p>副団長 三治重信 (参・民社)</p> <p>桜井 新 (衆・自民)</p> <p>高桑栄松 (参・公明)</p> <p>東 祥三 (衆・公明)</p> <p>池田 治 (参・連合)</p> <p>清水嘉与子 (参・自民)</p> <p>鹿熊安正 (参・自民)</p> <p>○ジンバブエ、ケニア、ガーナを訪問。人口・開発議員と懇談、保健・家族計画プロジェクトを視察した。</p>	<p>ベトナム人口・開発事情視察議員団派遣</p> <p>団長 井上普方 (衆・社会)</p> <p>阿部昭吾 (衆・進民連)</p> <p>三治重信 (参・民社)</p> <p>桜井 新 (衆・自民)</p> <p>高桑栄松 (参・公明)</p> <p>○ホーチミン市、フエ市、ダナン市、ハノイ市を訪問。ベトナム国会社会医療委員会メンバーと懇談、人口・家族計画プロジェクトを視察した。</p>

一九九二・二一・二十八

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於…バンコク)

参加国…オーストラリア、中国、インド、日本、スリランカ、タイ

○AFPFD/APDA 10周年記念式典開催について

一九九二・二一・二十五

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(AFPFD)・財団法人アジア人口・開発協会(APDA)設立10周年記念式典(日本国・東京・ホテルニューオータニ翠鳳の間)

主催…財団法人アジア人口・開発協会人口と開発に関するアジア議員フォーラム

共催…国連人口基金(UNFPA)

国際家族計画連盟(IPPF)

出席者

○日本…中山太郎(衆・自民)、鹿野道彦(衆・自民)、井上普方(衆・社会)、阿部昭吾(衆・進民連)、矢追秀彦(衆・公明)、桜井新(衆・自民)、清水嘉与子(参・自民)、高桑栄松(参・公明)、大塚雄司(衆・自民)、大野由利子(衆・公明)、狩野勝(衆・自民)、関谷勝嗣(衆・自民)、片岡武司(衆・自民)、川島實(衆・社会)、佐藤敬夫(衆・自民)、水田稔(衆・社会)、倉田寛之(参・自民)

○オーストラリア…C・ホリス

○バンングラデシュ…S・シラジ

○中国…王偉、Y・ジケ

○インド…M・ブラサド

- インドネシア || I・I・アラムシャ
- 韓国 || Y・S・ドー、M・K・フー、B・G・チ
エ、S・H・リー、K・T・コン
- マレーシア || I・アリ
- ネパール || S・L・タバタール
- ニュージーランド || J・プリンコエ
- フィリピン || B・D・デレオン
- シンガポール || L・S・パウ
- スリランカ || N・フェルナンド、H・タニユエラ、
W・B・ラナトウンガ
- シリア || E・M・G・タヤラ
- タイ || プラソップ・R
- ベトナム || N・T・N・フォン、N・T・タン、
N・T・H・トウ、N・H・ズオン、
T・T・クエ

開会式 (於…ホテルニューオータニ翠鳳の間)
 開会の辞…前田福三郎 (APDA理事長代行)
 主催者挨拶…プラソップ・R (AFPFD事務総
 長)

メッセーじ…宮澤喜一 (内閣総理大臣)
 祝 辞…園田博之 (厚生政務次官)
 来賓挨拶…北谷勝秀 (UNFPA事務局次長)
 来賓挨拶…福田赳夫 (GCPPD会長)
 来賓挨拶…V・T・パラン (IPPF地域局長)

基調講演

“アジアの人口、開発と環境”
 大来佐武郎 (内外政策研究会会長)

〃故佐藤隆 A F P P D 議長・A P D A 議長、故サツト・ポール・ミッタール A F P P D 議長代行を偲ぶ会〃（於…ホテルニューオータニ梅の間）

パネルディスカッション（於…翠鳳の間）

〃アジアの人口と農業開発〃

パネラー

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

M・モスレ・ウディン（国連アジア太平洋統計研修所教官）

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）

コーディネーター

岡崎陽一（日本大学法学部教授）

スライド

〃日本の地域開発と人口〃（A P D A 制作）

A F P P D / A P D A 10周年記念レセプション

（於…麗の間）

挨拶 ブラソップ・R（A F P P D 事務総長）

挨拶 前田福三郎（A P D A 理事長代行）

祝辞 中山太郎（国際人口問題議員懇談会会長）
表彰式

受賞者

笹川良一（勸日本船舶振興会会長）

川野重任（東京大学名誉教授）

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

一九九二・二・二十六

「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…日本国・東京・ホテルニューオータニ梅の間)
主催…財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

出席者

○日本 中山太郎(衆・自民)、鹿野道彦(衆・自民)、
井上普方(衆・社会)、阿部昭吾(衆・進民連)、
矢追秀彦(衆・公明)、三治重信(参・民社)、
桜井新(衆・自民)、石井一二(参・自民)、
東祥三(衆・公明)、池田治(参・連合)、清
水嘉与子(参・自民)、関山信之(衆・社会)、
高桑栄松(参・公明)、肥田美代子(参・社会)
中国他14カ国の出席者は10周年記念式典と同じ。

セッショ

「アジアにおける人口と持続可能な開発—環境問題との関連—

各国カントリーレポート発表及び討議

総括討論

閉会式

開会の辞 前田福三郎 (APDA理事長代行)

挨拶 ガッサン・タヤラ (AFPPD副議長)

一九九二・二・二十六

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」(於…東京・ホテルニューオータニ)

参加国…日本、オーストラリア、中国、インド、ス
リランカ、シリア、タイ 他3機関

○AFPPD予算・決算及び役員選出

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調查研究报告
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —
—统计編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口

— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——タイ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Thailand——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インド国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書（中国語版）
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal（英語版）

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan（英語版）
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
——データ編——
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok ——Data——
（英語版）
7. スライド
日本の都市化と人口（日本語版）
Urbanization and Population in Japan（英語版）
日本的城市化与人口（中国語版）
Urbanisasi Dan penduduk Di Jepang
（インドネシア語版）

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Indonesia——（英語版）

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
——人的能力開発の課題に即して——
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）
日本的产业发展与人口
——其原动力-曳气——（中国語版）
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countris
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)

6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)
日本の人口移動と经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asian Countries
—— Nepal —— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——

Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
——China—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——タイ国——

4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)

5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian Countries ——Overview and Statistical Tables——
(英語版)

6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
——Asian Experience—— (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)

7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——バングラデシュ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Bangladesh——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ネパール国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発
——高齢化のアジア的視点——
Structural Change in Population and Development
—— Japan's Experience in Aging —— (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
——生きがいのある老後を目指して—— (日本語版)

Aging in Japan ——Challenges and Prospects——

(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战

——追求具生命意义的老年生涯—— (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang

(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——

Strategic Measures for the Agricultural Development

——Comparative Studies on Five Asian Countries——

(英語版)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・開発 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成4年3月31日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.40

発行者 前田 福三郎

発行所 財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(3581)7770(代表)

FAX 03(3581)7796